

令和4年版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

ヤギに似た姿をしていますが、牛科に属する反芻獣で、雌雄共に双角を持っています。高山地域の森林や岩山、断崖地などに住み、国の特別天然記念物に指定されています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

花軸は直立して分岐していないのが特徴です。花は初夏に咲き、色は白・紫・薄紅など。桑名市の九華公園や明和町の斎王の森、伊勢神宮の勾玉池などで見られます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

伊勢神宮神域林の主林木。昔から千枝のスギ、ホコスギなどの名で多くの詩歌に読まれました。伊勢神宮や大紀町の瀧原宮には樹高40メートル以上の巨木が生い茂っています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

春夏はペアで、秋冬は群れをなして行動します。木曾岬町から伊勢市にかけての海岸で見られますが、近年、その数が減少しつつあり、保護の必要が叫ばれています。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

茨城県以南の太平洋沿岸に多く分布しています。三重県では主に志摩半島地域で漁獲され、令和2年の漁獲量は全国1位です。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和4年9月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のもを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 過去の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>
- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合、または疑義のある場合は資料出所機関または三重県戦略企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任において行ってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別販売農家数	18
17 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家／農業経営体（個人経営体））	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物生産量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		
39	業種別鉱工業生産指数(原指数)	30
40	業種別生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額(従業者4人以上の事業所)	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量(従業者30人以上の事業所)	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		41
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	用途別車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	手形交換高及び不渡手形	53
69	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
70	企業倒産状況	54
物価・家計		55
71	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
72	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56

73	消費者物価指数	56
74	消費者物価地域差指数	58
労 働		59
75	産業(大分類)、男女別常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－	60
76	産業(大分類)別常用労働者1人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－	60
77	一般職業紹介状況	62
78	産業別新規求人状況	62
79	新規学校卒業者職業紹介状況 (1) 中学校 (2) 高等学校	62 62
80	雇用保険給付状況 (1) 一般 (2) 日雇	63 63
81	労働組合組織状況	63
社会保障		64
82	社会福祉施設	65
83	生活保護法による保護状況	66
84	児童福祉法による保護状況	66
85	身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況	66
86	全国健康保険協会管掌健康保険	68
87	国民健康保険	70
88	後期高齢者医療	70
89	国民年金	72
90	厚生年金	72
健康・医療・環境		74
91	医療施設数及び薬局数	75
92	医療関係者数	75
93	生活排水処理施設の整備率	75
94	年齢、死因別死亡者数	76

教育・文化	77
95 学校要覧.....	79
96 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移	
(1) 中学校.....	80
(2) 高等学校.....	80
97 高等学校卒業後の状況（課程・学科別）.....	81
98 公共図書館の蔵書及び利用状況.....	82
99 国宝・重要文化財等件数.....	82
観　　光	83
100 地域別観光レクリエーション入込客数.....	84
101 旅券申請及び発行件数.....	84
県民経済計算	85
102 経済活動別県内総生産（名目）.....	86
103 県民所得および県民可処分所得の分配.....	87
104 県内総生産（支出側、名目）.....	88
財　　政	89
105 県歳入（一般会計）.....	90
106 県歳出（一般会計）.....	91
107 県特別会計.....	92
交通事故・犯罪・災害	93
108 交通事故発生状況－法令違反種別－（人身事故）	
(1) 車両.....	94
(2) 歩行者.....	95
109 刑法犯罪種別認知・検挙状況.....	95
110 水稲の被害状況.....	96
111 自然災害による被害状況.....	96
112 火災発生件数及び損害状況.....	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	111
教育・保育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	120

主要指標

人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	132
安全	132
家計	133

人 口

令和3年推計人口

令和3年10月1日現在の総人口は175万5,415人(男85万7,062人 女89万8,353人)で、前年に比べ14,839人(0.8%)減少しました。

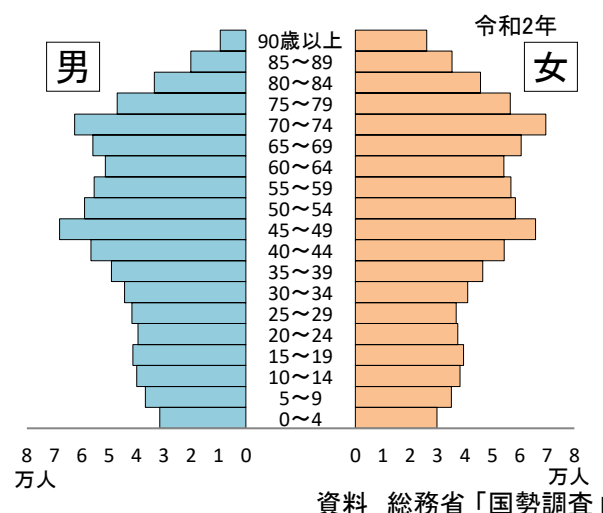
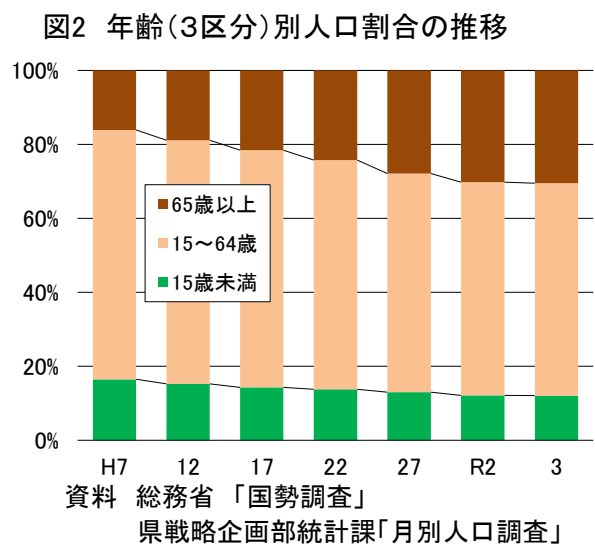
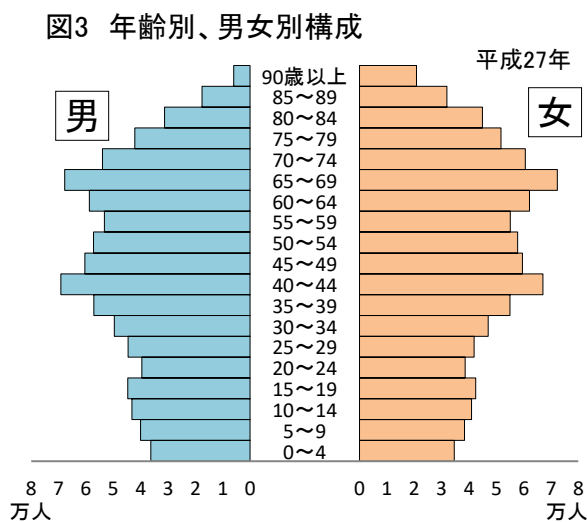
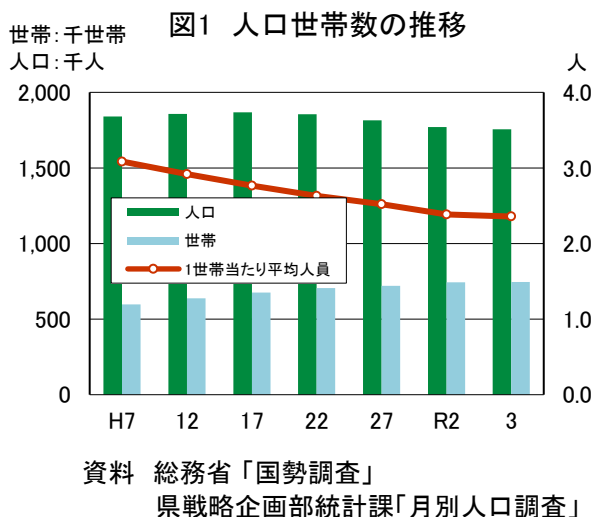
また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は11.8%、生産年齢人口(15~64歳)割合は56.1%、老年人口(65歳以上)割合は29.8%となっています。令和2年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.1ポイント、生産年齢人口割合が0.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は0.3ポイント上昇しました。

令和2年国勢調査結果

令和2年10月1日現在の総人口は177万254人(男86万4,475人、女90万5,779人)で前回調査の平成27年に比べ4万5,611人(2.5%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は74万2,598世帯で、平成27年に比べ2万2,306世帯(3.1%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.38人で0.14人減少しました。

また、年齢別構成を平成27年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

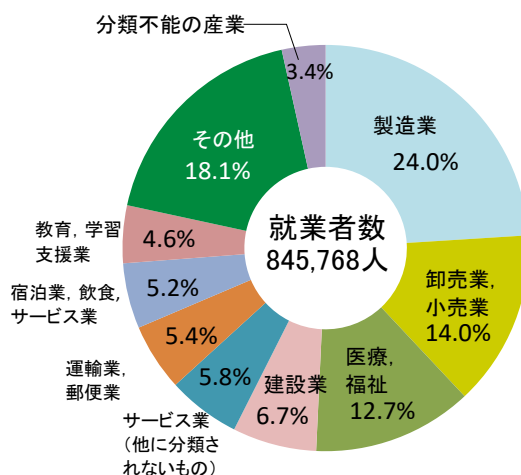
産業別就業者数

令和2年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は84万5,768人で、前回調査の平成27年に比べ2万7,005人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万2,997人(構成比24.0%)、次いで卸売業、小売業の11万8,464人(同14.0%)、医療、福祉の10万7,708人(同12.7%)と続いています。

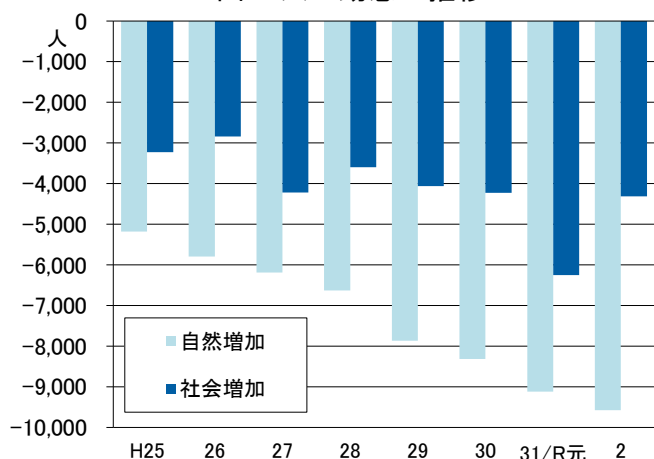
また、産業3部門別にみると、第1次産業が2万6,455人(構成比3.1%)、第2次産業が25万9,965人(同30.7%)、第3次産業が52万9,951人(同62.7%)となっています。

図4 産業別就業者数 令和2年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態調査」

人口動態

令和2年1年間の人口動態は、出生1万1,141人、死亡2万716人、他都道府県からの転入2万5,108人、他都道府県への転出2万9,419人となりました。

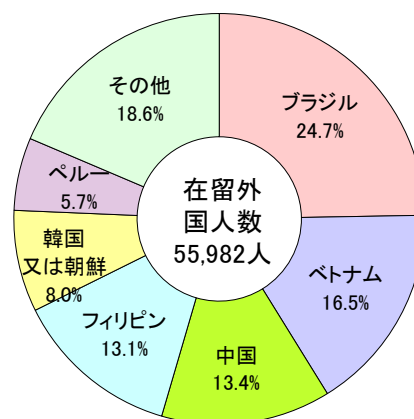
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、令和2年には9,575人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から令和2年まで12年連続(令和2年4,311人)の減少(転出超過)となりました。

在留外国人数

令和2年12月31日現在の在留外国人数は、5万5,982人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,837人(構成比24.7%)、ベトナムが9,214人(同16.5%)、中国が7,475人(同13.4%)、フィリピンが7,357人(同13.1%)、韓国又は朝鮮が4,480人(同8.0%)、ペルーが3,204人(同5.7%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和2年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 57 年	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43
令和 元	744,644	1,779,770	869,046	910,724	95.4	308.2	2.39
2	742,598	1,770,254	864,475	905,779	95.4	306.6	2.38
3	744,649	1,755,415	857,062	898,353	95.4	304.0	2.36

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（平成26年までは補間補正人口）

県戦略企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 27 年 10 月 1 日			令和 2 年 10 月 1 日			令和 3 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,815,865	883,516	932,349	1,770,254	864,475	905,779	1,755,415	857,062	898,353
0～4歳	70,966	36,252	34,714	61,203	31,410	29,793	59,206	30,431	28,775
5～9	78,388	40,000	38,388	71,759	36,732	35,027	69,977	35,797	34,180
10～14	84,171	43,219	40,952	78,128	39,877	38,251	77,334	39,546	37,788
15～19	87,245	44,715	42,530	80,821	41,305	39,516	80,911	41,501	39,410
20～24	78,170	39,543	38,627	76,762	39,398	37,364	74,621	38,081	36,540
25～29	86,562	44,572	41,990	78,396	41,594	36,802	77,374	41,082	36,292
30～34	96,738	49,641	47,097	85,359	44,344	41,015	82,578	43,052	39,526
35～39	112,180	57,102	55,078	95,620	49,099	46,521	93,490	48,066	45,424
40～44	136,315	69,198	67,117	110,992	56,614	54,378	105,902	53,985	51,917
45～49	119,997	60,361	59,636	133,919	68,098	65,821	131,799	66,889	64,910
50～54	115,031	57,154	57,877	117,395	58,912	58,483	124,835	62,959	61,876
55～59	108,390	53,230	55,160	112,233	55,409	56,824	109,018	53,854	55,164
60～64	120,949	58,749	62,200	105,555	51,351	54,204	104,755	50,992	53,763
65～69	140,129	67,717	72,412	116,426	55,851	60,575	111,556	53,503	58,053
70～74	114,506	53,877	60,629	132,144	62,556	69,588	139,241	65,673	73,568
75～79	93,828	42,110	51,718	103,499	46,968	56,531	97,680	44,433	53,247
80～84	76,242	31,229	45,013	79,163	33,430	45,733	80,542	34,195	46,347
85～89	49,511	17,497	32,014	55,436	20,084	35,352	56,943	20,810	36,133
90～94	20,620	4,962	15,658	27,035	7,924	19,111	28,263	8,364	19,899
95歳以上	6,210	996	5,214	8,370	1,437	6,933	9,351	1,767	7,584
年齢不詳	19,717	11,392	8,325	40,039	22,082	17,957	40,039	22,082	17,957

資料 総務省統計局「国勢調査」
県戦略企画部統計課「月別人口調査」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 60年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 2	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
3	1,755,415	206,517	11.8	985,283	56.1	523,576	29.8

注) 総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

資料 総務省統計局「国勢調査」
県戦略企画部統計課「月別人口調査」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	中国	韓国又は朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	ペルー	その他
平成28年	44,913	7,795	4,888	6,294	3,328	12,445	3,100	7,063
29	49,178	7,867	4,830	6,655	4,369	13,887	3,204	8,366
30	52,087	8,053	4,788	7,031	6,061	13,718	3,190	9,246
令和元	56,590	8,391	4,673	7,437	8,418	13,981	3,201	10,489
2	55,982	7,475	4,480	7,357	9,214	13,837	3,204	10,415

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成27年			令和2年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,562,623	752,653	809,970	1,519,125	734,374	784,751
労働力人口	903,734	509,658	394,076	872,958	481,571	391,387
就業者	872,773	489,227	383,546	845,768	464,619	381,149
第一次産業	31,229	19,925	11,304	26,455	16,798	9,657
農業, 林業	25,387	15,818	9,569	21,923	13,578	8,345
漁業	5,842	4,107	1,735	4,532	3,220	1,312
第二次産業	270,322	201,095	69,227	259,965	190,865	69,100
鉱業, 採石業, 砂利採取業	406	349	57	337	281	56
建設業	60,912	50,436	10,476	56,631	45,843	10,788
製造業	209,004	150,310	58,694	202,997	144,741	58,256
第三次産業	541,969	252,200	289,769	529,951	241,671	288,280
電気・ガス・熱供給・水道業	4,807	4,061	746	4,388	3,612	776
情報通信業	9,449	6,752	2,697	9,141	6,316	2,825
運輸業, 郵便業	46,653	37,420	9,233	45,324	35,503	9,821
卸売業, 小売業	126,075	55,388	70,687	118,464	51,265	67,199
金融業, 保険業	18,573	7,754	10,819	16,482	6,607	9,875
不動産業, 物品賃貸業	10,394	6,050	4,344	10,429	5,767	4,662
学術研究, 専門・技術サービス業	20,004	12,951	7,053	20,451	12,797	7,654
宿泊業, 飲食サービス業	47,328	15,362	31,966	43,997	14,108	29,889
生活関連サービス業, 娯楽業	31,374	11,773	19,601	29,062	10,897	18,165
教育, 学習支援業	38,725	15,706	23,019	38,807	15,072	23,735
医療, 福祉	102,406	22,948	79,458	107,708	24,863	82,845
複合サービス事業	8,959	5,212	3,747	7,877	4,410	3,467
サービス業(他に分類されないもの)	48,295	30,303	17,992	49,057	30,639	18,418
公務(他に分類されるものを除く)	28,927	20,520	8,407	28,764	19,815	8,949
分類不能の産業	29,253	16,007	13,246	29,397	15,285	14,112
完全失業者	30,961	20,431	10,530	27,190	16,952	10,238
非労働力人口	603,939	213,022	390,917	529,859	191,698	338,161

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 死 亡 数	児 数	自 然 増 加 数 (A)－(B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
									出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成25年	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9	
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9	
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3	
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2	
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6	
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9	
31/令和元	11,690	20,811	16	△ 9,121	238	7,743	2,864	6.7	12.0	
2	11,141	20,716	27	△ 9,575	211	6,855	2,759	6.5	12.1	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は
総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人
口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態調査」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成25年	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718
31/令和元	25,345	15,485	9,860	31,596	18,103	13,493	△ 6,251	△ 2,618	△ 3,633
2	25,108	15,112	9,996	29,419	16,972	12,447	△ 4,311	△ 1,860	△ 2,451

注) 1 日本人移動者

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成12年	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県との移動であり、県内市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年				平成27年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	895,097	871,249	266,044	242,196	872,773	852,810	269,856	249,893
第一次産業	33,016	33,114	1,635	1,733	31,229	31,388	1,919	2,078
農業, 林業	26,274	26,409	1,405	1,540	25,387	25,568	1,657	1,838
漁業	6,742	6,705	230	193	5,842	5,820	262	240
第二次産業	278,346	276,692	96,242	94,588	270,322	270,293	96,018	95,989
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	462	139	141	406	411	144	149
建設業	65,030	63,106	18,656	16,732	60,912	59,768	17,733	16,589
製造業	212,856	213,124	77,447	77,715	209,004	210,114	78,141	79,251
第三次産業	583,735	561,443	168,167	145,875	541,969	522,128	168,715	148,874
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,387	2,518	2,034	4,807	4,372	2,509	2,074
情報通信業	9,521	7,017	5,209	2,705	9,449	6,989	5,093	2,633
運輸業, 郵便業	50,694	48,043	22,216	19,565	46,653	44,329	21,122	18,798
卸売業・小売業	133,343	127,691	37,807	32,155	126,075	121,263	37,037	32,225
金融業・保険業	19,280	17,866	8,730	7,316	18,573	17,512	8,593	7,532
不動産業, 物品賃貸業	9,186	8,593	2,822	2,229	10,394	9,752	3,276	2,634
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	18,126	7,186	5,532	20,004	18,441	7,101	5,538
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	47,207	9,512	8,869	47,328	46,368	10,213	9,253
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	32,871	8,378	7,723	31,374	30,838	7,676	7,140
教育, 学習支援業	38,944	37,615	13,184	11,855	38,725	37,514	13,163	11,952
医療, 福祉	88,904	87,905	23,556	22,557	102,406	101,333	27,311	26,238
複合サービス業	6,765	6,666	1,786	1,687	8,959	8,839	2,694	2,574
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	43,482	12,885	11,248	48,295	46,786	13,993	12,484
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	27,576	8,686	7,243	28,927	27,792	8,934	7,799
分類不能の産業	46,933	46,398	3,692	3,157	29,253	29,001	3,204	2,952

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料 総務省統計局「国勢調査」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

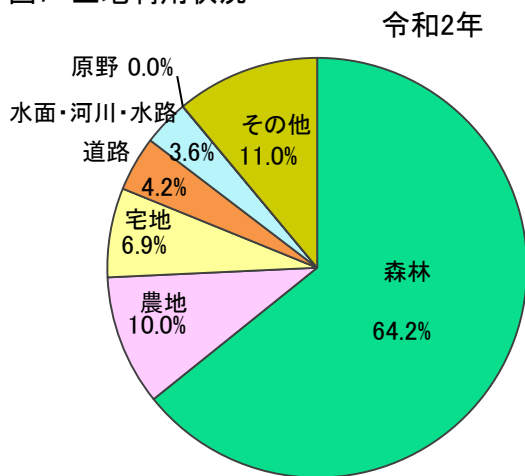
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和3年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.47km²、全国37万7,974.63km²(歯舞群島等及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

令和2年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.0%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況



資料 県地域連携部水資源・地域プロジェクト課

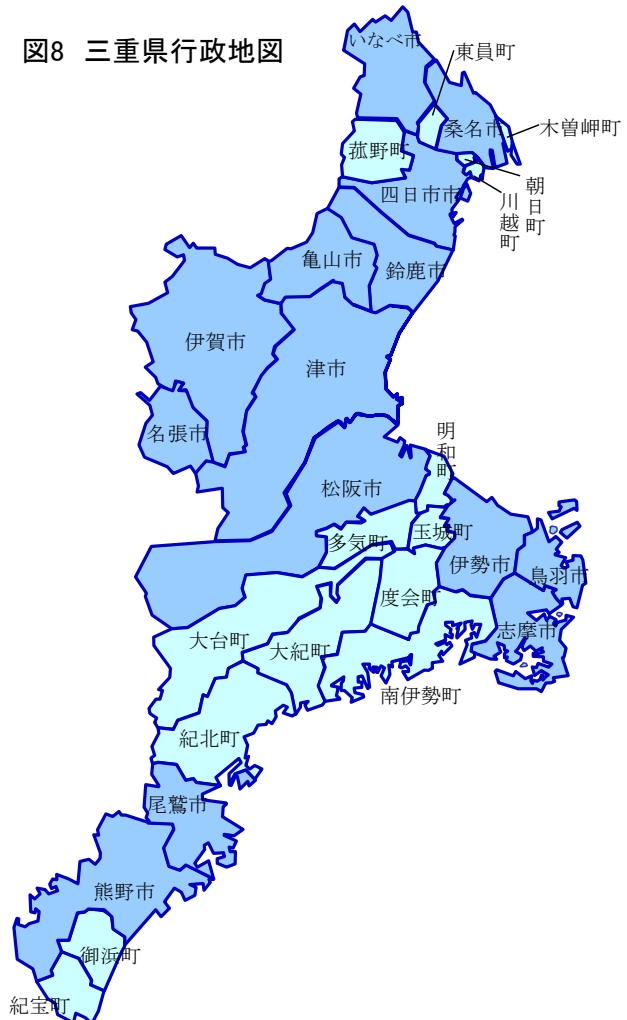
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(令和3年の平均気温、以下同じ)、年降水量1,839.5mm(令和3年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量は1,663.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年降水量は4,486.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

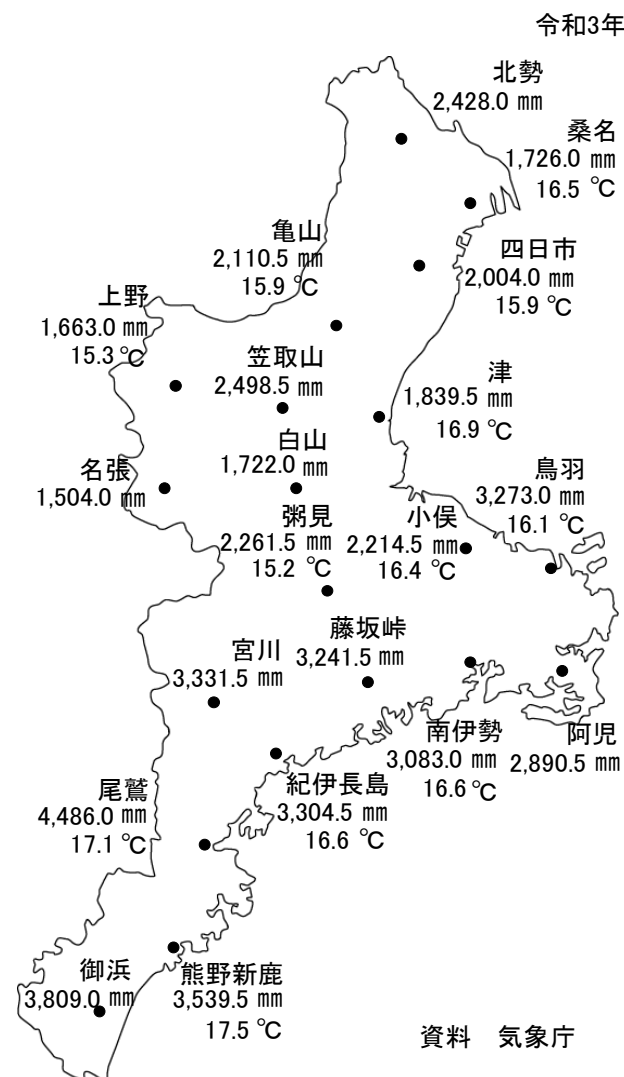
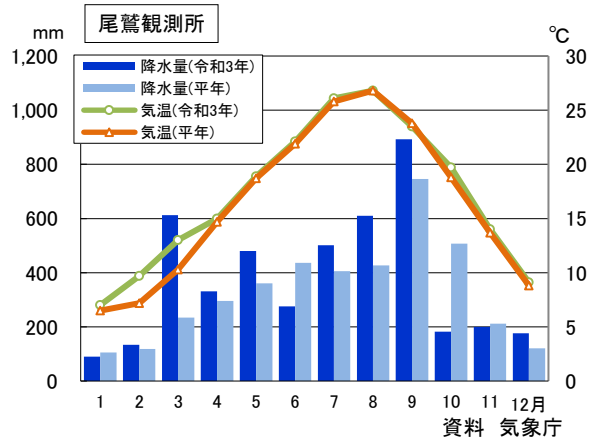
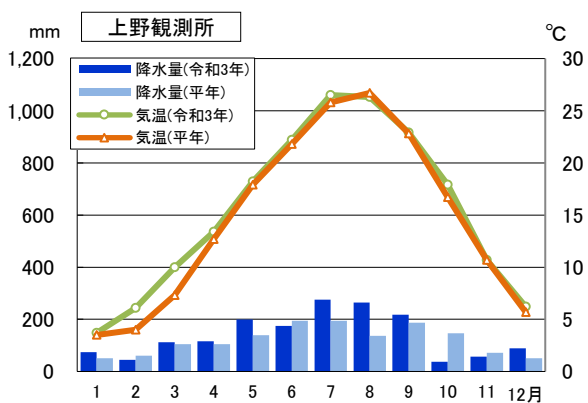
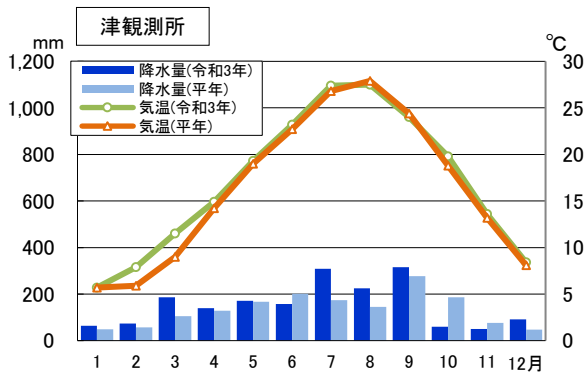


図10 気候・降水量の月変化図



10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1083.1km (河口部の 9,260mを含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

- 注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による世界測地系に基づく値。資料 国土交通省国土地理院 県国土整備部港湾・海岸課
 2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の令和2年度版(令和2年3月31日現在)海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成27年	28	29	30	31/令和元	2	構成比(%)
総計	577,440	577,441	577,441	577,442	577,445	577,449	100.0
農地	60,291	59,896	59,345	58,873	58,419	57,981	10.0
森林	370,958	371,010	370,903	370,857	370,877	370,875	64.2
原野等	204	204	203	203	203	125	0.0
水面・河川・水路	20,560	20,584	20,572	20,559	20,549	20,536	3.6
道路	24,175	24,223	24,355	24,346	24,440	24,407	4.2
宅地	39,906	40,026	40,138	39,270	39,592	39,731	6.9
その他	61,346	61,498	61,925	63,334	63,365	63,794	11.0

資料 県地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成29年	272,910	49,197	20,375	34,729	0	438	148,837	50	4,021	15,263
30	273,044	48,985	20,242	34,895	0	435	148,807	50	3,985	15,645
31	272,701	48,807	20,102	35,043	0	438	148,439	50	3,967	15,856
令和2	272,664	48,597	19,951	35,202	0	434	148,584	50	3,960	15,886
3	272,570	48,410	19,786	35,337	0	439	148,398	50	3,936	16,215

資料 県地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

津 地 方 気 象 台

2021年	16.9	20.9	13.6	37.7	8月8日	-1.9	1月8日	63	1,839.5	2,165.6	117
1月	5.7	9.7	2.6	14.4	16	-1.9	8	55	64.0	169.0	5
2	7.9	12.5	3.9	22.0	22	-0.8	18	53	73.0	193.9	2
3	11.5	16.0	7.6	25.0	29	3.1	9	61	186.5	190.6	11
4	14.9	19.2	11.1	26.3	22	6.2	10	58	139.0	225.0	8
5	19.3	23.5	15.8	30.4	14	10.0	3	66	170.5	155.9	14
6	23.2	26.8	20.2	31.8	8	16.7	1	69	157.5	168.1	13
7	27.4	31.0	24.3	35.8	26	21.2	1	72	308.0	207.8	12
8	27.5	31.0	24.9	37.7	8	22.3	16	72	224.5	167.4	15
9	24.0	27.3	21.4	31.9	23	17.3	27	72	316.0	119.3	18
10	19.8	23.3	16.5	29.9	6	9.7	24	64	59.5	184.9	8
11	13.6	18.1	9.6	22.5	2	2.5	29	59	49.5	206.2	4
12	8.4	12.5	4.7	18.1	11	0.5	27	60	91.5	177.5	7

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2021年	15.9	20.9	11.5	36.9	8月8日	-4.3	1月9日	77	2,004.0	1,921.9	118
1月	4.7	9.5	0.4	14.5	25	-4.3	9	70	71.5	143.3	6
2	6.9	12.6	1.8	22.2	22	-2.9	18	67	73.0	165.5	3
3	11.0	16.4	5.6	23.8	29	-0.2	11	71	207.5	178.2	10
4	14.0	19.4	8.6	26.8	22	2.1	10	69	198.0	210.2	8
5	18.3	23.4	13.5	29.2	14	8.3	10*	78	239.0	148.4	14
6	22.2	26.8	18.4	31.7	8	14.5	5	82	184.5	157.7	13
7	26.4	30.9	23.1	34.5	26	20.1	13	85	278.0	176.8	12
8	26.5	30.7	23.3	36.9	8	21.5	21*	85	224.5	150.6	15
9	22.9	27.1	19.7	30.8	23	15.5	27	86	285.5	112.3	17
10	18.6	23.5	14.4	29.5	6	6.0	24	77	52.5	159.3	6
11	12.1	18.1	7.1	22.9	8*	0.2	29	73	59.5	180.2	4
12	6.8	11.8	2.3	17.7	11	-3.7	27	78	130.5	139.4	10

注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。

2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。

3 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。

4 「」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)

5 「】は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)

6 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象一つづき

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値							
				最 高	起 日	最 低	起 日				

上野特別地域気象観測所

2021年	15.3	21.0	10.7	36.3	8月5日	-4.5	1月21日	74	1,663.0	1,894.0	115
1月	3.7	8.7	-0.5	15.4	15	-4.5	21	67	74.5	155.4	9
2	6.1	12.2	0.7	20.3	22	-3.3	25	63	44.5	163.5	4
3	10.0	16.6	4.2	23.1	30	-1.5	11	70	112.5	168.8	9
4	13.4	20.0	7.5	25.3	21	0.6	10	67	116.0	204.8	8
5	18.2	23.9	13.5	28.5	31	7.2	4	75	199.5	145.6	14
6	22.2	27.7	18.0	31.4	8	14.1	1	76	175.0	147.8	13
7	26.5	31.7	22.5	35.2	29*	20.0	15*	77	275.5	170.1	14
8	26.3	31.3	22.8	36.3	5	20.1	20	81	264.0	144.2	13
9	22.9	27.2	19.7	31.3	1	16.3	27	81	218.0	93.1	15
10	17.9	23.8	13.3	29.8	11	4.2	24	75	37.0	169.3	3
11	10.7	17.3	5.6	22.7	1	-1.5	29	77	57.5	171.8	6
12	6.2	11.5	1.6	17.3	11	-1.6	27	74	89.0	159.6	7

尾鷲特別地域気象観測所

2021年	17.1	22.0	12.9	36.8	8月8日	-1.9	1月20日	74	4,486.0	1,969.8	126
1月	7.0	12.1	2.2	19.4	16	-1.9	20	61	90.5	182.3	5
2	9.7	15.4	4.4	22.5	21	-0.6	18	56	133.5	196.4	4
3	13.0	18.4	7.9	23.2	26	1.6	3	71	612.0	182.4	13
4	15.0	20.1	10.0	26.7	30	3.0	10	71	331.5	180.3	9
5	18.9	23.4	15.1	30.0	9	8.3	3	81	480.0	147.4	15
6	22.1	26.1	18.7	29.7	29	15.0	1	83	276.0	119.7	14
7	26.1	30.3	22.9	35.5	5	20.8	1	84	501.0	194.2	10
8	26.8	31.0	23.7	36.8	8	21.4	20*	83	610.0	158.2	15
9	23.5	27.2	21.0	33.1	18	18.3	23	90	893.0	70.4)	22
10	19.7	25.0	15.3	31.9	6	8.0	24	76	182.5)	165.2	6)
11	14.0	19.9	9.2	24.4	2	3.3	28	68	200.0)	179.4	5)
12	9.1	14.6	4.4	19.5	12*	-0.1	26	67	176.0	193.9	8

資料 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

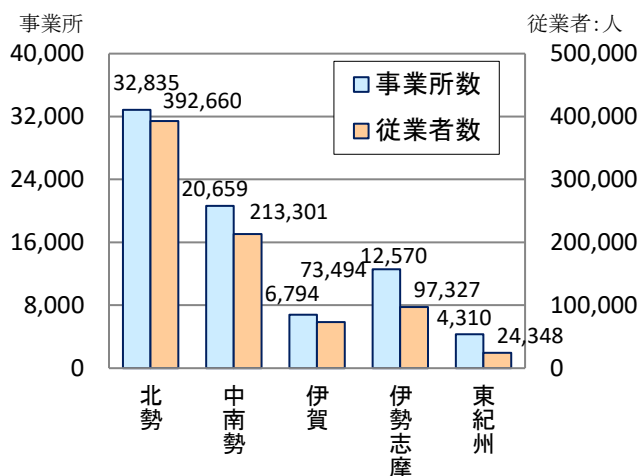
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男が44万4,208人(構成比55.4%)、女が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 地域別事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

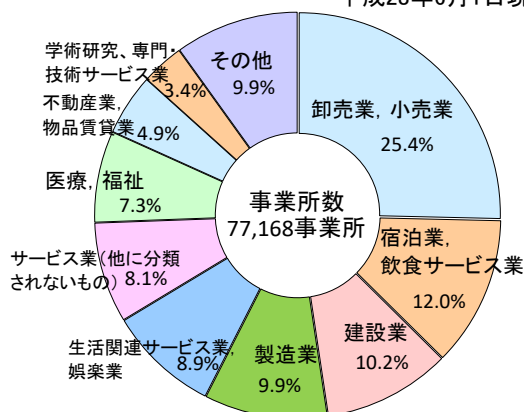


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

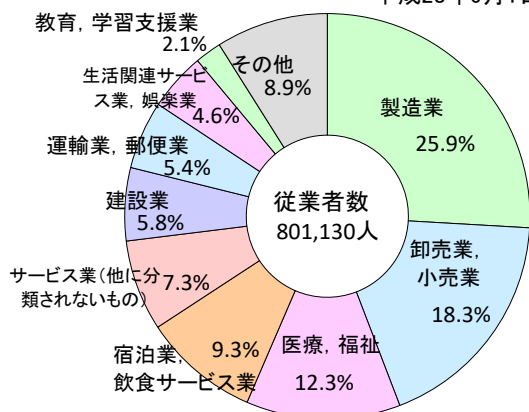
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	77,168	801,130	44,582	94,287	15,197	100,151
農 業 ， 林 業	545	6,169	184	434	166	1,119
漁 業	124	1,151	54	122	27	187
鉱業，採石業，砂利採取業	39	390	18	42	5	38
建 設 業	7,884	46,690	4,880	10,645	1,815	11,848
製 造 業	7,615	207,599	3,198	7,484	1,579	10,605
電気・ガス・熱供給・水道業	106	3,198	23	53	26	174
情 報 通 信 業	432	5,148	232	466	90	587
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	43,542	439	1,007	364	2,492
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	146,316	11,261	25,700	4,311	28,056
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	18,073	492	1,176	283	1,959
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	13,292	3,139	5,595	426	2,739
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	15,960	1,826	3,841	475	3,050
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	74,466	5,256	11,276	1,928	12,669
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	37,096	5,532	9,983	640	4,092
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	16,954	1,778	3,025	321	2,111
医 療 ， 福 祉	5,647	98,616	1,664	3,842	1,711	11,655
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	8,304	307	949	279	1,854
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	58,166	4,299	8,647	751	4,916

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	77,168	32,275	44,363	37,172	7,191	530
農 業 ， 林 業	545	-	539	344	195	6
漁 業	124	-	120	65	55	4
鉱業，採石業，砂利採取業	39	6	33	32	1	-
建 設 業	7,884	3,214	4,669	4,656	13	1
製 造 業	7,615	2,431	5,172	5,107	65	12
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1	105	96	9	-
情 報 通 信 業	432	15	416	403	13	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	143	1,760	1,723	37	12
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	7,672	11,881	11,479	402	24
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	136	1,174	992	182	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	1,812	1,982	1,897	85	7
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	1,398	1,228	1,073	155	5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	5,808	3,465	3,418	47	20
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	4,922	1,911	1,831	80	13
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	1,570	906	658	248	18
医 療 ， 福 祉	5,647	2,187	3,394	1,062	2,332	66
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	49	640	373	267	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	911	4,968	1,963	3,005	338

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,174	123,281	5,451	161,193	1,460	99,794	672	104,792	154	117,632
116	1,540	64	1,870	10	655	3	551	-	-
23	271	16	419	2	152	-	-	-	-
11	158	4	89	1	63	-	-	-	-
794	10,463	324	9,209	49	3,142	11	1,383	-	-
1,155	15,783	965	29,476	357	25,258	256	41,321	83	77,672
19	242	18	610	11	881	6	785	1	453
54	768	29	959	15	1,128	8	1,240	-	-
456	6,356	425	13,257	151	10,077	50	7,688	6	2,665
2,501	33,252	1,051	30,137	229	15,369	86	12,723	3	1,079
293	3,996	190	5,690	36	2,288	7	1,014	3	1,950
139	1,888	68	1,915	6	359	3	477	1	319
200	2,564	82	2,460	19	1,213	17	2,467	1	365
1,177	16,123	721	20,197	122	8,327	23	4,103	4	1,771
319	4,228	258	7,754	63	4,199	12	1,587	5	5,253
198	2,671	121	3,705	15	1,005	16	2,486	2	1,951
1,185	15,799	736	21,850	225	15,177	76	11,822	33	18,471
72	898	9	243	9	684	11	1,690	4	1,986
462	6,281	370	11,353	140	9,817	87	13,455	8	3,697

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
801,130	95,171	703,759	595,244	108,515	2,200
6,169	-	6,122	3,454	2,668	47
1,151	-	1,132	773	359	19
390	22	368	365	3	-
46,690	7,679	39,009	38,853	156	2
207,599	7,868	199,634	198,624	1,010	97
3,198	1	3,197	3,118	79	-
5,148	42	5,105	4,980	125	1
43,542	352	43,067	42,832	235	123
146,316	25,349	120,847	117,277	3,570	120
18,073	276	17,796	15,300	2,496	1
13,292	2,721	10,537	9,967	570	34
15,960	4,266	11,672	9,553	2,119	22
74,466	18,918	55,412	54,795	617	136
37,096	9,557	27,472	26,784	688	67
16,954	3,654	13,233	5,386	7,847	67
98,616	12,068	86,058	14,107	71,951	490
8,304	120	8,176	5,023	3,153	8
58,166	2,278	54,922	44,053	10,869	966

事業所を除く。

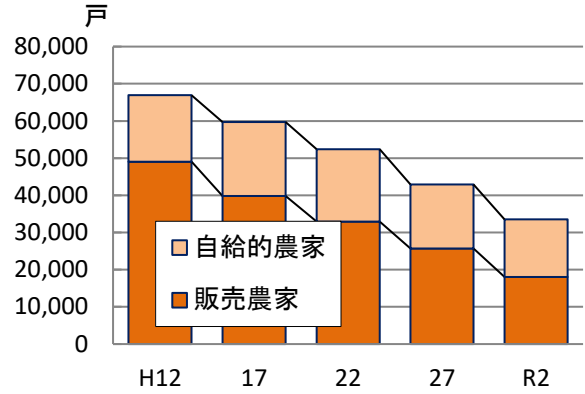
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農林水産業

農家数

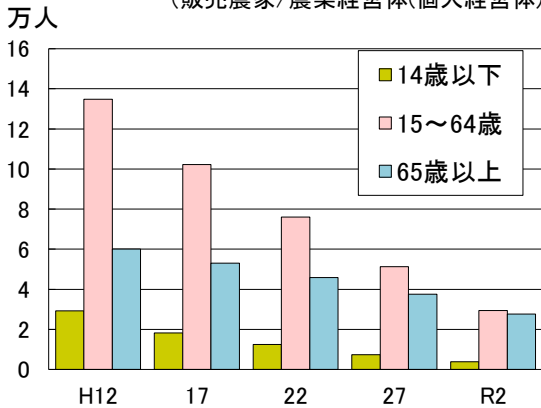
令和2年2月1日現在の総農家数は3万3,530戸で、前回調査の平成27年に比べ9,391戸(21.9%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万5,468戸、販売農家が1万8,062戸で、平成27年に比べ自給的農家が1,757戸(10.2%)、販売農家は7,634戸(29.7%)減少しています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

図15 年齢階層別世帯員数の推移
(販売農家/農業経営体(個人経営体))



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

年齢階層別世帯員数

(販売農家/農業経営体(個人経営体))

令和2年2月1日現在の農業経営体(個人経営体)の世帯員数は6万845人でした。

年齢別では、14歳以下が3,895人(構成比6.4%)、15~64歳が2万9,358人(同48.3%)、65歳以上が2万7,592人(同45.3%)となっています。

※平成27年以前は、販売農家の値であるため、農業経営体(個人経営体)の値である令和2年とは接続しない。

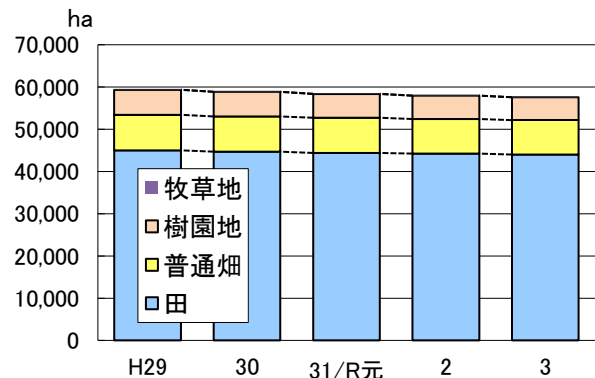
耕地面積

令和3年の耕地面積は5万7,600haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,000ha、畑1万3,600ha(普通畑8,150ha、樹園地5,410ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

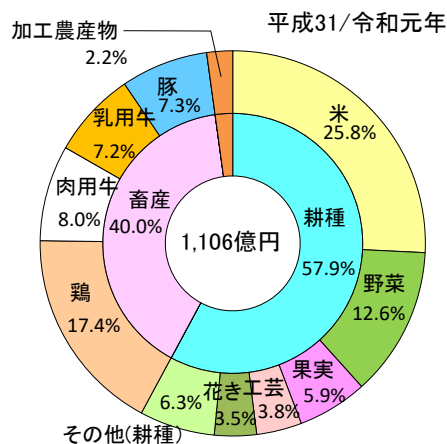
農業産出額

平成31/令和元年の農業産出額は1,106億円で、前年に比べ7億円(0.6%)減少しました。

種別割合をみると、耕種57.9%、畜産40.0%、加工農産物2.2%となっています。

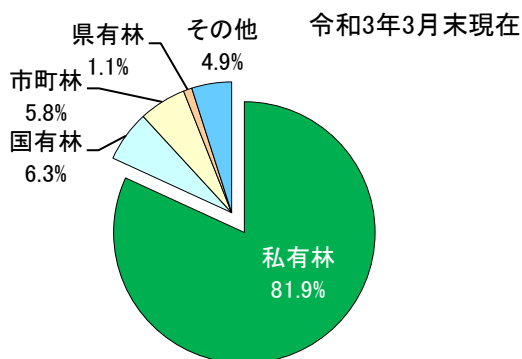
また、品目別では米が最も多く285億円(構成比25.8%)で、以下、鶏192億円(同17.4%)、野菜139億円(同12.6%)、肉用牛89億円(同8.0%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県農林水産部森林・林業経営課

林業

令和3年3月末現在の森林面積は37万2,120haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,584haと大半を占め、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

漁業

令和2年の漁業生産量のうち、海面漁業は12万4,667tで、前年に比べ6,321t(4.8%)減少しました。海面養殖業は1万9,972tで、前年に比べ349t(1.7%)減少しました。内水面漁業は82tで前年に比べ34t(29.3%)減少、内水面養殖業は247tで16t(6.9%)増加しました。

また、海面漁業の平成31/令和元年の産出額は24,131百万円で、前年に比べ1,754百万円(6.8%)減少しました。海面養殖業の産出額は18,083百万円で、前年に比べ628百万円(3.4%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移

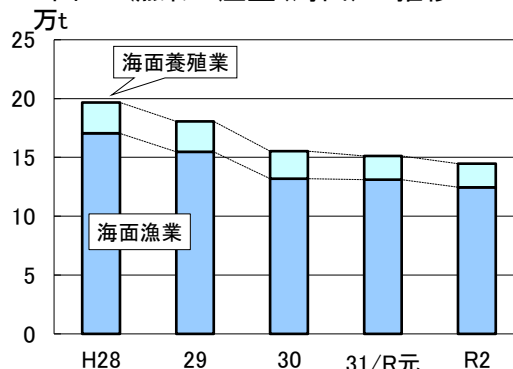
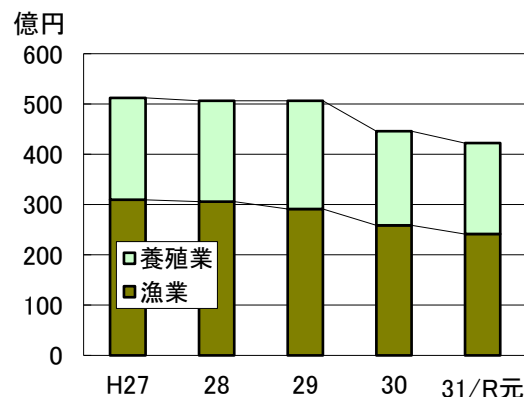


図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位：戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満農業者	65歳未満専従農家	65歳未満農業者	65歳未満専従農家		
平成 17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225
令和 2. 2. 1	33,530	18,062	15,468

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別販売農家数

単位：戸

	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794
令和 2. 2. 1	18,062	4,056	6,617	3,106	1,590	1,172	711	810

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 年齢階層別世帯員数（販売農家／農業経営体（個人経営体））

単位：人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553
令和 2. 2. 1	30,534	1,915	14,918	13,701	30,311	1,980	14,440	13,891

- 注) 1 「農業経営体」とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定の基準を満たす事業を行う者をいう。資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」
- 2 「個人経営体」とは、農業経営体のうち個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。
- 3 平成27年以前は販売農家の数値であり、令和2年は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値とは接続しない。

18. 基幹的農業従事者数（販売農家/農業経営体（個人経営体））

単位：人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259
令和 2. 2. 1	18,819	8	95	373	1,695	16,648	60,845

- 注) 1 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」
- 2 平成27年以前は販売農家の値であり、令和2年は農業経営体（個人経営体）の値であるため、平成27年以前の値とは接続しない。

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	田 畑 計	田	畑		
			普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
平成29年	59,300	45,000	8,420	5,910	26
30	58,900	44,700	8,340	5,790	26
31/令和元	58,400	44,400	8,320	5,630	26
2	58,000	44,200	8,230	5,510	26
3	57,600	44,000	8,150	5,410	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成29年		30		31/令和元	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	27,400	131,500	27,500	137,200	27,300	130,200
陸 稲	-	-
麦 類						
小 麦	6,430	19,000	6,230	19,000	6,320	23,000
六 条 大 麦	311	833	330	911	329	1,230
は だ か 麦	9	25	31	114	25	93
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	299	2,340
大 豆	4,420	4,110	4,390	1,710	4,290	3,520
小 豆	30	13
野 菜 類						
き ゅ う り	108	2,400	93	2,010	105	2,540
ト マ ト	152	8,370	155	8,940	161	9,780
か ぼ ち ゃ	155	2,390	157	1,820	155	1,860
い ち ご	71	2,140	69	2,000	69	1,930
ほ う れ ん そ う	112	...
ね ぎ	244	3,940	244	4,530	246	4,470
ブ ロ ッ コ リ ー	86	431	85	524	86	600
か ぶ	90	1,340	90	1,140	89	1,190
た ま ね ぎ	126	3,740	118	2,640	119	3,320
ば れ い し ょ	201	2,150	205	2,440	209	2,330
果 樹 類						
み か ん	1,120	17,600	1,080	17,900	1,040	18,400
日 本 な し
ぶ ど う
か き	386	3,050	383	4,250	367	2,810
う め	251	1,660	246	2,090	242	1,600

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局「東海農林水産統計年報」

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成29年	15	266	94	8	305	119
30	4	272	131	11	210	51
31/令和元	33	323	111	23	207	44
2	61	287	84	56	260	82
3	38	235	59	30	219	62

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

22. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	その他		その他
								サツキ	ツツジ	
平成27年	747	154	553	40	74	49	19	6	4	6
28	748	150	557	41	75	50	19	6	4	6
29	745	148	557	41	72	47	19	6	4	6
30	729	119	568	42	79	48	22	7	5	9
31/令和元	789	135	611	43	71	38	24	7	5	9

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料 農林水産省「花木等生産状況調査」

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

農林水産省生産流通消費統計課（H31/R元年）

3 平成31（令和元）年値は、農林水産省生産流通消費統計課による主産県以外の品目の値も含めて算出した推計値であるため、平成30年以前の値とは接続しない。

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	生産量総数	おおい茶	普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成28年産	3,000	6,370	1,530	2,740	-	1,070	1,030
29	2,950	6,130
30	2,880	6,240
31/令和元	2,780	5,910
2	2,710	5,080

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 農林水産省「作物統計調査」

2 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。

3 平成29年産調査から茶種別（おおい茶、普通せん茶等）荒茶生産量の調査は廃止された。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成28年	戸 48	頭 6,380	戸 176	頭 27,400	戸 49	頭 101,100	戸 79	千羽 6,102	戸 15	千羽 716
29	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569
30	46	6,710	172	27,900	49	102,300	75	7,052	15	729
31	42	6,830	171	28,500	50	111,000	74	6,947	13	518
令和2	39	6,750	153	29,200	…	…	…	…	…	…
3	37	6,710	148	28,800	46	100,000	71	6,192	11	629

注)1 毎年2月1日現在による。

資料 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 令和2年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			入荷量	出荷量
	生産量	移入量	移出量	生産量				
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成28年	t 53,243	t -	t 24,863	キロリットル 22,897	キロリットル 19,945	キロリットル 2,952	キロリットル 5,439	キロリットル 6,552
29	53,457	-	25,361	22,623	19,427	3,196	4,807	7,854
30	54,634	-	26,918	22,156	19,161	2,995	5,633	7,655
31/令和元	57,213	2,785	29,379	25,165	22,186	2,979	5,926	7,422
2	54,121	3,103	25,500	25,703	22,265	3,438	5,704	8,310

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

26. 主要畜産物生産量

	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏
平成28年	12,288.3	3,949.4	588.7	654.6	
29	12,234.4	3,827.3	517.6	634.6	
30	12,852.2	3,746.5	458.8	576.9	
31/令和元	13,244.6	3,461.0	614.9	540.7	
2	13,328.4	3,391.9	526.8	419.7	

注 「豚」、「和牛」、「乳牛」、「交雑牛等」は枝肉生産量

資料 農林水産省「畜産物」

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	その他 作 物
平成27年	1,091	623	236	5	6	8	153	74	48	52	40
28	1,107	654	267	2	7	8	155	72	49	53	40
29	1,122	639	275	3	6	5	141	67	47	54	40
30	1,113	649	287	4	3	5	137	69	48	54	41
31/令和元	1,106	640	285	6	8	4	139	65	39	42	52

	農 業 産 出 額 (続き)							加 工 農産物	生 産 農業所得
	畜 産								
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)			
平成27年	433	78	66	76	211	1	36	368	
28	417	88	69	62	195	1	36	432	
29	446	84	71	63	228	0	37	475	
30	434	90	73	67	204	0	30	444	
31/令和元	442	89	80	81	192	0	24	429	

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位：面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成28年度末	372,387	23,521	348,867	3,932	21,773	6,062	12,405	304,694	218,125	123,170
29	372,336	23,519	348,817	3,938	21,716	6,062	12,399	304,702	218,020	123,194
30	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
令和元	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171
2	372,120	23,519	348,601	3,938	21,702	6,055	12,321	304,584	217,853	123,142

単位：面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成28年度末	348,867	341,294	228,175	217,262	10,913	113,119	863	112,256	1,969	5,603	
29	348,817	341,214	228,072	217,154	10,917	113,142	866	112,276	1,970	5,634	
30	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
令和元	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	
2	348,601	340,994	227,901	216,983	10,918	113,093	870	112,223	1,960	5,646	

資料 県農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 28 年	229	224	2	117	105	5
29	245	245	3	126	106	0
30	295	288	1	164	116	7
31/令和元	292	285	1	146	133	7
2	274	267	0	130	132	7

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成28年	113	86	44	43	0	0	27	1	26
29	164	95	30	62	3	0	69	7	62
30	141	122	47	74	1	0	19	14	5
31/令和元	156	144	77	67	0	0	12	11	1
2	118	108	67	40	1	0	10	9	1

資料 県農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成28年	548	683	498	633	50	50
29	357	787	346	758	11	29
30	518	657	495	631	23	26
31/令和元	648	836	626	814	22	22
2	866	979	843	950	23	29

資料 県農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱・仕組材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成26年	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3
29	154	139	31	45	63	2	9	X	X
30	160	143	26	50	67	4	9	2	2
31/令和元	138	121	33	39	49	10	4	2	1
2	118	100	24	35	41	1	14	2	1

資料 農林水産省「木材統計調査」

3 3. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

平成30年11月1日現在 単位:経営体

		計	個人 経営体	会 社	漁 業 協同組合	漁 業 生産組合	共同経営	その他
計		3,178	3,054	60	4	2	57	1
漁船非使用階層		222	222	-	-	-	-	-
無動力漁船のみ		2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船		423	418	2	1	-	2	-
動 力 漁 船 使 用	1 トン未満	119	119	-	-	-	-	-
	1～3 トン	542	542	-	-	-	-	-
	3～5 トン	382	381	-	-	-	1	-
	5～10 トン	267	255	-	2	-	10	-
	10～20 トン	76	71	2	-	-	3	-
	20～30 トン	18	9	1	-	-	8	-
	30～50 トン	16	8	1	-	-	7	-
	50～100 トン	15	3	-	-	1	11	-
	100～200 トン	10	5	5	-	-	-	-
	200～500 トン	3	1	2	-	-	-	-
500～1,000 トン	2	1	1	-	-	-	-	
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-	
大型定置網		25	9	13	1	1	1	-
小型定置網		62	60	1	-	-	1	-
海面養殖		992	948	30	-	-	13	1

資料 県戦略企画部統計課「三重県の漁業」

3 4. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10.11.1	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)
15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

資料 県戦略企画部統計課「三重県の漁業」

35. 海面養殖業収穫量

	ぶり類養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	真珠養殖
	t	t	t	千枚	kg
平成28年	X	4,038	836	208,230	4,274
29	X	3,903	X	214,903	4,138
30	X	3,459	X	191,922	4,311
31/令和元	X	3,332	X	114,075	3,546
2	X	2,405	X	127,101	2,220

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成28年	170,426	26,320	145	326
29	154,672	25,943	180	333
30	131,881	23,544	176	224
31/令和元	130,988	20,321	116	231
2	124,667	19,972	82	247

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面							養殖業	
	漁業	魚類					いか類		海藻類
		魚類	えび類	貝類	いか類	海藻類			
平成27年	51,218	30,939	26,804	1,628	1,427	267	253	20,279	
28	50,632	30,593	26,687	1,511	1,321	308	266	20,038	
29	50,654	29,096	24,558	1,688	1,594	332	466	21,558	
30	44,596	25,885	21,685	1,513	1,239	284	761	18,711	
31/令和元	42,214	24,131	20,413	1,184	1,502	203	442	18,083	

注)1 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。

資料 農林水産省「漁業産出額」

2 平成27年までの養殖業は、種苗の生産額を含む。

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成28年	29	30	31/令和元	2
総	数	170,426	154,672	131,881	130,988	124,667
魚	類	165,693	149,216	127,364	125,790	120,468
くろ	まぐろ	446	445	392	650	662
びん	なぐ	5,077	4,896	4,821	3,462	8,771
めき	ばは	2,555	1,966	2,060	1,329	1,427
その	のまぐろ	5,122	3,894	4,380	3,266	3,360
まめ	かじき	85	55	64	27	47
くろ	かじき	801	438	398	367	185
その	のまぐろ	281	153	148	117	89
か	つかじき	64	29	26	15	31
さ	うだつお	26,734	18,159	14,042	15,672	11,120
こ	のいし	473	176	254	191	256
ま	るいし	597	531	658	298	612
う	たぐい	77	22	14	57	15
かし	くちら	58,560	48,604	43,798	24,586	28,202
ま	ろあ	7,873	8,128	2,949	1,577	2,712
む	ろあ	18,288	12,324	4,734	14,595	17,738
さ	ろあ	1,045	283	747	870	831
さ	ろあ	1,855	2,567	1,996	1,437	1,699
ぶ	ろあ	393	508	86	174	321
ひ	ら	26,267	33,980	36,385	50,038	35,547
か	れぎ	745	447	477	84	x
にあ	なち	3,763	7,917	4,646	2,712	3,757
あ	だ	83	107	83	92	94
ま	だ	39	34	54	45	27
ち	だ	x	x	x	x	x
き	だ	x	x	x	16	9
く	だ	103	43	245	362	56
へ	だ	262	238	241	226	221
い	だ	32	23	17	14	14
さ	だ	134	96	101	8	9
す	だ	354	233	166	137	219
い	わさ	516	507	643	741	563
あ	か	237	178	189	154	129
ふ	ま	-	-	-	-	-
そ	の	10	5	5	x	7
え	び	105	91	66	95	60
い	せ	2,649	2,100	2,428	2,286	1,612
く	る	340	443	580	358	293
そ	の	247	258	311	288	229
か	に	4	3	7	4	6
が	の	89	181	263	66	58
そ	の	30	25	24	40	50
貝	の	21	15	15	29	39
あ	わ	9	10	10	11	12
さ	ざ	2,199	2,822	1,865	3,506	2,697
あ	さ	58	72	58	62	30
そ	の	483	475	464	465	310
い	か	194	318	8	29	26
す	の	1,463	1,957	1,335	2,949	2,331
そ	の	507	360	366	178	302
た	の	300	147	237	63	206
な	こ	206	213	129	115	96
う	ま	237	173	133	183	108
海	に	112	90
そ	の	13	7	3	4	0
海	の	7	6	-	8	3
	の	222	241	167	4	2
	の	1,178	1,379	1,379	805	652

注) 令和元年調査から、「ちだい・きだい」を細分化し「ちだい」、「きだい」に、「くろだい・へだい」を細分化し「くろだい」、「へだい」とした。資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
また、「その他の水産動物類」から、「なまこ類」を分離した。

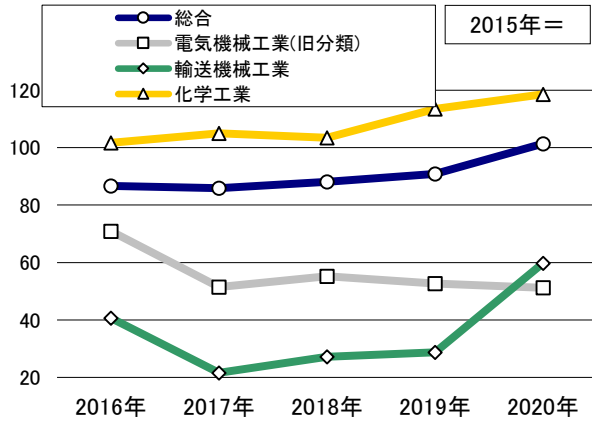
鉱工業

鉱工業生産の動き

2020年の鉱工業生産指数(原指数)の年平均は100.0(2015年=100)で、対前年比6.2%の減少となりました。

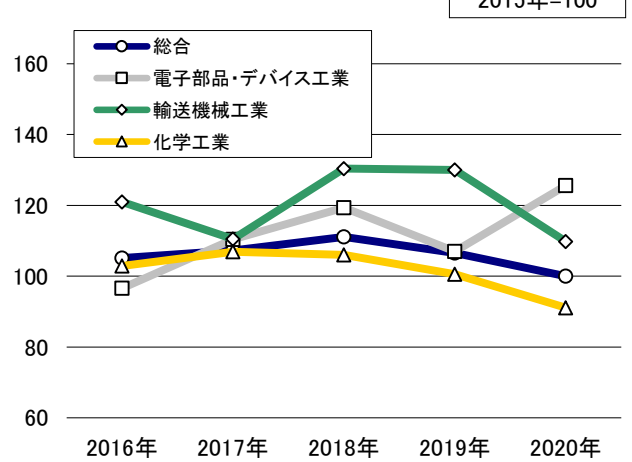
主な業種をみると、電子部品・デバイス工業125.6(対前年比17.4%増)、輸送機械工業109.8(同15.5%減)、化学工業91.1(同9.4%減)となっています。

図22 鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県戦略企画部統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図21 鉱工業生産指数(原指数)



資料 県戦略企画部統計課
「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

2020年鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は101.4(2015年=100)で、対前年比11.6%の増加となりました。

主な業種をみると、電子部品・デバイス工業を含む電気機械工業(旧分類)51.2(対前年比2.8%減)、輸送機械工業59.8(同108.4%増)、化学工業118.6(同4.5%増)となっています。

2020年工業統計調査結果

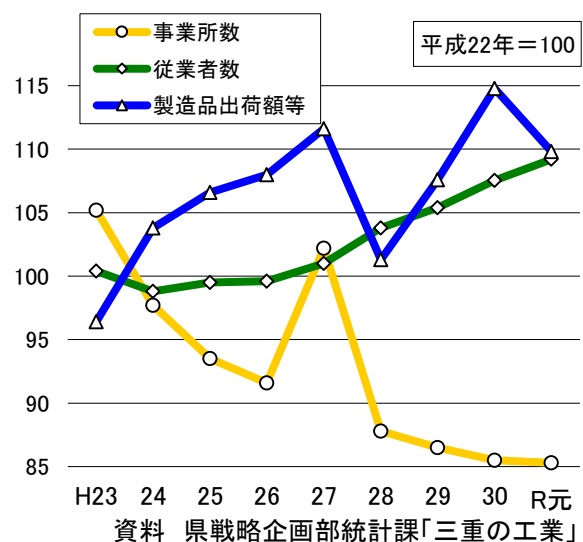
(従業者数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

令和2年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成31/令和元年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数85.3(対前年比0.2%減)、従業者数109.2(同1.6%増)、製造品出荷額等109.8(同4.4%減)となっています。

※図23の事業所数、従業者数：平成24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の指数



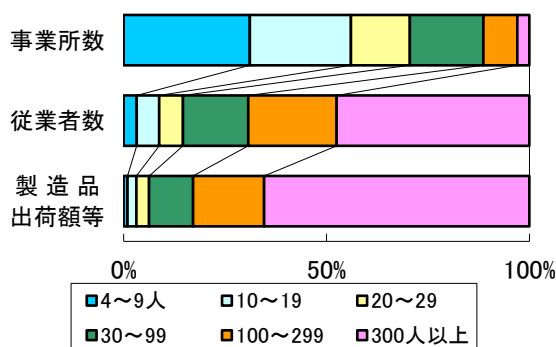
資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和2年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成31/令和元年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の31.1%(1,057事業所)を占めています。従業者数では同3.2%(6,693人)、製造品出荷額等では同0.9%(1,011億円)となっています。

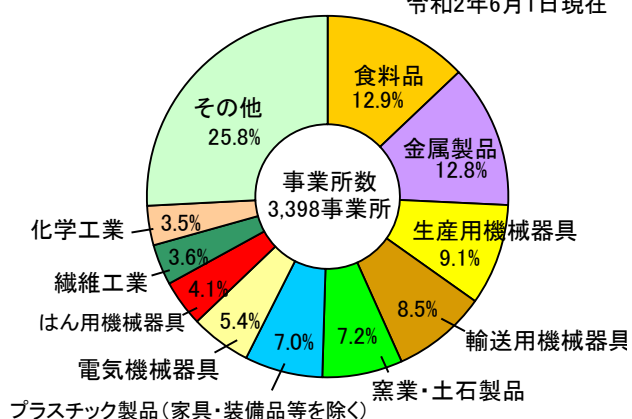
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で全体の3.0%(102事業所)ですが、従業者数では同47.5%(9万8,665人)、製造品出荷額等では同65.4%(7兆45億円)を占めています。

図24 従業者規模別状況

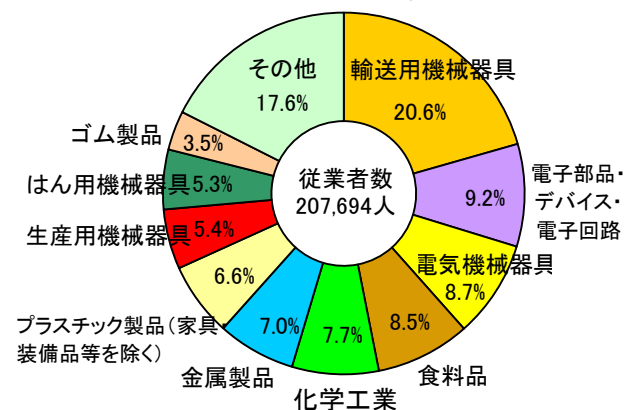


資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和2年6月1日現在



令和2年6月1日現在

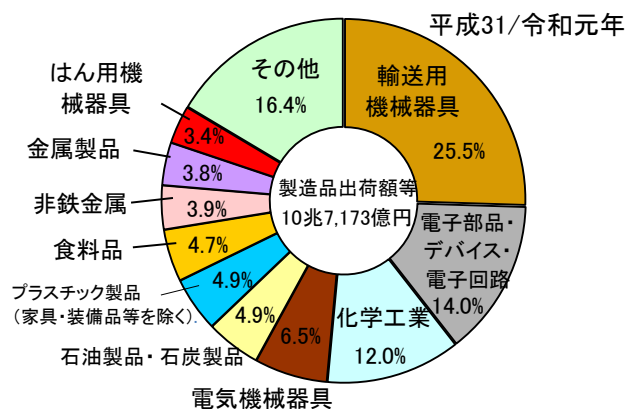


(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が12.9%(439事業所)で最も高く、次いで金属製品製造業が12.8%(436事業所)、生産用機械器具製造業が9.1%(308事業所)などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.6%(4万2,742人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.2%(1万9,039人)、電気機械器具製造業が8.7%(1万8,045人)などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.5%(2兆7,320億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が14.0%(1兆4,957億円)、化学工業12.0%(1兆2,879億円)などとなっています。



資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9988.1	242.8	74.1	168.7	498.8	967.5	356.4	397.6	213.5	2892.5	2227.4	558.9	106.2
2016年平均	105.1	105.1	115.8	106.0	120.1	123.9	92.0	95.1	89.7	91.0	97.5	96.6	101.1	96.6
2017年 "	107.3	107.3	118.4	112.8	120.9	123.5	102.9	106.0	102.8	98.0	107.6	110.4	100.5	85.9
2018年 "	111.1	111.1	119.1	117.6	119.8	87.3	97.7	95.0	98.2	101.2	113.7	119.4	94.0	98.2
2019年 "	106.6	106.6	114.5	107.5	117.6	100.8	89.7	87.5	86.2	99.8	102.1	107.0	84.8	92.0
2020年 "	100.0	100.0	95.3	83.4	100.5	67.1	66.3	70.1	54.0	82.7	115.4	125.6	82.4	77.3

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9951.3	521.0	97.1	423.9	316.0	757.1	271.7	342.6	142.8	1752.1	1006.0	642.7	103.4
2016年平均	86.7	86.6	112.8	-	-	94.3	122.3	-	-	-	70.9	-	-	-
2017年 "	85.9	85.9	132.5	-	-	147.4	105.6	-	-	-	51.5	-	-	-
2018年 "	88.1	88.1	144.6	-	-	172.1	89.5	-	-	-	55.2	-	-	-
2019年 "	90.9	90.8	131.0	-	-	166.5	107.5	-	-	-	52.7	-	-	-
2020年 "	101.4	101.4	123.9	-	-	202.0	121.3	-	-	-	51.2	-	-	-

生産指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1862.6	317.9	1349.7	151.7	439.9	79.5	70.1	592.6	522.5	333.8	48.0	46.3	94.4	11.9	106.9	10106.9
121.0	96.7	102.9	97.9	99.8	104.4	98.8	114.7	99.4	97.0	94.0	95.6	112.2	94.1	98.5	105.0
110.5	98.3	106.9	89.5	105.1	106.5	92.9	103.9	101.1	97.9	97.7	84.0	122.2	90.3	101.7	107.2
130.4	111.2	106.0	91.3	107.6	99.9	81.9	107.6	102.4	100.4	101.4	82.0	120.4	96.6	76.6	110.7
130.0	111.2	100.6	91.1	109.4	100.5	61.4	108.0	100.8	98.1	99.4	74.7	124.1	103.1	71.1	106.2
109.8	98.3	91.1	86.1	116.8	87.9	79.1	106.9	85.6	84.0	68.7	68.9	108.1	93.0	71.2	99.7

資料 県戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

2015年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1701.4	636.8	1677.8	646.5	427.7	185.3	92.2	717.7	519.7	305.6	64.3	35.6	114.2	48.7	0.0	10000.0
40.6	95.1	101.7	91.5	99.9	95.8	103.7	100.0	106.8	99.1	83.4	86.5	146.9	105.2	-	86.7
21.6	94.0	105.0	108.1	115.2	106.2	117.1	123.7	110.5	97.3	78.9	74.2	175.2	102.4	-	85.9
27.2	104.7	103.5	100.0	124.5	97.1	127.6	116.8	123.2	115.9	73.1	73.7	186.6	96.2	-	88.1
28.7	119.0	113.5	111.7	127.9	91.0	110.2	105.8	124.0	123.2	76.0	57.3	174.0	106.3	-	90.9
59.8	131.6	118.6	104.3	197.7	87.6	107.6	106.8	115.3	104.7	62.5	50.4	193.4	103.3	-	101.4

資料 県戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	3997.7	1970.1	1229.4	740.7	2027.6	1192.0	835.6	6002.3
2016年平均	105.1	112.1	104.2	96.9	116.2	119.9	124.7	112.9	100.4
2017年 "	107.3	107.6	104.8	98.0	116.1	110.3	111.6	108.5	107.0
2018年 "	111.1	113.0	96.8	102.2	87.8	128.9	140.0	112.9	109.7
2019年 "	106.6	116.1	100.0	102.2	96.3	131.8	143.8	114.6	100.2
2020年 "	100.0	96.1	73.9	74.2	73.4	117.7	121.9	111.6	102.5

(2) 生産者製品在庫指数

2015年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4346.7	1665.3	1006.6	658.7	2681.4	1759.8	921.6	5653.3
2016年平均	86.7	80.4	103.4	103.3	103.6	66.0	47.0	102.4	91.6
2017年 "	85.9	82.5	114.1	103.6	130.3	62.8	30.7	124.1	88.6
2018年 "	88.1	83.1	115.9	100.1	140.0	62.7	35.0	115.8	91.9
2019年 "	90.9	80.4	113.6	97.1	138.8	59.8	34.7	107.7	99.0
2020年 "	101.4	95.4	119.5	95.6	155.9	80.5	64.2	111.6	106.0

資料 県戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

2015年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網
2016年平均	119.0	105.4	135.6	104.4	-	-	97.2	130.7
2017年 "	123.6	130.7	122.3	104.0	-	-	83.2	202.5
2018年 "	126.5	147.5	125.3	96.4	-	-	55.8	278.6
2019年 "	99.8	186.2	148.4	89.0	-	-	62.7	189.6
2020年 "	63.9	189.3	149.6	99.9	-	-	64.7	177.0

資料 県戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成31/令和元年

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,398	100.0	207,694	100.0	1,071,725,557	100.0
4～9人	1,057	31.1	6,693	3.2	10,112,140	0.9
10～19人	847	24.9	11,571	5.6	23,480,656	2.2
20～29人	492	14.5	12,115	5.8	33,836,630	3.2
30～49人	323	9.5	12,710	6.1	38,640,200	3.6
50～99人	293	8.6	20,695	10.0	77,040,507	7.2
100～199人	218	6.4	29,580	14.2	119,607,121	11.2
200～299人	66	1.9	15,665	7.5	68,557,157	6.4
300～499人	52	1.5	20,133	9.7	148,890,519	13.9
500～999人	27	0.8	19,610	9.4	109,857,814	10.3
1,000人以上	23	0.7	58,922	28.4	441,702,813	41.2

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	721,871,811	100.0	980,023,025	100.0	299,004,914	100.0
4～9人	5,053,303	0.7	…	…	4,680,524	1.6
10～19人	13,153,078	1.8	…	…	9,529,892	3.2
20～29人	19,709,802	2.7	…	…	13,031,507	4.4
30～49人	24,451,344	3.4	36,399,122	3.7	12,348,522	4.1
50～99人	47,739,907	6.6	73,779,999	7.5	24,884,661	8.3
100～199人	73,373,177	10.2	112,006,663	11.4	39,460,165	13.2
200～299人	38,994,698	5.4	67,264,905	6.9	25,463,064	8.5
300～499人	88,713,956	12.3	144,113,233	14.7	45,057,674	15.1
500～999人	72,343,130	10.0	107,160,866	10.9	31,447,270	10.5
1,000人以上	338,339,416	46.9	439,298,237	44.8	93,101,635	31.1

注) 事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。

資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

平成31/令和元年

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	3,398	100.0	207,694	100.0	104,396,699	100.0
09 食料品製造業	439	12.9	17,557	8.5	5,208,695	5.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	74	2.2	1,888	0.9	728,481	0.7
11 繊維工業	124	3.6	2,804	1.4	824,329	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	109	3.2	1,755	0.8	660,701	0.6
13 家具・装備品製造業	65	1.9	1,820	0.9	701,266	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69	2.0	2,325	1.1	931,403	0.9
15 印刷・同関連業	91	2.7	1,824	0.9	656,013	0.6
16 化学工業	120	3.5	16,075	7.7	9,264,411	8.9
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.5	1,662	0.8	1,130,356	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	237	7.0	13,733	6.6	5,577,263	5.3
19 ゴム製品製造業	59	1.7	7,294	3.5	3,502,711	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	244	7.2	6,827	3.3	3,395,895	3.3
22 鉄鋼業	99	2.9	2,510	1.2	1,204,953	1.2
23 非鉄金属製造業	55	1.6	4,192	2.0	2,277,888	2.2
24 金属製品製造業	436	12.8	14,522	7.0	6,334,672	6.1
25 はん用機械器具製造業	141	4.1	11,078	5.3	5,961,242	5.7
26 生産用機械器具製造業	308	9.1	11,121	5.4	6,007,786	5.8
27 業務用機械器具製造業	53	1.6	4,746	2.3	2,218,884	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	2.3	19,039	9.2	12,586,743	12.1
29 電気機械器具製造業	184	5.4	18,045	8.7	8,656,470	8.3
30 情報通信機械器具製造業	7	0.2	1,595	0.8	1,003,408	1.0
31 輸送用機械器具製造業	288	8.5	42,742	20.6	24,673,883	23.6
32 その他の製造業	101	3.0	2,540	1.2	889,246	0.9

注) 事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

平成31/令和元年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
合計	1,002	706,662	449,406	40,423	101,843	114,990
09 食料品製造業	122	28,779	3,379	8,454	16,586	360
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	8,841	2,704	366	5,771	-
11 繊維工業	24	6,951	19	208	6,624	100
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	299	16	128	155	-
13 家具・装備品製造業	15	1,320	-	905	415	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	98,154	-	226	110	97,818
15 印刷・同関連業	14	264	-	234	30	-
16 化学工業	65	272,160	240,817	6,196	21,202	3,945
17 石油製品・石炭製品製造業	5	85,699	84,905	358	436	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	93	11,878	3,493	2,685	5,476	224
19 ゴム製品製造業	33	18,163	940	678	16,422	123
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	46	37,775	22,132	1,443	2,398	11,802
22 鉄鋼業	21	1,356	22	286	1,018	30
23 非鉄金属製造業	22	23,942	14,388	1,828	7,687	39
24 金属製品製造業	102	5,339	944	2,576	1,544	275
25 はん用機械器具製造業	51	3,068	-	2,438	630	-
26 生産用機械器具製造業	67	1,139	26	909	196	8
27 業務用機械器具製造業	20	3,524	1,820	171	1,496	37
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	69,902	67,055	1,783	847	217
29 電気機械器具製造業	63	4,926	1,402	1,923	1,601	-
30 情報通信機械器具製造業	6	377	284	88	5	-
31 輸送用機械器具製造業	126	21,843	5,060	6,264	10,507	12
32 その他の製造業	15	963	-	276	687	-

注) 事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。

資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
721,871,811	100.0	1,071,725,557	100.0	980,023,025	100.0	271,762,991	100.0
28,924,868	4.0	50,063,536	4.7	41,766,302	4.3	16,196,684	6.0
5,358,721	0.7	9,366,968	0.9	7,461,696	0.8	2,017,911	0.7
3,076,617	0.4	4,837,957	0.5	3,501,510	0.4	982,887	0.4
5,862,521	0.8	8,171,554	0.8	3,203,839	0.3	1,126,281	0.4
2,347,212	0.3	4,088,774	0.4	3,419,156	0.3	1,239,121	0.5
6,260,379	0.9	9,184,406	0.9	6,672,791	0.7	1,871,126	0.7
1,877,291	0.3	3,292,824	0.3	2,278,311	0.2	738,573	0.3
78,681,329	10.9	128,792,149	12.0	118,644,932	12.1	43,303,125	15.9
37,134,845	5.1	52,479,179	4.9	50,158,828	5.1	3,768,857	1.4
32,510,094	4.5	52,474,475	4.9	43,742,482	4.5	14,753,413	5.4
12,889,289	1.8	22,439,756	2.1	21,841,847	2.2	8,003,866	2.9
-	-	-	-	-	-	-	-
13,705,312	1.9	27,474,852	2.6	19,023,416	1.9	8,880,149	3.3
9,135,918	1.3	11,840,938	1.1	5,648,410	0.6	1,529,891	0.6
31,720,660	4.4	41,887,284	3.9	40,177,852	4.1	8,567,703	3.2
21,309,252	3.0	40,821,784	3.8	31,186,853	3.2	13,162,094	4.8
22,421,189	3.1	36,391,872	3.4	33,346,016	3.4	10,789,920	4.0
16,761,630	2.3	32,293,306	3.0	26,434,285	2.7	11,770,619	4.3
12,088,880	1.7	18,644,500	1.7	17,951,937	1.8	5,720,761	2.1
112,960,270	15.6	149,569,271	14.0	147,559,114	15.1	32,484,585	12.0
47,505,655	6.6	69,776,805	6.5	62,643,038	6.4	19,358,557	7.1
6,464,876	0.9	14,336,045	1.3	14,399,880	1.5	7,301,450	2.7
206,654,931	28.6	273,195,963	25.5	270,470,340	27.6	55,378,923	20.4
6,220,072	0.9	10,301,359	1.0	8,490,190	0.9	2,816,495	1.0

資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成27年	4,070	11.6	102.2	192,100	1.4	101.0	10,898,556	3.4	111.6
28	3,498	△ 14.1	87.8	197,322	2.7	103.8	9,895,478	△ 9.2	101.3
29	3,447	△ 1.5	86.5	200,475	1.6	105.4	10,503,438	6.1	107.6
30	3,405	△ 1.2	85.5	204,521	2.0	107.5	11,207,911	6.7	114.8
31/令和元	3,398	△ 0.2	85.3	207,694	1.6	109.2	10,717,256	△ 4.4	109.8

注) 1 事業所数及び従業者数については、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値。
 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。
 3 平成28年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）

令和2年6月1日

	事業所数	敷地面積
合計	1,002	44,275,184
09 食料品製造業	122	1,918,129
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	431,437
11 繊維工業	24	468,301
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	11	275,773
13 家具・装備品製造業	15	552,660
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	19	617,118
15 印刷・同関連業	14	106,405
16 化学工業	65	8,120,541
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2,863,172
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	93	2,155,794
19 ゴム製品製造業	33	1,156,135
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	46	3,285,731
22 鉄鋼業	21	413,027
23 非鉄金属製造業	22	2,060,963
24 金属製品製造業	102	3,754,161
25 はん用機械器具製造業	51	1,662,909
26 生産用機械器具製造業	67	1,736,426
27 業務用機械器具製造業	20	629,583
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	2,672,184
29 電気機械器具製造業	63	2,281,062
30 情報通信機械器具製造業	6	207,579
31 輸送用機械器具製造業	126	6,589,458
32 その他の製造業	15	316,636

資料 県戦略企画部統計課「三重の工業」

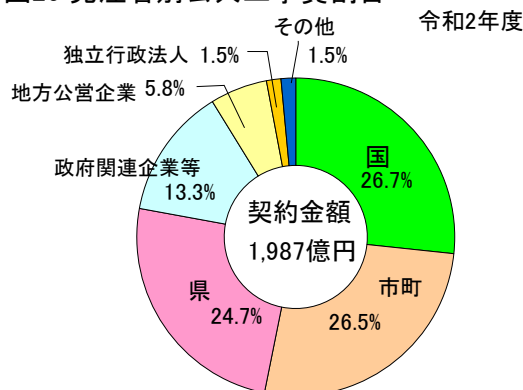
建設・住宅

公共工事

令和2年度の公共工事の件数は2,589件で、前年度に比べ218件(7.8%)減少しました。契約額は1,987億円で前年度に比べ159億円(7.4%)減少しました。

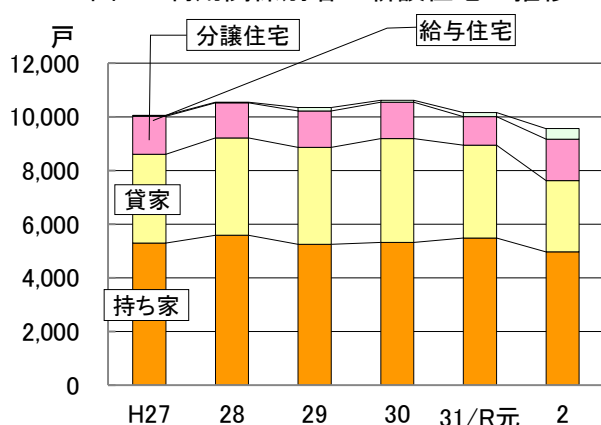
発注者別の契約額割合で見ると、国26.7%(530億円)、市町26.5%(526億円)、県24.7%(491億円)、政府関連企業等13.3%(265億円)、独立行政法人1.5%(29億円)、地方公営企業5.8%(116億円)、その他1.5%(30億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

令和2年中に着工された新設住宅は9,558戸で、前年に比べ604戸(5.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,965戸(構成比51.9%)、貸家2,659戸(同27.8%)、分譲住宅1,545戸(同16.2%)、給与住宅389戸(同4.1%)となっています。

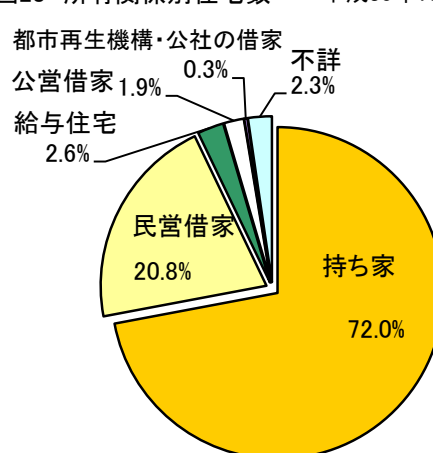
住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高								下請完成工事高					
		計	民間			公共				土木	建築	機械	土木	建築	機械
			土木	建築	機械	土木	建築	機械							
平成30年度	617,772	337,491	22,383	147,722	43,993	91,961	27,308	4,123	94,942	154,909	30,430				
令和元	708,430	402,729	30,506	170,027	49,650	109,892	38,534	4,121	100,929	166,227	38,545				
総合工事業	471,744	328,161	28,182	143,645	23,852	100,668	31,527	289	79,046	60,509	4,028				
一般土木建築工事業	64,752	54,373	5,029	19,006	49	16,424	13,809	56	6,275	4,051	53				
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	180,402	105,632	19,106	3,129	137	81,841	1,218	198	70,098	4,132	540				
建築工事業	210,163	152,836	4,012	106,233	23,655	2,402	16,500	35	2,656	51,237	3,434				
木造建築工事業	16,426	15,319	34	15,275	10	-	-	-	17	1,090	-				
職別工事業	103,865	23,367	1,849	2,883	4,035	8,886	14	391	17,666	13,319	4,416				
設備工事業	132,821	51,200	475	6,025	21,762	336	11	3,441	4,218	4,033	30,101				

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に還元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	受注先							その他
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業		
令和元年度	2,807	214,570	42,037	5,691	15,660	74,022	65,416	9,408	2,337	
2	2,589	198,677	53,003	2,927	26,500	49,098	52,622	11,574	2,953	
治山・治水	492	36,635	14,263	2,248	-	15,733	4,288	-	104	
農林水産	139	6,118	1,336	37	-	3,150	1,566	-	29	
道路	690	75,638	31,810	-	22,368	15,565	5,883	11	-	
港湾・空港	39	5,302	2,265	-	-	1,145	990	40	861	
下水道	193	16,537	-	-	1,349	3,063	9,398	2,727	-	
公園・運動競技場施設	67	4,467	134	-	-	89	4,243	-	-	
教育・病院	248	15,667	1,656	30	1,231	671	11,813	11	254	
住宅・宿舍	4	48	-	-	-	-	48	-	-	
庁舎	51	3,297	526	-	-	472	2,287	12	-	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	1	20	-	20	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	21	1,339	-	-	-	1,339	-	-	-	
郵政事業用施設	14	1,539	-	-	1,539	-	-	-	-	
電気・ガス事業用施設	1	1,609	-	-	-	-	-	1,609	-	
上・工業用水道	471	19,864	-	26	-	4,430	9,904	5,503	-	
廃棄物処理施設等	20	2,755	-	-	-	818	290	-	1,647	
他に分類されない工事	138	7,843	1,012	566	13	2,623	1,912	1,661	57	

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万~ 5,000万円 未満	5,000万~ 1億円 未満	1億円~ 5億円 未満	5億円~ 10億円 未満	10億円 以上
令和元年度	2,807	214,570	-	80,978	29,069	31,377	18,029	1,629	53,489
2	2,589	198,677	-	48,261	40,577	26,972	13,669	678	68,520
国	353	53,003	-	4,523	15,334	11,001	4,189	9	17,948
独立行政法人	39	2,927	-	-	74	75	398	-	2,379
政府関連企業等	50	26,500	-	119	347	175	2,551	-	23,308
県	686	49,098	-	19,009	12,783	7,479	3,294	-	6,533
市町	1,246	52,622	-	21,642	10,526	6,430	1,689	315	12,020
地方公営企業	190	11,574	-	2,968	1,270	1,087	1,348	355	4,547
その他	24	2,953	-	-	243	726	199	-	1,784

注 百万円未満を四捨五入しているため、個々の数値と合計が一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成30年		31/令和元		2	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,936,700	36,990,761	1,603,340	31,083,427	1,697,873	33,052,942
(建築主別)						
国	697	10,194	6,467	261,641	5,112	71,486
県	1,973	35,918	1,680	43,761	1,096	25,229
市	70,496	1,642,746	29,859	1,141,471	14,186	457,601
会社でない団体	934,089	16,877,396	681,181	12,089,405	812,558	13,950,905
個人	77,232	1,949,563	46,139	1,060,374	126,464	3,750,846
(構造別)						
木造	841,258	15,298,733	841,157	15,402,691	749,001	13,591,710
鉄骨鉄筋コンクリート造	4,939	111,300	3,048	111,000	9,841	280,510
鉄筋コンクリート造	125,647	3,017,540	82,036	2,987,981	124,496	3,147,102
鉄骨造	950,000	18,312,478	671,122	12,535,135	807,612	15,974,436
コンクリートブロック造	137	1,687	107	1,283	268	3,316
その他	14,719	249,023	5,870	45,337	6,655	55,868
(用途別)						
居住専用住宅	993,463	19,152,719	964,280	18,784,682	911,449	18,123,031
居住専用準住宅	9,746	79,500	3,870	67,800	2,416	42,200
居住産業併用建築物	8,538	152,339	13,166	289,780	10,306	232,999
農林水産業用建築物	28,348	274,139	27,256	257,924	33,240	200,553
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	12,727	153,214	17,656	221,856	19,994	341,049
製造業用建築物	315,963	5,931,741	236,750	3,835,032	196,296	3,799,422
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	12,377	251,530	4,759	98,188	10,889	341,406
情報通信業用建築物	1,758	41,880	1,671	14,331	1,754	54,490
運輸業用建築物	59,815	1,429,460	24,165	336,280	56,225	631,971
卸売業、小売業用建築物	173,808	3,252,423	62,499	944,362	55,482	1,022,325
金融業、保険業用建築物	3,407	97,584	4,641	124,050	2,974	93,555
不動産業用建築物	13,799	186,555	9,906	163,060	4,122	42,042
宿泊業、飲食サービス業用建築物	17,847	381,551	22,676	770,612	15,907	369,990
教育、学習支援業用建築物	53,066	981,118	18,639	503,878	25,553	710,749
医療、福祉用建築物	72,740	1,664,134	66,154	1,863,200	113,805	3,694,483
その他のサービス業用建築物	51,516	840,146	38,590	876,521	199,491	2,714,460
公務用建築物	13,498	429,077	31,414	969,555	9,487	196,832
他に分類されない建築物	94,284	1,691,651	55,248	962,316	28,483	441,385

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成28年	10,548	8,618	-	940	-	990
29	10,347	8,676	1	964	-	706
30	10,616	8,557	-	1,265	-	794
31/令和元	10,162	8,344	-	1,180	-	638
2	9,558	8,083	10	1,033	-	432

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

5.2. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成28年	10,548	1,035,543	5,585	699,520	3,628	187,162	21	2,872	1,314	145,989
29	10,347	984,710	5,245	644,272	3,622	190,143	130	4,868	1,350	145,427
30	10,616	985,749	5,313	650,254	3,880	185,446	71	3,680	1,352	146,369
31/令和元	10,162	953,323	5,482	659,615	3,464	165,822	160	6,387	1,056	121,499
2	9,558	897,451	4,965	595,501	2,659	127,569	389	14,956	1,545	159,425

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

5.3. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、居住室畳数、延べ面積、1人当たり居住室畳数及び1室当たり人員

平成30.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり居住室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居住室の畳数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	853,700							
居住世帯あり総数	720,000	722,800	1,763,100	5.27	38.31	110.42	15.59	0.47
持ち家	518,700	521,200	1,406,500	6.18	45.13	131.89	16.65	0.44
借家	184,600	185,000	321,700	2.72	19.12	50.06	10.97	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.87	47.95	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	150,000	150,400	263,200	2.72	19.43	50.70	11.08	0.64
木造	36,100	36,200	73,000	3.58	24.44	68.27	12.10	0.56
非木造	113,900	114,200	190,300	2.45	17.85	45.13	10.69	0.68
給与住宅	18,400	18,400	29,600	2.35	16.94	46.76	10.52	0.69
専用住宅	704,700	707,400	1,723,300	5.26	38.19	109.65	15.56	0.47
持ち家	505,400	507,700	1,370,600	6.18	45.11	131.32	16.64	0.44
借家	182,900	183,300	318,400	2.71	19.04	49.75	10.94	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.88	47.99	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	148,600	149,000	260,700	2.71	19.40	50.50	11.06	0.65
木造	35,500	35,600	71,700	3.57	24.39	67.76	12.06	0.57
非木造	113,200	113,400	189,000	2.44	17.83	45.09	10.68	0.68
給与住宅	18,100	18,100	28,800	2.29	16.47	45.25	10.35	0.70
店舗その他の併用住宅	15,300	15,400	39,800	6.02	43.75	145.35	16.81	0.43
居住世帯なし	133,700							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

3 標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいる。

エネルギー・水道

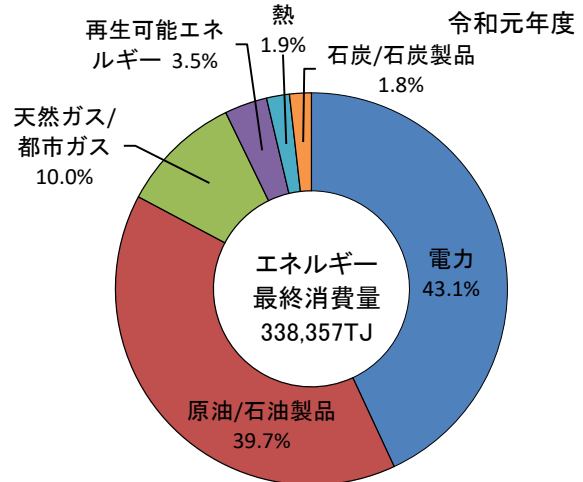
エネルギー

令和元年度の最終エネルギー消費量は33万8,357TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力43.1%(14万5,705TJ)、原油/石油製品39.7%(13万4,398TJ)、天然ガス/都市ガス10.0%(3万3,888TJ)が多く使われており、これらで92.8%を占めています。

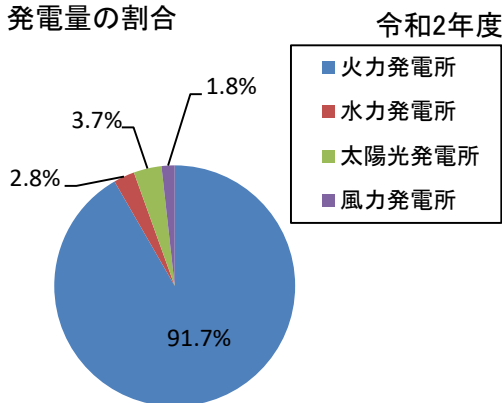
また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、65.7%(22万2,190TJ)を消費しています。

図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

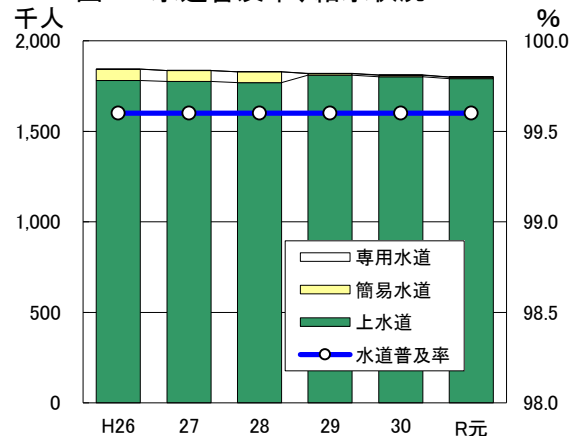
令和2年度の発電実績は226億33万kWhでした。発電所別では、火力発電所91.7%(207億1,669万kWh)、水力発電所2.8%(6億3,930万kWh)、太陽光発電所3.7%(8億4,743万kWh)、風力発電所1.8%(3億9,690万kWh)となっています。

水道

令和元年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口180万人)で前年度からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同179万人)、簡易水道0.4%(同8千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、令和元年度は2億4,983万m³で、前年度に比べ0.9%減少しました。なお、1日最大給水量は77万m³、1人1日当たり最大給水量は427リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県環境生活部大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産鉱建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成27年度	340,210	274,760	10,744	216,700	8,013	116,147	8,477
28	336,166	269,621	7,038	215,195	8,204	114,489	7,346
29	331,953	267,338	6,976	215,015	7,161	108,652	7,622
30	344,468	278,653	6,467	224,158	8,259	110,901	7,649
令和元	338,357	273,836	6,411	222,190	8,012	107,397	8,966

注) 1 エネルギー供給事業者がエネルギー転換を行う場合、転換したエネルギーを最終的に消費する需要家側
 2 都道府県別エネルギー消費統計の推計方法を変更したため、過年度の数値も変更している。
 3 令和元年度は暫定値である。

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所				合計
			風力	太陽光	[バイオマス]	計	
平成30年度	603,794	21,253,859	346,865	486,597	[116,745]	833,462	22,691,116
令和元	675,988	20,782,396	409,330	699,030	[127,917]	1,108,360	22,566,744
2	639,304	20,716,688	396,902	847,431	[436,447]	1,244,334	22,600,326
令和2年 4月	66,939	1,153,984	40,501	87,981	[11,704]	128,483	1,349,405
5月	51,568	738,349	23,744	87,675	[36,999]	111,418	901,336
6月	53,959	1,661,365	20,990	77,966	[31,753]	98,956	1,814,280
7月	100,952	1,823,892	19,258	57,186	[32,838]	76,445	2,001,289
8月	51,433	2,179,591	9,879	98,153	[41,207]	108,032	2,339,055
9月	84,696	2,008,218	21,934	61,327	[41,579]	83,262	2,176,175
10月	92,430	1,438,558	32,442	61,842	[43,991]	94,283	1,625,271
11月	26,961	1,519,749	30,039	56,969	[34,078]	87,008	1,633,718
12月	24,359	2,206,973	46,994	54,775	[37,420]	101,769	2,333,101
3年 1月	16,597	2,222,329	55,059	54,837	[41,633]	109,896	2,348,822
2月	15,198	2,016,243	49,232	70,280	[40,133]	119,512	2,150,954
3月	54,213	1,747,437	46,831	78,440	[43,112]	125,270	1,926,920

注) バイオマスの欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマスの場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマスに係る電力量を〔 〕を付して再掲。資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
18,713	10,912	42,266	47,315	10,319	7,026	45,236	20,214
18,491	10,288	44,969	47,388	10,631	7,596	46,911	19,635
20,302	10,087	49,370	45,346	10,193	7,159	46,172	18,443
19,805	10,339	56,291	48,027	10,434	8,104	43,508	22,308
20,151	8,702	57,361	45,235	9,888	6,838	41,776	22,745

で消費量を計上する。

資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
平成30年度	9,146,525	5,984,809	4,764,197	19,895,531
令和元	9,261,906	5,879,058	4,663,526	19,804,489
2	9,093,734	5,634,782	4,803,009	19,531,526
令和2年 4月	721,449	432,159	402,810	1,556,418
5月	708,047	377,091	360,517	1,445,655
6月	747,905	443,130	285,247	1,476,282
7月	793,274	499,329	345,706	1,638,309
8月	801,615	533,597	459,355	1,794,567
9月	799,494	554,324	436,597	1,790,415
10月	797,344	477,876	324,117	1,599,337
11月	741,853	439,335	350,586	1,531,775
12月	753,663	456,293	361,170	1,571,125
3年 1月	753,119	477,425	577,046	1,807,590
2月	696,537	478,876	478,950	1,654,363
3月	779,434	465,347	420,909	1,665,691

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成24年度	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6
30	1,818	118	1,811	30	1,801	26	9	62	1	99.6
令和元	1,807	119	1,800	30	1,791	26	8	63	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 県環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)			1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
			生活用	業務営業用	工業用		
	人	km ³	km ³	km ³	km ³	m ³	リットル
平成24年度	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432
30	1,800,914	251,985	172,417	32,892	9,633	799,516	444
令和元	1,790,652	249,830	170,350	33,247	8,779	765,491	427

注) 1人1日当たり最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。資料 県環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

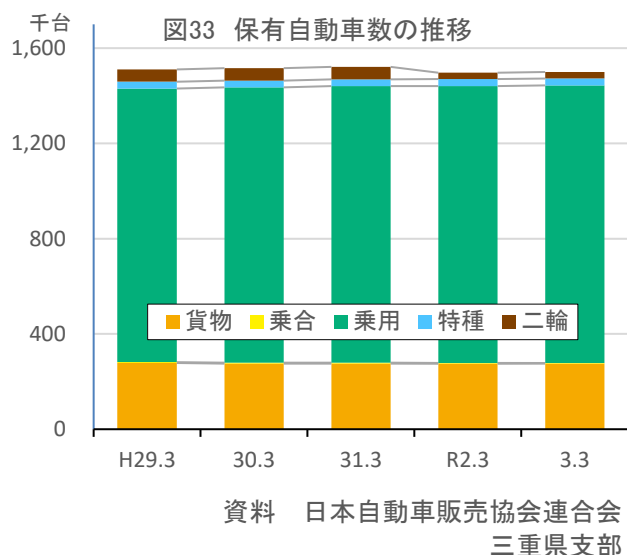
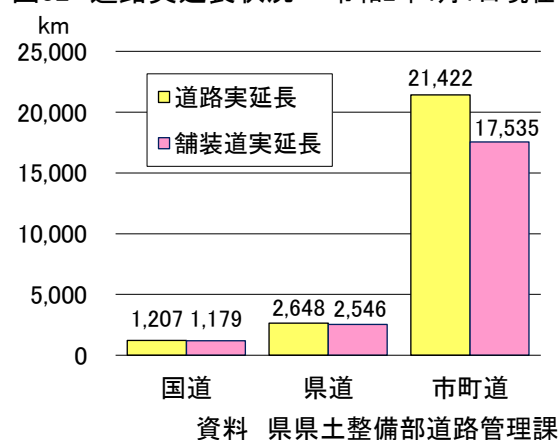
道路

令和2年4月1日現在の道路実延長は、国道1,207km、県道2,648km、市町道2万1,422kmで、前年と比べると、国道は0.9km(0.1%)増加、県道は9.0km(0.3%)減少、市町道は35.5km(0.2%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,123km、県道1,897km、市町道1万967kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,179km、県道2,546km、市町道1万7,535kmとなっています。

図32 道路実延長状況 令和2年4月1日現在



自動車

令和3年3月31日現在の自動車保有台数は149万9,760台で、前年に比べ2,892台(0.2%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万4,887台(構成比77.7%)で最も多く、次いで貨物自動車27万5,422台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,819台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末以降の二輪車数に軽二輪車は含まれない。

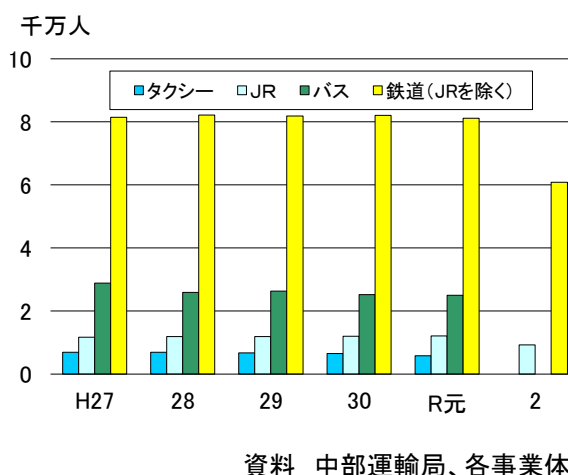
(参考：平成31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

令和元年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,505万1千人、タクシーが580万3千人で、前年度と比べると、乗合バスは18万5千人減少、タクシーは70万1千人減少しています。

令和2年度の鉄道の年間利用者数は、JRが925万1千人、JR以外が6,089万5千人で、前年度に比べると、JRは282万7千人、JR以外は2,021万8千人減少しています。

図34 公共輸送機関の年間利用者数の推移



59. 道路の現況

令和2.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,480,662.7	1,206,732.5	1,123,044.2	83,688.3	1,179,301.5	27,431.0
指定区	475,503.0	408,877.0	408,877.0	-	408,877.0	-
間						
県管	1,005,159.7	797,855.5	714,167.2	83,688.3	770,424.5	27,431.0
理						
道	2,961,322.9	2,648,452.8	1,896,782.8	751,670.0	2,545,811.3	102,641.5
主要地方	1,159,381.2	1,099,045.5	845,884.1	253,161.4	1,073,641.4	25,404.1
道						
一般	1,801,941.7	1,549,407.3	1,050,898.7	498,508.6	1,472,169.9	77,237.4
県道						
市管理(17条2項)	7,311.5	7,279.7	7,000.1	279.6	7,279.7	-
市						
町	22,041,801.0	21,422,263.0	10,966,896.0	10,455,367.0	17,535,199.0	3,887,064.0
道						

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	1,976	66,171.9	107	63,684.7
指定区	969	36,110.0	21	23,589.0
間				
県管	1,007	30,061.9	86	40,095.7
理				
道	2,974	63,044.8	42	18,621.9
主要地方	1,368	30,246.3	20	9,851.8
道				
一般	1,606	32,798.5	22	8,770.1
県道				
市管理(17条2項)	3	43.2	-	-
市				
町	14,287	144,468.0	19	3,086.0
道				

注1 有料道路及び新直轄区間に含まない。
 2 砂利道に防塵舗装を含む。
 3 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 4 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

資料 県県土整備部道路管理課「路線認定調書」

60. 用途別車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
平成29年3月末	1,510,215	39,525	57,087	178,792	2,766	1,432	2,003	315,871
30 "	1,516,003	39,861	56,966	176,372	2,809	1,453	2,014	324,033
31 "	1,521,312	40,352	57,204	175,473	2,881	1,436	2,002	332,549
令和2 "	1,496,868	40,915	57,193	173,937	2,935	1,417	1,975	339,416
3 "	1,499,760	41,218	57,535	173,681	2,988	1,393	1,874	346,412

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
平成29年3月末	378,793	454,149	17,596	2,926	4,148	3,927	25,558	25,642
30 "	371,248	460,808	17,687	2,925	4,165	3,871	25,974	25,817
31 "	362,268	466,272	17,771	2,919	4,181	3,816	26,307	25,881
令和2 "	352,355	471,180	17,887	2,981	4,179	3,728	26,770	...
3 "	343,569	474,906	18,009	2,971	4,187	3,652	27,365	...

注)1 令和2年3月末以降の軽二輪車は原資料に未掲載
 2 乗用(普通車、小型車、軽自動車)の合計は、市町統計「102 保有乗用車数」に事業用車両が含まれているため、本表と整合しない。

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成27年度	52,611	35,870	28,859	32,109	15,198	45,272	6,973	17,787	8,092
28	58,659	34,955	25,920	29,638	14,742	45,176	6,895	16,775	8,103
29	60,245	34,245	26,317	31,131	15,700	44,720	6,758	18,324	8,090
30	62,098	32,108	25,236	30,877	15,248	42,870	6,504	18,379	7,876
令和元	66,716	31,369	25,051	20,177	15,004	38,302	5,803	17,199	6,956

注1 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
国土交通省 交通経済統計調査室

62. 鉄道旅客輸送状況

令和2年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	9,251	2,104	7,148	総数	60,895	15,094	45,801		
関西本線	4,779	1,127	3,652	近畿日本鉄道	51,240	12,599	38,641		
紀勢本線	3,431	708	2,723	三岐鉄道	4,347	924	3,423		
名松線	129	27	102	伊勢鉄道	826	466	360		
参宮線	912	242	671	伊賀鉄道	1,041	218	823		
				四日市あすなろう鉄道	2,307	634	1,674		
				養老鉄道	1,133	253	880		

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株)、養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
平成28年度	372	76	-	16	464
29	372	75	-	12	459
30	372	72	-	14	458
令和元	372	69	-	16	457
2	372	69	-	13	454

注1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	F T T H 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成28年度	283,337	38,538	1,827,982	1,907	88,504	28,527	394,659	1,710,538
29	261,201	35,409	1,826,835	1,860	78,667	24,015	417,080	1,947,342
30	243,367	32,746	1,817,594	1,819	52,056	19,130	465,081	2,133,538
令和元	222,728	30,082	1,778,714	1,772	21,074	14,560	508,410	2,244,792
2	204,861	27,936	1,831,709	1,654	14,201	10,770	538,517	2,225,127

注) 加入電話、INS回線、公衆電話機は西日本電信電話(株)の契約・設置数

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は1万2,922事業所、従業者数は9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

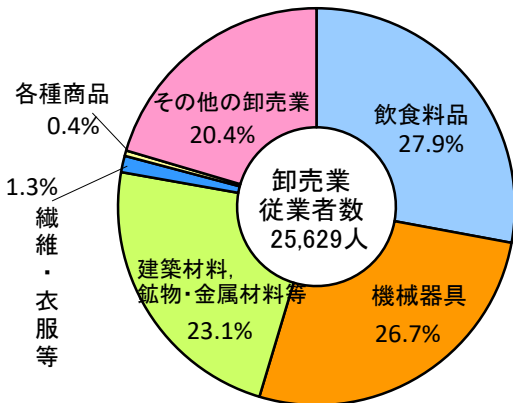
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(同27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は飲食料品小売業が5,523億円(構成比28.9%)で最も多く、次いで機械器具小売業4,185億円(同21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

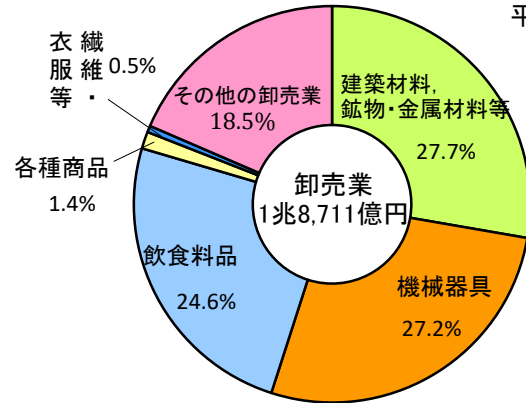
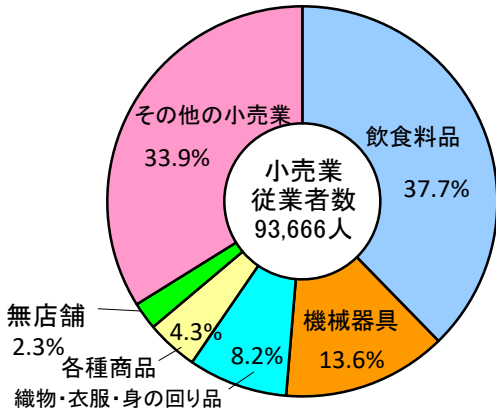


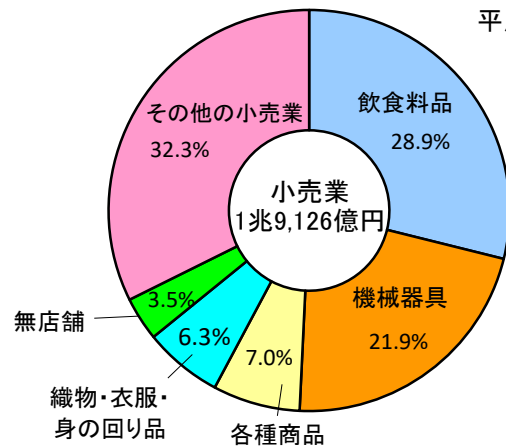
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

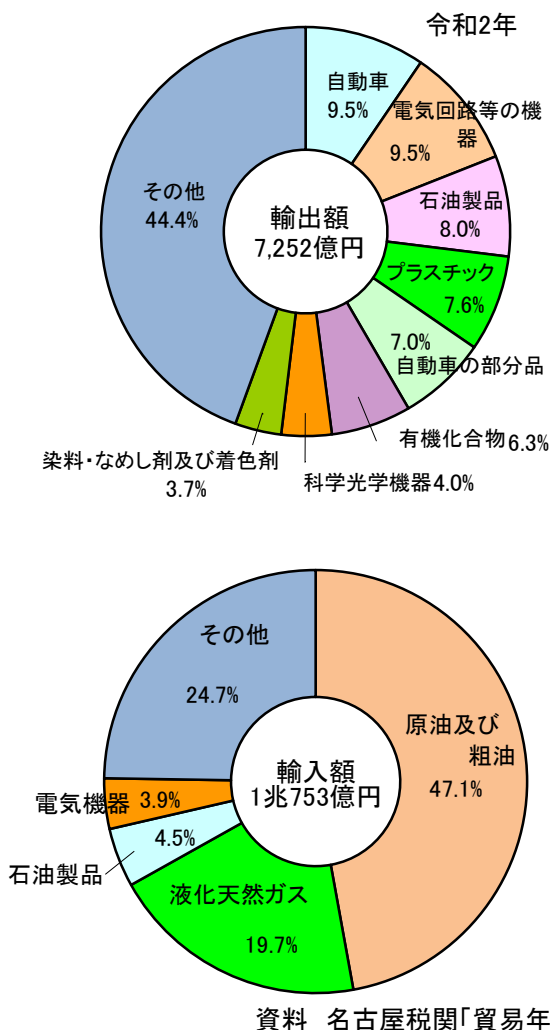
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半个を占める四日市港の令和2年の貿易状況をみると、輸出額は7,252億円で前年に比べ1,109億円(13.3%)減少し、輸入額は1兆753億円で前年に比べ5,116億円(32.2%)減少しました。

品目別でみると、輸出は自動車690億円(構成比9.5%)で最も多く、次いで電気回路等の機器688億円(同9.5%)、石油製品577億円(同8.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が5,069億円(構成比47.1%)で最も多く、次いで液化天然ガス2,122億円(同19.7%)、石油製品486億円(同4.5%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和3年3月31日現在の預貯金残高は、16兆3,299億円となり、前年に比べ9,359億円(6.1%)増加しました。貸出残高は、5兆5,291億円となり前年に比べ2,999億円(5.7%)増加しました。

令和3年の企業倒産件数は72件となり、前年に比べ6件(9.1%)増加しました。負債総額は102億円となり39億円(27.8%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

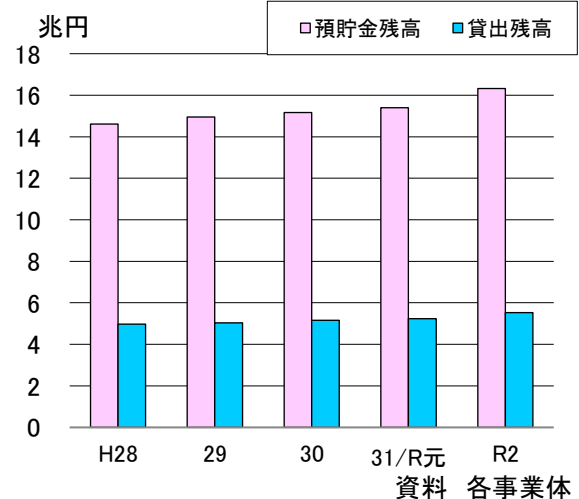
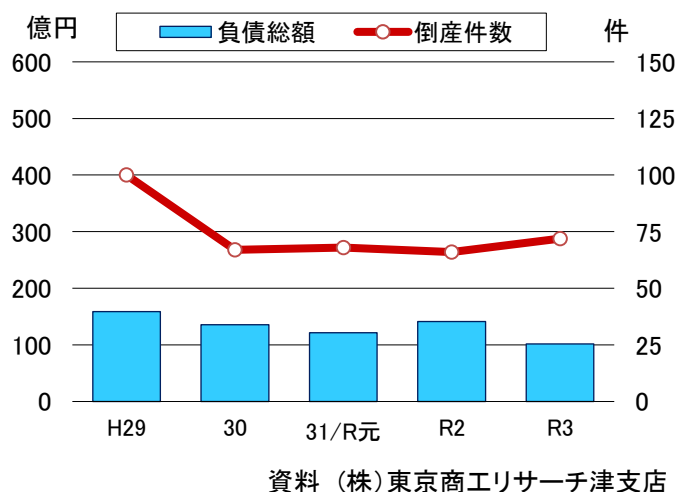


図40 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額(卸売業・小売業)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成23年	15,762	107,372	3,190,633
27	16,224	119,295	3,783,623
卸売業	3,302	25,629	1,871,064
各種商品卸売業	25	113	25,949
繊維・衣服等卸売業	82	343	9,863
飲食料品卸売業	792	7,155	460,284
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	831	5,932	518,718
機械器具卸売業	826	6,850	509,586
その他の卸売業	746	5,236	346,665
小売業	12,922	93,666	1,912,559
各種商品小売業	48	4,024	134,673
織物・衣服・身の回り品小売業	1,683	7,718	121,346
飲食料品小売業	3,724	35,313	552,343
機械器具小売業	2,125	12,766	418,453
その他の小売業	4,965	31,707	618,401
無店舗小売業	377	2,138	67,343

注) 事業所数と従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の値。資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

66. 貿 易 (四 日 市 港)

(1) 輸 出

令和2年

	単 位	数 量	金 額
			千円
総 額			725,203,667
食料品及び動物			1,992,163
飲料及びたばこ			151,399
原材料			16,979,951
鉱物性燃料			58,256,103
石油製品			57,654,871
動植物性油脂	MT	828	288,616
化学製品			205,137,892
有機化合物			45,909,102
鉱物性タール及び粗製薬品	MT	474,054	23,851,042
染料・なめし剤及び着色剤	MT	30,991	26,597,546
プラスチック	MT	264,770	55,255,239
原料別製品			35,969,728
機械類及び輸送用機器			287,994,033
一般機械			62,284,436
電気機器			102,413,335
電気回路等の機器			68,806,931
輸送用機器			122,896,262
自動車	NO	44,245	69,047,507
(乗用車)	NO	44,135	68,937,467
自動車の部分品	KG	27,896,425	51,019,415
雑製品			45,491,529
科学光学機器			28,798,376
特種取扱品			72,942,253
再輸出品			72,942,253

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易 (四日市港) - つづき -

(2) 輸入

令和2年

	単位	数量	金額
総額			千円 1,075,265,148
食料品及び動物			14,519,892
飲料及びたばこ			43,932
原材料			50,340,915
生ゴム	MT	120,505	19,373,377
天然ゴム	MT	102,352	15,866,620
金属鉱及びくず	MT	143,145	13,906,337
非鉄金属鉱	MT	143,119	13,889,990
鉱物性燃料			820,667,063
石炭	MT	2,418,723	21,779,483
原油及び粗油	KL	16,015,259	506,906,334
石油製品			48,612,261
(揮発油)	KL	1,384,164	41,161,266
液化石油ガス	MT	722,835	30,800,154
液化天然ガス	MT	4,970,550	212,180,851
動植物性油脂	MT	16,621	2,659,596
化学製品			53,985,437
有機化合物			18,517,565
プラスチック	MT	66,152	14,335,410
原料別製品			59,311,718
鉄鋼	MT	169,985	12,688,249
金属製品			18,084,134
機械類及び輸送用機器			56,963,329
電気機器			41,441,281
雑製品			14,052,492
特種取扱品			2,720,774

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。資料 名古屋税関「貿易年表」
 2 単位欄の略語は、下記のとおりである。
 KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)
 3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。
 4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金融機関数

令和3.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,166	10	722	434
銀行	285	3	233	49
信用金庫	83	4	73	6
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	166	1	9	156
漁業協同組合	38	1	2	35
郵便局	438	-	370	68
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	10	-	10	-
生命保険会社	137	-	17	120

- 注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)
- 2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。
- 3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、県連の支店を「支店」に、県連の本・支店以外の店舗を「出張所」に計上した。
- 4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。
- 5 生保会社は、支社を「支店」に、営業所・支部を「出張所」に計上した。

資料 東海財務局津財務事務所
 (一社)生命保険協会三重県協会
 (株)ゆうちょ銀行
 県農林水産部農産物安全・流通課
 県農林水産部漁業環境課

68. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成29年	380,687	639,009	180	160	242,283	278,942	113	68
30	354,943	492,202	88	56	226,426	274,093	77	93
31/令和元	329,587	451,546	56	97	209,909	263,443	66	59
2	288,455	416,155	56	111	181,361	233,355	22	84
3	260,753	375,047	52	80	162,007	202,158	2	4

資料 津手形交換所、四日市手形交換所

69. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成29年度末	30	令和元	2
預貯金残高計	14,943,775	15,159,252	15,394,067	16,329,945
国内銀行	8,073,493	8,221,327	8,257,029	8,960,655
信用金庫	1,345,509	1,341,457	1,339,683	1,393,851
労働金庫	402,155	433,169	474,984	512,320
信農連・農協組	2,532,323	2,596,419	2,637,487	2,724,280
信漁連・漁協組	92,344	96,782	95,684	102,764
ゆうちょ銀行	2,497,951	2,470,098	2,589,200	2,636,075
貸出残高計	5,031,221	5,160,890	5,229,168	5,529,082
国内銀行	3,534,798	3,624,637	3,648,016	3,872,159
信用金庫	550,526	545,953	541,642	578,978
労働金庫	368,681	384,468	394,759	394,890
信農連・農協組	552,803	583,900	623,112	662,712
信漁連・漁協組	24,413	21,932	21,639	20,343

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。東海地区信用金庫協会
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の東海労働金庫
 系統預金を除いた数字。三重県信農連
 三重県信漁連
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)(株)ゆうちょ銀行
 (県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は、県内支店分。
 6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

70. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成31/令和元年		2		3	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	68	12,137	66	14,125	72	10,192
農・林・漁・鉱業	1	998	1	330	2	203
建設業	16	4,116	9	1,281	11	774
製造業	9	1,979	10	2,766	13	1,965
卸売業	10	1,652	5	495	5	320
小売業	11	1,175	6	896	12	1,039
金融・保険業	-	-	-	-	1	230
不動産業	1	537	1	90	2	942
運輸業	4	214	3	243	1	200
情報通信業	-	-	1	700	-	-
サービス業・その他	16	1,466	30	7,324	25	4,519

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

実収入と消費支出の内訳

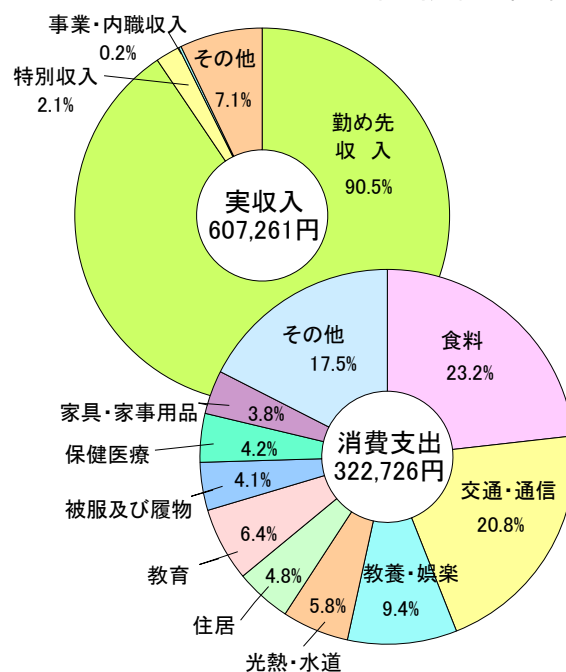
令和3年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入（60万7,261円）の内訳をみると勤め先収入が90.5%（54万9,862円）を占めています。

また、消費支出（32万2,726円）を品目別にみると食料の占める割合が最も大きく23.2%（7万4,914円）を占めており、次いで交通・通信20.8%（6万7,042円）、教養・娯楽9.4%（3万467円）などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

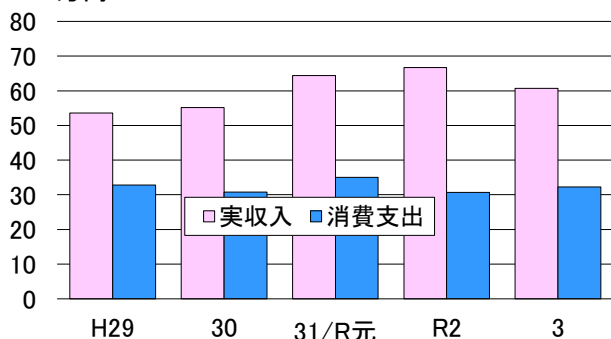
津市・勤労者世帯 令和3年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 実収入と消費支出の推移

万円 津市・勤労者世帯・月額



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

令和2年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.3となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成31/令和元年では0.2%の上昇、令和2年では0.1%の下降となりました。

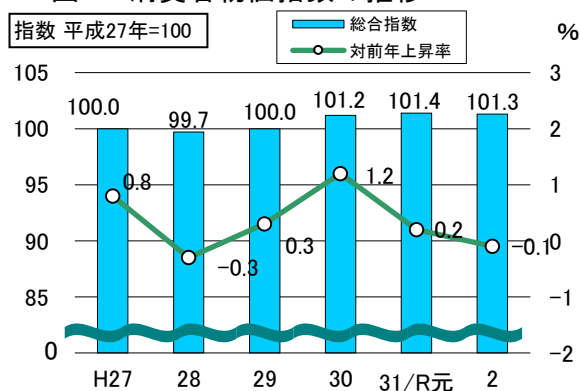
家計

令和3年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1か月平均の実収入は、60万7,261円で、前年に比べ5万9,951円(9.0%)減少しました。

また、1世帯当たり1か月平均の消費支出は32万2,726円で、前年に比べ1万6,262円(5.3%)増加しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成29年平均	90	2.99	293,824	74,010	6,098	6,579	7,815	4,054	8,075	2,737	38,652	13,446	
30	90	2.91	283,443	75,275	5,925	6,737	7,817	4,123	8,961	3,095	38,617	17,001	
31/令和元	88	2.98	311,319	74,195	6,078	6,441	8,060	3,760	7,911	2,750	39,195	18,778	
2	88	2.97	285,114	73,364	6,392	6,261	8,064	4,092	8,451	2,708	37,396	15,410	
3	84	2.94	295,770	73,270	6,220	5,653	8,020	3,908	8,024	3,138	38,307	15,439	

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取(収入総額)	実収入						実収入以外の受取(繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成29年平均	47	3.42	1.70	46.9	1,039,246	535,735	528,492	509,642	852	17,998	7,243	445,562	57,950
30	45	3.32	1.83	49.0	1,028,379	551,955	544,847	508,204	2,976	33,667	7,107	399,081	77,343
31/令和元	48	3.40	1.96	52.2	1,209,295	643,697	635,692	600,134	2,735	32,824	8,005	482,453	83,145
2	54	3.32	1.80	47.4	1,263,333	667,212	636,899	596,447	1,624	38,827	30,313	443,934	152,188
3	50	3.28	1.93	48.7	1,189,302	607,261	594,495	549,862	1,376	43,257	12,766	449,661	132,380

73. 消費者

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成30年平均	101.2	103.8	105.3	112.8	103.5	103.5	103.5	106.0	101.2	102.2	102.9	101.2	105.6
31/令和元	101.4	103.4	104.3	110.8	105.4	105.7	97.0	107.1	100.5	103.4	102.6	100.4	104.6
2	101.3	104.1	102.7	109.7	106.1	105.9	98.3	113.8	100.0	103.1	102.2	100.3	106.4
令和2年1月	101.6	104.2	103.0	113.8	106.6	105.5	96.6	108.3	99.6	103.4	102.4	100.8	106.4
2	101.3	103.2	103.1	109.3	104.0	105.5	93.6	108.0	98.9	102.8	102.5	101.0	105.6
3	101.4	103.5	102.7	109.0	107.5	105.6	93.9	107.6	97.7	102.6	102.5	101.5	107.3
4	101.5	104.2	103.5	108.5	109.9	104.7	100.7	107.6	98.9	102.0	102.3	99.9	105.5
5	101.3	103.9	103.5	109.0	106.3	105.4	99.8	113.2	98.9	101.7	101.6	99.8	105.8
6	101.3	103.9	104.0	105.7	106.2	106.6	95.7	121.4	100.3	104.5	101.4	100.0	106.6
7	101.4	104.5	102.7	106.3	107.5	106.7	100.6	121.4	100.1	104.0	102.2	100.5	105.9
8	101.4	104.9	102.8	107.1	105.3	104.8	110.6	120.2	99.9	102.2	101.8	99.7	105.4
9	101.4	105.3	101.8	117.6	103.1	106.8	103.2	127.0	99.6	102.2	101.7	101.5	106.1
10	101.2	104.8	102.7	112.5	105.3	107.1	99.9	122.7	104.0	103.3	101.3	99.5	106.8
11	100.9	103.7	101.1	110.3	105.9	106.8	94.9	103.7	103.8	104.5	103.1	99.1	107.6
12	100.6	102.8	101.1	107.7	106.0	105.8	89.8	103.9	98.6	104.3	103.1	100.5	107.3

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
20,370	10,305	4,439	957	4,669	13,540	11,111	14,263	36,760	7,780	30,183	57,159	…
20,635	9,846	5,187	1,053	4,549	13,003	10,572	14,486	56,808	10,646	31,240	60,957	…
19,790	9,905	3,943	989	4,954	14,676	8,679	12,212	52,476	9,353	26,012	53,140	…
19,220	9,321	4,295	744	4,860	12,408	10,355	15,462	56,844	12,760	26,500	53,512	…

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
1,028,379	405,886	307,460	77,877	16,179	19,487	13,017	13,598	167,303	98,426	570,613	51,879
1,209,295	485,230	350,081	78,373	17,263	21,591	11,405	13,555	207,893	135,149	673,150	50,915
1,263,333	440,924	306,464	73,380	14,053	19,135	15,823	10,912	173,161	134,460	685,974	136,436
1,189,302	428,881	322,726	74,914	15,614	18,580	12,177	13,366	188,074	106,155	640,096	120,324

資料 総務省統計局「家計調査結果」

物価指数

平成27年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合	エネルギー	除及び食料 （酒類を除く） （エネルギーを除く） （総計）
101.5	98.9	97.2	95.6	104.1	103.4	100.4	103.8	101.7	101.2	101.0	101.2	101.2	100.9	100.2
102.6	98.9	100.1	97.8	103.1	104.0	99.8	102.3	103.4	101.0	101.4	101.8	102.1	100.5	
105.0	99.1	99.9	97.1	103.8	104.3	99.9	98.0	103.5	97.5	101.3	101.6	98.4	100.6	
104.9	99.1	102.1	96.0	100.7	104.3	101.7	96.8	103.9	97.4	101.6	101.9	103.7	100.4	
105.0	99.2	101.7	96.1	103.1	104.4	101.2	96.8	103.9	97.3	101.5	101.8	102.8	100.5	
105.1	99.1	101.6	95.2	103.6	104.3	101.2	96.8	104.6	96.8	101.6	101.9	101.4	100.7	
105.0	99.0	101.5	97.4	105.9	104.2	99.2	97.7	105.0	97.4	101.6	101.9	98.8	100.9	
105.0	99.0	99.7	97.3	106.1	104.2	98.6	98.6	105.5	97.5	101.3	101.6	97.1	100.9	
105.0	99.0	99.6	96.6	105.5	104.5	99.0	98.5	105.4	97.3	101.4	101.7	97.8	100.8	
105.0	99.0	101.1	97.1	101.4	104.9	99.5	98.5	104.4	97.1	101.4	101.7	97.9	100.7	
105.0	98.9	100.8	97.7	99.9	104.1	100.1	98.5	103.2	97.2	101.0	101.3	98.5	100.4	
105.1	99.1	100.0	97.9	104.2	104.2	99.7	98.5	101.7	97.5	101.0	101.2	98.0	100.4	
105.1	99.0	98.7	96.0	105.4	104.1	99.5	98.5	101.8	98.6	101.0	101.2	96.3	100.5	
105.1	99.3	97.0	98.7	104.5	104.5	99.7	98.5	101.2	98.3	101.0	101.3	94.6	100.6	
105.1	99.1	95.4	99.3	105.4	103.8	99.8	98.5	102.0	97.6	100.9	101.2	94.1	100.6	

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

74. 消費者物価地域差指数

令和2年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全国平均 = 100		
	総合	家賃を除く総合	食料		総合	家賃を除く総合	食料
札幌市	100.1	100.7	100.7	神戸市	100.3	100.2	99.7
青森市	97.9	98.8	99.3	奈良市	96.7	97.2	95.1
盛岡市	99.0	99.4	99.5	和歌山市	99.2	100.1	100.4
仙台市	99.4	99.5	98.7	鳥取市	97.6	98.6	100.7
秋田市	98.1	98.4	98.3	松江市	99.5	100.1	102.7
山形市	100.3	101.0	101.7	岡山市	97.6	98.1	100.6
福島市	100.4	100.7	102.3	広島市	98.7	99.0	100.3
水戸市	98.3	98.7	96.6	山口市	99.9	100.6	102.2
宇都宮市	99.7	100.1	100.2	徳島市	99.9	101.0	104.1
前橋市	96.6	97.2	97.1	高松市	98.7	99.7	101.2
さいたま市	101.6	101.4	100.2	松山市	98.4	99.2	100.8
千葉市	101.1	101.2	102.7	高知市	99.3	99.8	101.2
東京都区部	106.0	103.7	103.2	福岡市	97.8	98.5	96.4
横浜市	103.7	103.1	102.0	佐賀市	98.0	98.6	97.7
新潟市	98.7	99.0	100.8	長崎市	100.3	100.7	100.0
富山市	99.0	99.4	102.5	熊本市	98.7	99.5	100.0
金沢市	99.9	100.6	103.4	大分市	98.5	99.7	100.5
福井市	99.0	99.7	104.2	宮崎市	96.7	97.6	99.0
甲府市	98.2	98.8	100.0	鹿児島市	97.4	98.0	100.6
長野市	98.3	98.9	95.8	那覇市	99.1	99.8	104.2
岐阜市	98.3	98.9	100.0				
静岡市	99.9	99.6	100.3	川崎市	104.7	103.1	101.8
名古屋市	98.5	98.5	98.3	相模原市	102.1	101.7	102.0
津市	98.0	98.4	99.2	浜松市	98.6	99.0	99.7
大津市	100.0	100.1	99.1	堺市	99.7	99.9	99.4
京都市	101.6	101.4	101.2	北九州市	98.3	98.9	99.0
大阪市	100.7	100.2	100.6				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

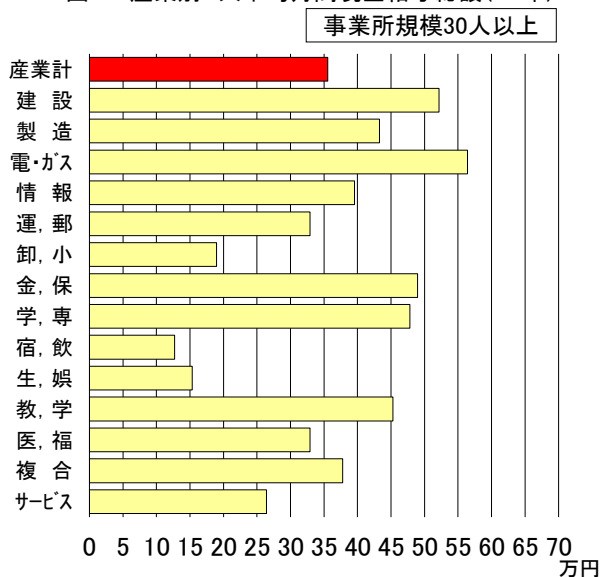
労働

賃金

令和2年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万5,574円でした。

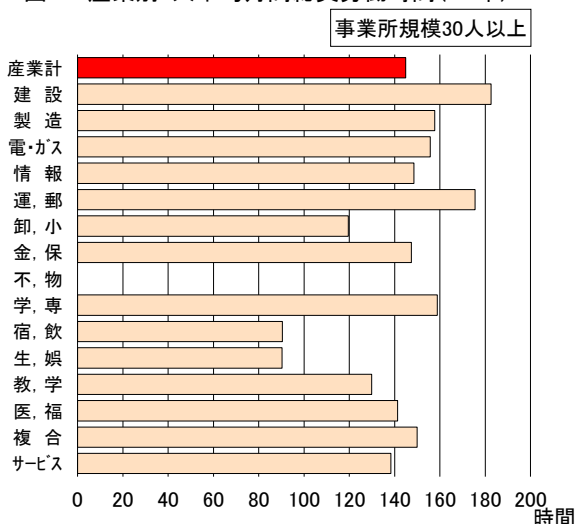
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万4,052円で最も高く、次いで建設業の52万1,353円、金融業、保険業の48万9,539円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,279円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(R2年)



資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

図45 産業別1人平均月間総実労働時間(R2年)



資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

労働時間数

令和2年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は144.9時間でした。

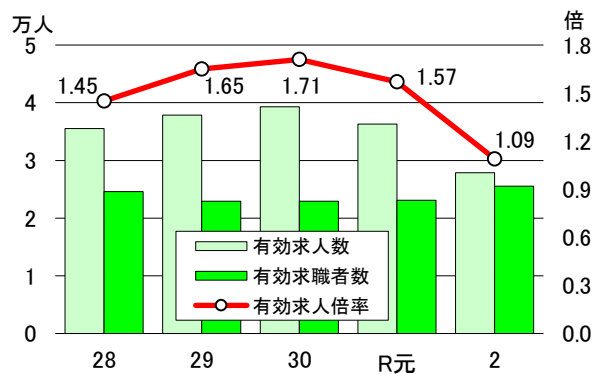
産業別にみると、建設業が182.6時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の175.6時間、学術研究、専門・技術サービス業の158.8時間の順になっており、生活関連サービス業、娯楽業が90.3時間で最も短くなっています。

雇用

令和2年度の年度平均月間有効求人数は2万7,874人で、前年度に比べ8,415人(23.2%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万5,510人で、2,401人(10.4%)増加しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.09倍で、前年度に比べ0.48ポイント減少しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

労働

75. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額
年平均	総															
平成28年	341,886	277,993	385,609	319,523	431,319	359,305	421,324	335,627	638,036	494,306	360,323	290,119	374,335	307,360	213,973	179,077
29	349,680	281,537	386,585	319,173	385,766	356,451	439,579	342,756	633,615	482,101	392,156	302,395	360,050	297,806	204,982	175,794
30	353,083	285,760	X	X	450,288	397,557	434,285	341,385	612,702	468,326	371,434	297,190	378,744	313,048	241,769	204,762
31/令和元	354,736	287,084	-	-	448,583	412,646	439,049	343,186	597,914	453,497	395,733	312,601	341,921	297,861	197,142	175,648
2	355,574	290,270	-	-	521,353	410,170	432,589	340,638	564,052	440,779	395,464	309,240	329,337	292,123	189,578	171,125
平成28年	431,374	346,835	407,897	337,454	445,756	372,611	474,588	376,205	659,062	510,889	391,173	311,383	414,128	339,107	354,583	281,221
29	441,615	350,763	409,676	337,199	401,158	371,091	494,220	382,780	657,974	500,345	436,311	337,598	402,079	330,545	333,926	274,218
30	445,813	355,957	X	X	473,661	418,670	488,229	380,669	644,746	492,208	419,846	338,661	433,146	356,139	374,901	307,458
31/令和元	440,392	351,850	-	-	479,631	441,926	491,876	381,415	647,098	488,058	448,344	352,707	387,428	339,366	295,265	253,853
2	435,554	350,693	-	-	548,045	433,927	480,521	375,790	623,247	482,798	448,746	349,255	360,105	320,829	279,987	245,874
平成28年	211,765	177,892	241,935	203,935	274,183	214,485	244,740	201,098	400,276	306,792	281,474	235,770	208,125	174,756	135,546	122,105
29	217,118	181,719	232,694	199,041	220,510	199,265	256,590	208,717	382,029	293,669	312,456	238,852	210,055	180,964	135,596	122,832
30	224,811	188,658	X	X	238,193	205,971	254,712	210,613	345,726	269,353	286,030	224,030	223,611	190,170	151,750	135,322
31/令和元	229,068	192,066	-	-	225,048	201,844	255,319	210,226	350,625	279,730	289,838	231,876	213,349	180,596	135,392	126,433
2	233,769	198,248	-	-	330,873	240,634	257,213	212,021	312,164	261,980	276,787	220,114	232,569	201,842	129,799	121,701

76. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
年平均																
平成28年	149.9	136.2	174.2	159.4	183.0	151.2	166.0	147.0	154.2	139.4	140.5	133.2	170.6	146.0	125.5	120.7
29	149.8	135.5	171.2	154.7	182.1	149.8	166.7	146.6	151.7	138.0	142.3	135.0	165.4	143.0	124.1	119.4
30	149.2	135.2	X	X	185.2	145.3	165.4	146.0	149.2	137.2	150.3	142.3	173.6	145.6	132.8	126.5
31/令和元	147.4	132.8	-	-	190.5	155.1	162.7	144.0	158.0	135.7	150.6	140.6	182.3	143.4	121.2	114.1
2	144.9	132.0	-	-	182.6	154.3	157.7	143.5	155.7	136.4	148.5	140.0	175.6	140.1	119.6	112.4
各月																
1月	140.1	126.0	-	-	161.3	139.8	151.2	134.7	150.4	133.9	145.4	137.6	173.5	132.6	120.3	111.8
2	147.4	132.4	-	-	193.5	160.5	166.1	148.0	143.7	126.9	127.1	118.8	175.7	137.4	123.5	115.5
3	149.0	134.1	-	-	187.0	153.8	165.9	147.4	143.5	124.1	160.1	144.3	187.7	146.7	117.1	109.8
4	150.9	138.1	-	-	190.9	161.9	167.5	153.3	154.2	133.5	147.2	138.9	174.6	140.8	121.7	114.2
5	128.2	117.8	-	-	164.1	142.9	135.2	125.0	163.5	143.0	141.4	133.9	146.6	120.4	117.0	110.1
6	145.6	134.8	-	-	192.1	163.2	154.1	144.0	147.4	133.6	152.0	143.0	182.0	148.8	118.6	112.2
7	149.0	137.7	-	-	184.3	162.7	161.5	150.1	172.5	150.5	158.2	149.9	178.7	147.6	118.9	112.4
8	134.2	122.9	-	-	170.2	145.9	137.7	126.3	163.0	142.2	146.5	138.5	156.7	125.1	120.3	113.3
9	147.3	134.7	-	-	185.4	154.1	161.0	147.8	151.0	133.4	146.7	139.2	184.2	147.0	118.9	112.2
10	151.9	138.5	-	-	191.1	159.0	166.3	151.4	157.4	136.2	157.8	151.0	187.9	152.2	119.9	113.0
11	149.6	135.0	-	-	191.7	157.3	166.1	150.3	172.9	150.0	144.2	137.3	183.9	143.3	120.7	113.7
12	146.0	131.8	-	-	179.4	150.8	160.8	144.3	151.3	131.4	156.1	148.8	176.5	139.7	118.2	110.4

当たり平均月間現金給与額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数
405,684	321,578	197,877	169,931	411,139	331,661	151,055	137,674	224,074	197,181	341,615	259,233	292,736	244,385	395,478	304,783	250,599	218,593
426,115	330,235	182,625	164,124	435,631	336,527	164,955	147,422	238,508	208,289	345,156	257,766	294,094	246,680	385,960	302,159	253,169	219,582
438,433	337,586	221,683	195,283	446,084	351,774	145,835	132,911	239,081	213,501	446,342	332,128	270,845	229,604	460,561	313,947	243,831	218,295
437,526	346,245	385,100	323,009	515,296	385,553	116,549	112,247	195,973	175,625	434,130	329,172	313,205	260,297	377,109	299,222	242,349	207,424
489,539	368,571		X	478,352	381,225	127,279	120,934	153,462	140,210	452,592	334,069	329,265	286,160	377,638	302,612	264,077	227,254
男																	
572,770	434,699	312,134	256,922	456,757	367,114	215,255	190,401	289,991	247,750	417,462	312,650	426,267	361,673	441,656	341,380	297,686	257,875
648,921	479,158	317,288	271,345	486,306	373,967	233,635	201,862	304,261	258,386	419,328	310,692	415,285	354,454	430,060	338,985	306,822	263,202
657,868	479,325	385,639	324,866	501,770	391,549	206,539	182,767	312,926	271,332	504,439	376,145	374,070	320,894	515,810	348,725	299,676	266,297
622,560	486,634	502,170	420,931	566,226	419,404	156,022	147,818	271,553	236,758	469,055	358,014	427,456	356,397	434,612	342,768	292,725	245,415
659,496	489,461		X	508,659	406,611	163,770	153,492	221,627	199,111	516,436	379,605	445,166	390,698	417,165	333,026	322,212	271,827
女																	
302,149	251,482	134,748	121,867	258,320	212,894	116,114	108,978	168,650	154,662	281,582	216,954	246,531	203,800	282,887	215,553	165,795	147,845
304,355	248,851	130,887	122,929	266,829	211,813	123,570	114,617	178,346	162,451	286,013	215,564	251,554	208,849	294,802	226,036	163,816	146,937
319,181	260,558	132,612	124,885	273,110	228,221	111,777	104,940	188,885	174,191	396,023	294,004	234,350	197,328	297,589	211,358	163,970	149,649
296,718	239,411	275,537	231,367	289,751	235,644	94,067	91,987	144,201	133,749	396,870	298,401	272,350	225,933	255,717	207,292	151,220	138,700
298,009	232,337		X	327,279	254,680	101,567	97,994	109,643	102,347	394,908	292,927	282,833	244,280	260,514	212,491	158,081	145,986

資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

当たり平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内	総実	所定内
労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間	労働時間
142.9	136.9	111.1	108.2	154.4	142.3	116.6	108.0	141.2	129.4	115.5	109.3	132.1	128.4	151.4	144.2	156.5	139.5
141.5	135.8	103.0	100.1	153.3	141.1	120.0	110.9	141.1	129.2	118.9	111.3	132.4	127.9	150.3	142.6	154.0	135.9
138.8	130.3	111.6	104.6	156.5	146.2	109.4	102.7	141.3	130.6	138.2	128.6	126.5	122.6	158.0	149.8	147.3	134.3
146.3	131.6	168.2	158.7	161.0	144.5	95.0	89.1	118.1	111.0	130.1	128.1	133.2	127.6	147.8	136.6	140.7	127.8
147.4	134.4		X	158.8	141.5	90.4	85.1	90.3	87.1	129.9	125.6	141.4	132.9	150.0	139.4	138.3	125.1
146.1	132.3		X	139.8	134.9	97.9	90.5	97.0	92.2	123.4	119.2	132.3	125.1	149.0	137.2	139.6	125.3
134.6	121.8		X	153.2	133.8	97.0	88.6	97.0	93.1	119.8	115.3	134.8	127.6	137.5	130.0	141.3	126.1
149.4	136.1		X	149.6	146.5	90.5	86.2	94.3	91.1	125.4	122.2	141.4	134.3	142.0	135.2	146.3	130.0
148.8	133.9		X	159.6	145.6	75.7	73.6	81.7	78.3	134.9	129.5	151.2	143.1	153.7	145.9	145.4	131.3
128.7	119.6		X	143.7	126.0	61.0	59.3	48.0	46.2	117.5	114.2	135.2	124.8	148.9	139.1	128.3	118.0
151.3	140.6		X	175.3	156.5	75.2	72.9	86.4	83.4	149.1	144.0	152.3	142.9	150.6	139.6	126.8	117.4
155.6	141.2		X	164.2	148.7	88.4	84.8	90.7	89.7	144.2	138.8	147.5	138.4	162.2	148.5	141.7	129.9
146.8	133.4		X	142.0	125.7	100.4	94.4	102.6	98.2	111.8	109.8	137.7	129.3	152.3	142.0	134.4	122.0
146.5	135.2		X	161.3	143.8	96.4	90.7	98.3	95.0	138.4	134.0	141.3	132.8	146.8	136.2	133.5	120.4
161.5	146.2		X	175.6	154.5	97.1	90.9	99.7	96.2	141.9	136.7	145.0	137.0	155.5	144.8	142.5	128.7
146.6	132.4		X	164.2	137.5	101.4	93.3	105.1	100.5	125.2	120.5	138.6	128.9	153.1	140.6	143.2	128.7
153.5	140.5		X	163.4	143.7	102.1	94.4	84.3	82.3	127.7	123.0	139.8	130.8	149.0	133.8	137.3	123.8

資料 県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

77. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成28年度	72,818	294,812	24,874	150,370	426,239	23,609	2.07	1.45
29	68,179	275,377	23,310	159,784	454,114	22,264	2.34	1.65
30	66,601	275,056	22,339	162,356	471,505	21,347	2.44	1.71
令和元	65,081	277,306	20,899	149,013	435,473	19,914	2.29	1.57
2	64,308	306,114	18,770	118,042	334,488	18,117	1.84	1.09

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

78. 産業別新規求人状況

	平成30年度	令和元	2
総 数	162,356	149,013	118,042
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,427	1,301	1,154
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	207	247	375
建 設 業	12,488	11,964	11,852
製 造 業	24,314	19,646	14,028
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	209	208	195
情 報 通 信 業	1,106	1,114	836
運 輸 業 , 郵 便 業	11,336	10,721	6,573
卸 売 業 , 小 売 業	21,320	17,973	13,494
金 融 業 , 保 険 業	1,045	1,234	980
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,511	1,600	1,115
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,453	2,196	1,781
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,524	13,487	10,765
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,770	6,248	3,733
教 育 , 学 習 支 援 業	2,196	1,670	1,442
医 療 , 福 祉 社	34,762	35,263	29,868
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,217	1,167	877
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,960	18,310	14,636
公 務 ・ そ の 他	4,511	4,664	4,338

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

79. 新規学校卒業生職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成30年3月卒	26	8	6	2	2	2	10	5
31 "	37	8	8	-	4	-	2	-
令和2 "	19	3	3	-	2	-	-	-
3 "	3	4	3	1	3	1	2	1

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成30年3月卒	7,925	4,118	2,447	1,671	426	208	31	6
31 "	9,435	4,230	2,522	1,708	444	178	20	1
令和2 "	9,674	4,048	2,448	1,600	395	166	31	1
3 "	7,589	3,672	2,211	1,461	297	125	33	1

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

80. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成28年度	27,779	481,790	20,395	17,201	6,387	8,792,063	13,309
29	28,436	494,742	19,030	15,849	5,810	8,021,186	11,850
30	28,758	500,923	19,620	16,136	5,830	8,265,885	11,319
令和元	28,959	504,529	19,724	16,093	5,804	8,323,840	11,366
2	29,527	505,046	21,287	18,374	6,946	10,253,118	13,058

注)1 支給金額は、基本手当分。

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	受給者数			支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付受給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成28年度	56	258	134	242	20,453	6,628	11,193	-	-
29	19	92	13	64	7,771	837	2,956	-	-
30	9	94	1	12	7,748	12	611	-	-
令和元	9	74	3	12	6,240	81	631	-	-
2	10	81	0	12	6,503	0	627	-	-

資料 三重労働局職業安定部職業安定課

81. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成30年		令和元		2	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	709	138,020	699	138,003	689	137,985
農業, 林業	1	19	1	19	1	18
漁業	2	753	2	676	2	642
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	28	3,328	28	3,243	27	3,146
製造業	220	62,121	219	62,341	215	62,799
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,178	29	2,129	29	2,112
情報通信業	10	1,188	10	1,112	9	1,074
運輸業, 郵便業	91	13,048	90	13,132	88	13,635
卸売業, 小売業	55	10,275	50	10,500	52	9,810
金融業, 保険業	43	7,285	44	7,558	43	7,021
不動産業, 物品賃貸業	2	184	2	199	2	200
学術研究, 専門・技術サービス業	6	477	6	483	6	473
宿泊業, 飲食サービス業	11	697	10	783	9	694
生活関連サービス業, 娯楽業	11	1,336	11	1,439	10	1,465
教育, 学習支援業	49	9,720	49	9,543	49	9,286
医療, 福祉	51	6,888	50	6,410	50	7,147
複合サービス事業	10	2,109	10	2,079	10	2,079
サービス業	11	220	11	200	11	205
公務	71	15,901	70	15,870	69	15,819
分類不能の業務	8	293	7	287	7	360

資料 厚生労働省「労使関係総合調査」

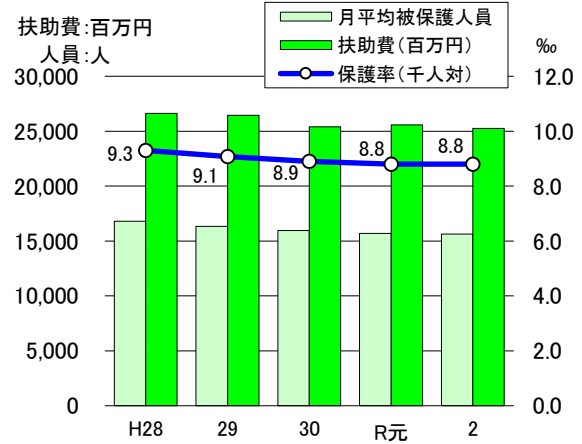
社会保障

生活保護

令和2年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,646人で、前年度に比べ39人(0.2%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.8となっています。

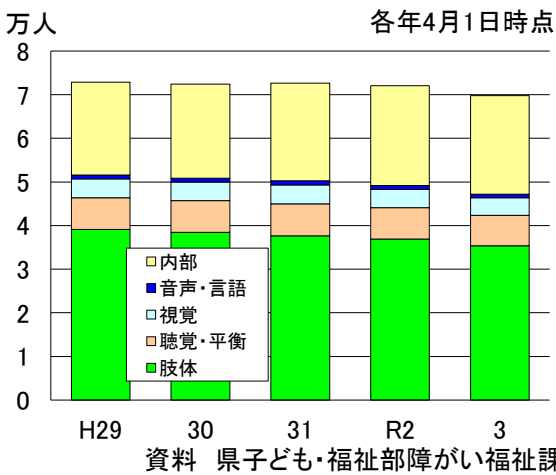
また、扶助費支出総額は252億3,654万円で、前年度に比べ3億3,826万円(1.3%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が137億1,556万円で最も多く、54.3%を占めています。

図47 生活保護の推移



資料 県子ども・福祉部地域福祉課

図48 身体障がい者数の推移



資料 県子ども・福祉部障がい福祉課

身体障がい者

令和3年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は6万9,760人で、前年に比べ2,291人減少しています。

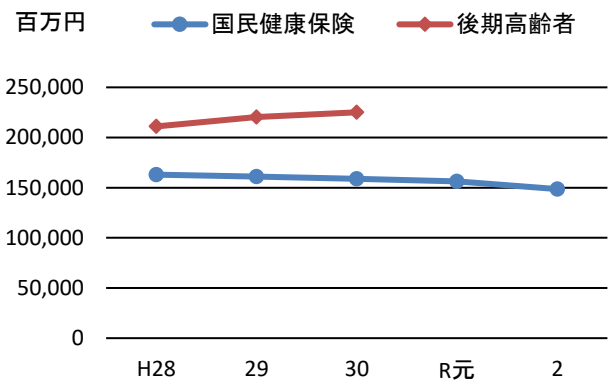
障がい別にみると、肢体不自由が3万5,333人で全体の50.6%を占め、次いで、内部障がい2万2,552人(32.3%)、聴覚・平衡機能障がい7,033人(10.1%)などとなっています。

医療費総額

令和2年度の国民健康保険医療費(療養諸費合計)の総額は1,486億4百万円となり、前年度に比べ76億48百万円減少しています。

また、平成30年度の後期高齢者医療費の総額は2,251億18百万円となり、前年度に比べ47億22百万円増加しています。

図49 医療費総額の推移



資料 県医療保健部国民健康保険課

82. 社会福祉施設

令和2.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	260	241
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,290	1,228
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,353
老人福祉センター	32	15	17
特別養護老人ホーム	162	9	153	9,465	9,063
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,950
地域活動支援センター	11	-	11	98	...
福祉ホーム	1	-	1	12	12
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
売春防止法及び配偶者暴力防止法による 婦人保護施設					
婦人保護施設	1	-	1	30	4
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	7	2	5	128	...
乳児院	3	-	3	45	37
母子生活支援施設	5	1	4	87	148
幼保連携型認定こども園	54	12	42	5,991	6,079
保育所型認定こども園	10	9	1	934	692
保育所	365	188	177	38,987	33,198
地域型保育事業所	41	2	39	635	605
児童養護施設	12	-	12	410	330
障害児入所施設	8	3	5	411	159
児童発達支援センター	5	2	3	206	538
児童心理治療施設	1	-	1	30	24
児童自立支援施設	1	1	-	60	10
児童家庭支援センター	5	-	5
小型児童館	27	20	7
児童センター	13	11	2
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	2	-	2
その他の社会福祉施設等					
無料低額宿泊所	1	-	1	64	...
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
有料老人ホーム	391	-	391	11,360	5,075

注) 1 公営、私営は経営主体において区分。
 2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。
 3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。
 4 有料老人ホームの在所者数はサービス付き高齢者向け住宅以外の値である。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
 県医療保健部長寿介護課

83. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成28年度	155,249	201,647	175,442	154,397	12,227	36,633	163,022	32	4,196	251
29	152,818	195,834	130,852	115,978	7,207	36,293	132,428	19	3,454	282
30	151,106	191,534	164,734	147,209	10,736	38,720	156,102	31	3,442	213
令和元	150,563	188,215	160,698	143,912	9,769	39,772	153,897	19	3,287	239
2	151,270	187,749	158,930	144,520	9,243	40,158	151,541	27	3,307	222

注)1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。

2 保護費の総額には施設事務費を含む。

84. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
平成28年度	22,896,977	485,809	2,280,918	* 562,941	* 56,630	* -
29	23,673,215	497,715	2,319,487	* 497,642	* 45,781	* -
30	23,402,537	529,466	2,376,704	* 541,070	* 60,429	* -
令和元	22,911,009	536,666	2,390,681	* 594,541	* 67,368	* -
2	22,403,047	557,776	2,426,437	* 577,879	* 59,885	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

85. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成28年度	5,501	73,141	4,307
29	5,516	72,927	4,265
30	5,758	72,630	4,316
令和元	5,525	72,051	4,207
2	5,240	69,760	4,038

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,713,354	2,662,564	824,942	333,842	13,159	82,017	1,397,845	391	6,925	3,443
2,695,868	2,645,365	786,956	330,381	11,947	84,413	1,421,222	367	6,944	3,135
2,587,413	2,540,401	744,096	328,421	10,487	87,135	1,361,293	440	5,572	2,957
2,603,665	2,557,480	721,823	326,254	8,347	90,414	1,402,464	315	4,968	2,895
2,568,498	2,523,654	715,119	332,695	8,037	88,197	1,371,556	289	4,618	3,143

資料 県子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,590	112,084	12,747	157,225	422	19,015,607	* 126,184	* 81,820
* 4,546	114,984	8,351	185,894	390	19,748,280	* 175,706	* 74,439
* 4,755	118,101	14,972	202,712	-	19,299,762	* 181,708	* 72,858
* 4,922	94,620	15,566	200,617	482	18,757,716	* 183,830	* 64,000
* 5,888	77,206	15,770	216,684	-	18,259,202	* 138,219	* 68,101

資料 県子ども・福祉部少子化対策課、子育て支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
7,311	846	39,101	21,576
7,275	853	38,461	22,073
7,345	953	37,657	22,359
7,224	826	36,881	22,913
7,033	804	35,333	22,552

資料 県子ども・福祉部障がい福祉課

86. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納額	件数	金額
平成27年度	24,451	287,588	207,632	283,090	119,830,318	117,126,273	5,806,178	69,019,848
28	25,735	295,122	206,734	285,445	123,905,317	121,500,119	5,978,317	70,883,701
29	26,850	305,305	206,212	287,865	128,545,230	126,320,618	6,181,567	73,467,030
30	27,686	312,273	204,157	290,698	132,495,258	130,467,911	6,366,254	74,994,788
令和元	28,266	318,975	201,658	292,790	137,719,784	135,952,888	6,503,153	78,506,926

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	271	13,550	2,042	856,827	2,262	844,306	1,638,702	19,931,092
28	314	15,617	2,123	890,890	2,445	828,126	1,659,702	20,545,183
29	310	15,470	2,273	954,068	2,140	881,733	1,673,790	20,786,704
30	296	14,737	2,310	969,480	2,132	884,115	1,666,926	20,517,029
令和元	291	14,549	2,387	1,000,862	2,320	972,378	1,646,266	20,542,755

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入通帳数	有効被保険者手帳所有者数	被扶養者数	平均標準賃金日額(3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納額	件数	金額
平成27年度	-	4	-	7,309	-	-	-	-
28	-	4	-	10,227	-	-	-	-
29	2	4	-	10,341	-	-	-	-
30	2	4	-	-	-	-	-	-
令和元	2	4	-	-	-	-	-	-

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
2,140,475	26,829,433	865,033	6,345,158	106,650	452,651	2,061	124,028	12,951	2,345,966
2,220,129	27,777,312	912,952	6,454,292	108,853	465,009	2,052	133,802	15,384	2,603,155
2,318,609	29,230,481	969,275	6,641,497	109,864	472,118	1,947	117,413	14,772	2,672,416
2,401,714	30,336,621	1,022,330	6,746,765	110,398	465,918	1,867	112,894	15,867	2,876,720
2,471,645	31,853,779	1,067,005	7,264,030	118,260	495,310	1,772	108,082	16,756	3,093,587

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
730,976	4,298,545	53,433	266,580	1,375	83,285	212	10,600	2,900	1,217,048
748,134	4,195,603	54,349	391,376	1,346	73,660	204	10,200	3,103	1,302,496
759,611	4,475,871	52,492	277,631	1,250	76,311	216	10,800	2,806	1,177,980
768,586	4,369,030	51,904	272,279	1,163	72,234	194	9,700	2,691	1,129,228
763,977	4,631,595	53,475	286,599	1,030	60,772	187	9,350	2,485	1,042,644

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

87. 国 民 健

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成28年度	33	457,037	7,916,194	162,969,887	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781
29	33	438,420	7,651,506	161,092,344	7,493,333	159,754,834	5,156,104	128,600,760
30	33	420,672	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054
令和元	33	407,394	7,311,549	156,252,199	7,165,742	155,080,331	4,885,886	125,016,259
2	33	400,272	6,722,340	148,604,588	6,594,255	147,540,611	4,445,718	118,050,162

	保 険 給							
	療 養 費 等		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)			
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成28年度	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-
29	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-
30	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-
令和元	145,807	1,171,869	145,517	1,171,270	6	598	284	-
2	128,085	1,063,977	127,844	1,063,589	5	388	236	-

- 注) 1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。() の数は再掲。

88. 後 期 高

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	242,363	237,754	4,609	6,838,125	198,124,801	4,563,689	164,280,913
27	247,522	243,317	4,205	7,114,787	206,834,985	4,702,000	169,391,236
28	254,121	250,336	3,785	7,373,037	211,028,246	4,843,952	174,396,706
29	260,561	257,135	3,426	7,616,817	220,396,208	4,989,459	181,981,523
30	266,507	263,360	3,147	7,829,076	225,117,518	5,117,115	187,068,029

注) 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 医 療 費					
	調 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	2,147,684	31,606,456	7,922	692,939	118,830	1,544,493
27	2,282,649	35,003,943	8,980	849,284	121,158	1,590,521
28	2,396,794	33,912,156	10,257	1,092,633	122,034	1,626,751
29	2,492,757	35,459,200	11,868	1,287,554	122,733	1,667,931
30	2,574,393	34,802,669	13,568	1,599,308	124,000	1,647,512

資料 県医療保健部国民健康保険課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
	千円		千円		千円		千円
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-
2,323,032	27,147,105	(102,004)	3,039,066	14,197	967,902	-	-
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-
2,263,163	26,034,886	(95,398)	2,879,986	16,693	1,149,199	-	-
2,130,756	25,495,107	(86,826)	2,733,856	17,781	1,261,486	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
	千円		千円		千円		千円
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375
379,804	16,430,055	1,698	708,840	2,666	137,470	1,208	92,989
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901
412,222	16,587,107	1,416	588,563	2,537	130,620	1,191	81,861
404,041	16,171,146	1,266	530,298	2,530	130,210	1,189	78,010

資料 県医療保健部国民健康保険課

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
170,612	87,359,566	3,928,976	65,625,464	464,101	6,134,937
173,991	90,344,031	4,028,826	67,334,778	499,183	6,478,557
179,809	94,444,060	4,132,996	67,750,537	531,147	6,906,015
186,219	99,302,955	4,238,726	69,901,410	564,514	7,261,025
187,099	102,182,548	4,329,529	71,613,889	600,487	7,762,523

89. 国 民

(適用状況)

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	納 付 猶予者数	産前産 後 免除者
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除			
平成28年度	337,528	198,897	2,308	136,323	44,592	17,020	27,572	20,735	5,489	-
29	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	20,645	5,864	-
30	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	20,821	6,097	-
令和元	308,264	181,705	2,224	124,335	43,087	16,888	26,199	20,152	6,107	184
2	301,744	179,286	2,185	120,273	44,830	17,186	27,644	19,978	6,502	134

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成28年度	21,003	8,558,840	11,199	5,786,749	8,790	2,039,597
29	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716
30	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060
令和元	12,152	4,966,875	6,055	3,166,137	5,308	1,237,635
2	9,859	4,034,767	4,795	2,515,228	4,370	1,027,133

注)1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(適用状況)

(年金受給権者状況(新))

	事業所数	被保険者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成28年度	26,074	364,923	289,656	267,800,016	263,272,305	528,803	383,984,836
29	27,187	373,627	292,071	262,395,954	256,504,344	541,609	387,793,509
30	28,014	379,524	294,444	270,914,761	265,294,668	545,421	388,353,516
令和元	28,572	384,153	296,035	292,498,621	289,119,313	547,300	386,761,276
2	29,212	385,488	294,635	288,278,236	283,749,610	553,638	389,932,858

注)1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(年金受給権者状況(旧法厚生年金保険))

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成28年度	21,694	21,851,325	8,158	12,568,133	13	23,007	6,511
29	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414
30	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447
令和元	14,137	14,028,529	4,952	7,248,092	7	12,426	3,652
2	12,145	12,039,648	4,105	5,943,635	5	8,733	2,955

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
504,917	356,015,655	472,186	327,959,626	29,472	25,549,958	3,259	2,506,071
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674
534,369	376,080,985	500,256	346,933,616	31,008	26,747,680	3,105	2,399,689
540,164	381,514,929	505,640	351,997,146	31,541	27,207,499	2,983	2,310,284

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
683	582,179	331	150,314	3	1,199
623	531,093	299	133,735	3	1,198
569	484,919	276	121,563	3	1,198
524	447,387	265	115,715	2	X
456	390,459	238	101,947	-	-

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 金

(法厚生年金保険)

老 齢 厚 生 年 金				障害厚生年金		遺族厚生年金	
退 職		在 職		件数	年金額	件数	年金額
件数	年金額	件数	年金額				
	千円		千円		千円		千円
390,021	256,474,109	50,351	46,921,048	8,338	5,796,173	80,093	74,793,506
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687
400,036	253,663,785	53,480	48,189,223	9,092	6,230,959	84,692	78,677,309
403,560	254,583,989	54,929	49,305,043	9,393	6,399,912	85,756	79,643,914

老 齢 年 金			障害年金		遺族年金		通算遺族年金	
職 在		年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
年金額	件数							
	千円		千円		千円		千円	
2,412,548	6	1,801	1,004	1,116,941	5,527	5,607,113	475	121,782
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292
1,351,297	4	1,259	786	868,021	4,403	4,461,398	333	86,037
1,092,988	3	878	736	811,037	4,050	4,106,066	291	76,311

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

令和2年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,504施設、歯科診療所816施設で、前年に比べると、一般診療所15施設、歯科診療所6施設がそれぞれ減少しました。

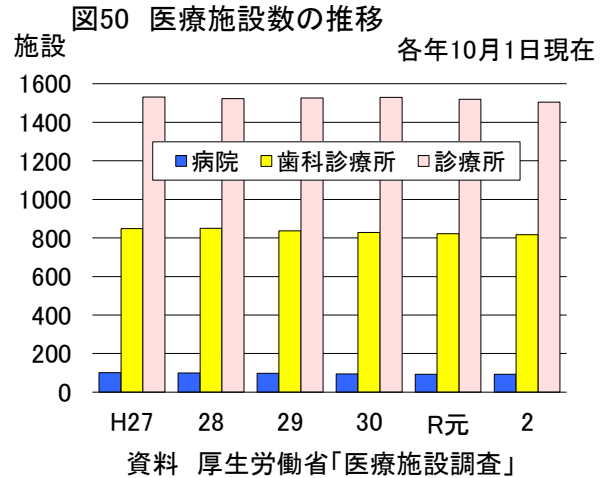
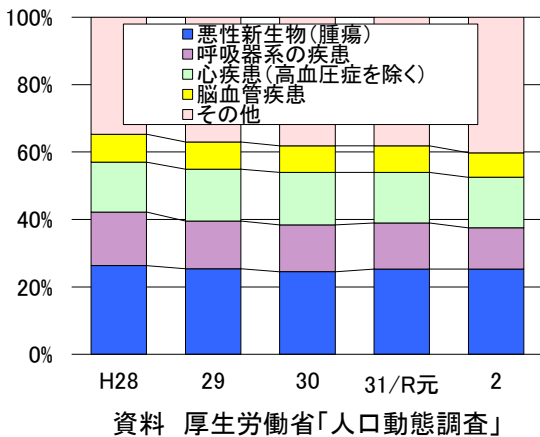


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

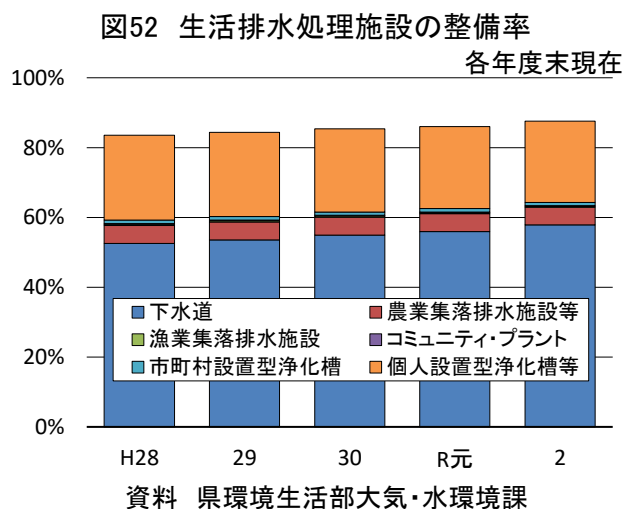
令和2年中の死亡者数は2万716人で、前年に比べ95人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物（腫瘍）が5,231人（構成比25.3%）で最も多く、次いで心疾患（高血圧症を除く）3,108人（同15.0%）、呼吸器系の疾患2,534人（同12.2%）、脳血管疾患1,513人（同7.3%）などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

令和2年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は157万1,319人、住民基本台帳人口に対する人口（整備率）は87.6%で、前年度末より1万6,918人増加し、整備率は1.6ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が57.8%、個人設置型浄化槽等が23.2%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成28年度	100	87	13	1,523	850	800
29	98	86	12	1,525	837	812
30	94	82	12	1,529	829	819
令和元	93	81	12	1,519	822	846
2	93	81	12	1,504	816	853

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

県医療保健部薬務課

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成24年	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770
令和2	4,298	1,180	3,550	798	22,348

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

県医療保健部医療介護人材課

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュニ ニティ・ プラント	計	市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
平成28年度	1,835,522	963,760	95,138	5,934	3,343	1,068,175	18,929	446,007	464,936	1,533,111	83.5
29	1,827,210	978,573	94,037	6,277	3,298	1,082,185	19,178	440,371	459,549	1,541,734	84.4
30	1,817,567	998,291	93,502	6,069	3,224	1,101,086	16,755	433,251	450,006	1,551,092	85.3
令和元	1,807,548	1,011,147	92,081	5,886	3,291	1,112,405	17,273	424,723	441,996	1,554,401	86.0
2	1,794,704	1,037,732	91,102	5,724	3,353	1,137,911	16,548	416,860	433,408	1,571,319	87.6

資料 県環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

令和2年

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	20,716	39	19	61	368	2,188	11,694	6,347	-
腸管感染症	46	-	-	-	-	4	26	16	-
結核	25	-	-	-	-	1	15	9	-
敗血症	127	2	-	1	-	11	70	43	-
ウイルス性肝炎	41	-	-	-	1	7	24	9	-
B型ウイルス性肝炎	6	-	-	-	1	1	3	1	-
C型ウイルス性肝炎	32	-	-	-	-	6	19	7	-
悪性新生物<腫瘍>	5,231	3	4	2	101	999	3,385	737	-
胃の悪性新生物<腫瘍>	642	-	-	-	12	126	414	90	-
気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	1,059	-	-	-	13	167	744	135	-
悪性リンパ腫	193	-	-	-	1	27	133	32	-
白血病	111	-	1	1	3	24	75	7	-
その他の新生物<腫瘍>	199	-	-	-	2	16	130	51	-
貧血	32	-	-	-	1	1	18	12	-
糖尿病	224	-	-	-	2	31	145	46	-
精神及び行動の障害	368	-	-	1	2	10	191	164	-
髄膜炎	2	-	-	-	-	-	2	-	-
パーキンソン病	182	-	-	-	-	8	146	28	-
アルツハイマー病	260	-	-	-	-	3	159	98	-
高血圧性疾患	160	-	-	-	-	11	59	90	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	64	-	-	-	-	3	19	42	-
心疾患(高血圧性を除く)	3,108	3	-	5	37	253	1,728	1,082	-
急性心筋梗塞	596	-	-	-	11	100	354	131	-
その他の虚血性心疾患	506	-	-	-	11	52	332	111	-
心筋症	39	1	-	-	-	6	26	6	-
不整脈及び伝導障害	620	-	-	4	11	52	363	190	-
心不全	1,115	1	-	-	3	36	542	533	-
脳血管疾患	1,513	-	-	2	27	184	861	439	-
くも膜下出血	184	-	-	-	10	54	91	29	-
脳内出血	488	-	-	2	13	93	294	86	-
脳梗塞	785	-	-	-	3	31	440	311	-
呼吸器系の疾患	2,534	1	-	-	2	117	1,578	836	-
インフルエンザ	12	1	-	-	-	-	7	4	-
肺炎	1,101	-	-	-	-	43	648	410	-
急性気管支炎	2	-	-	-	-	-	1	1	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	29	-	-	-	-	3	16	10	-
肝疾患	202	-	-	-	13	59	114	16	-
肝硬変(アルコール性を除く)	109	-	-	-	3	29	69	8	-
腎不全	453	-	-	-	4	24	279	146	-
急性腎不全	43	-	-	-	2	1	25	15	-
慢性腎臓病	324	-	-	-	2	20	199	103	-
周産期に発生した病態	12	12	-	-	-	-	-	-	-
老衰	2,714	-	-	-	-	6	878	1,830	-
不慮の事故	581	2	3	8	23	76	336	133	-
交通事故	82	-	3	6	11	22	36	4	-
転倒・転落・墜落	149	-	-	-	5	15	78	51	-
不慮の溺死及び溺水	80	-	-	1	3	9	62	5	-
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	7	-	-	1	-	3	3	-	-
自殺	269	-	9	30	79	74	74	3	-
他殺	1	-	-	-	-	-	1	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

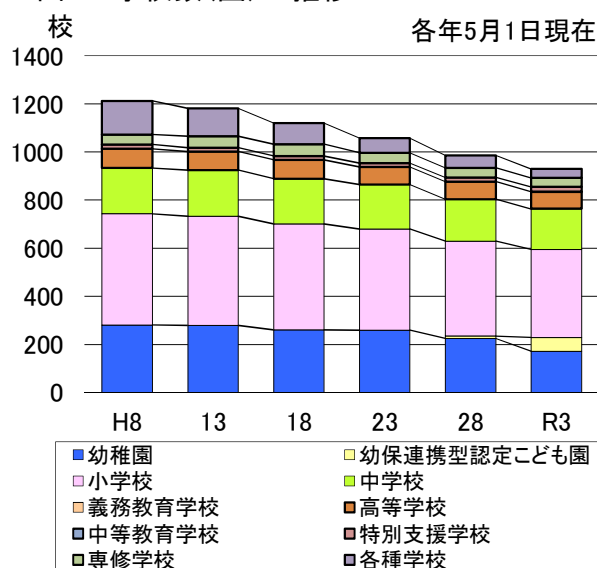
資料 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

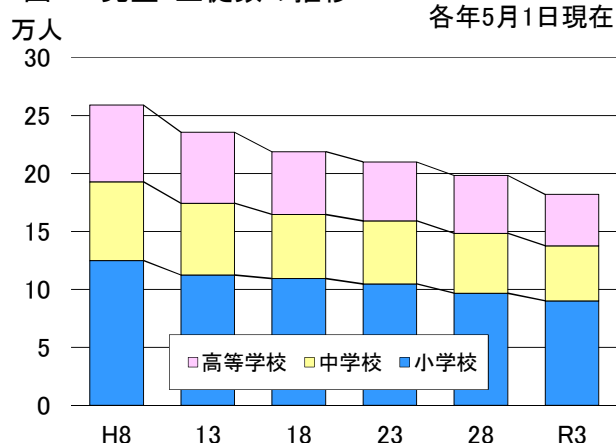
令和3年5月1日現在の学校(園)数は、幼稚園172園、幼保連携型認定こども園57園、小学校366校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校37校、各種学校37校で、令和2年と比べると、幼稚園7園、小学校6校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園3園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和3年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万40人(男4万6,113人、女4万3,927人)、中学校4万7,567人(男2万4,180人、女2万3,387人)、高等学校4万4,229人(男2万2,213人、女2万2,016人)で、令和2年と比べると、小学校が1,870人(2.0%)、高等学校が1,600人(3.5%)それぞれ減少し、中学校が95人(0.2%)増加しました。

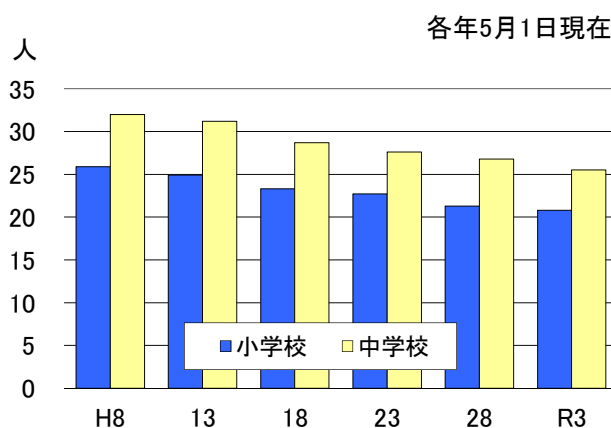
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和3年5月1日現在の学級数は、小学校4,336学級、中学校1,867学級で、令和2年と比べると、小学校が29学級(0.7%)減少、中学校が38学級(2.1%)増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校20.8人、中学校25.5人で、令和2年と比べると、小学校は0.3人(1.4%)、中学校は0.5人(1.9%)減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



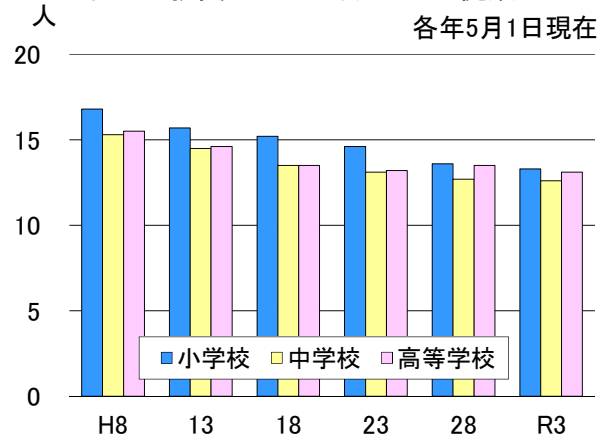
資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和3年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,779人(男2,411人、女4,368人)、中学校3,775人(男2,078人、女1,697人)、高等学校3,374人(男2,208人、女1,166人)で、令和2年に比べると、小学校が68人、高等学校が98人それぞれ減少し、中学校が3人増加しました。

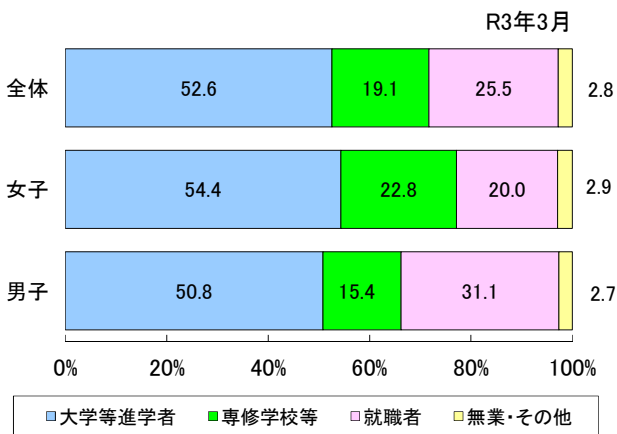
教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.3人、中学校12.6人、高等学校13.1人で、令和2年と比べると、小学校は0.1人、高等学校は0.1人それぞれ減少しましたが、中学校は増減がありませんでした。

図56 教員1人当たり児童・生徒数
各年5月1日現在



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路状況

令和3年3月の高等学校卒業者総数は1万5,116人(男子7,590人、女子7,526人)で、令和2年に比べると、268人(1.7%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,949人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,884人、就職者3,860人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)423人となっています。

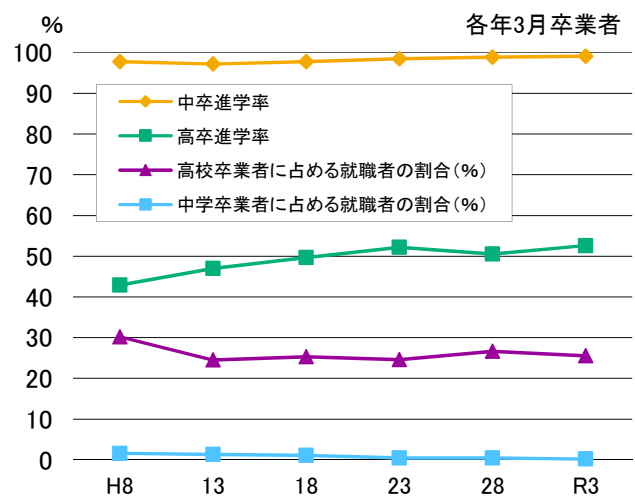
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和3年3月の中学校卒業生(1万5,615人)の高等学校等への進学率は99.1%で、令和2年と比べると、0.3ポイント上昇しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は52.6%で、令和2年と比べると、1.5ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、令和2年と比べると、中学卒業生が0.2%で0.1ポイント、高等学校卒業生が25.5%で1.5ポイントそれぞれ下降しました。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

95. 学 校 要 覧

令和3.5.1 現在

	学 校 数			学級数	教 員 数					職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	本校 (園)	分校 (園)		本 務 者		兼 務 者				計	男	女
					うち 女性教員		うち 女性教員						
総 数	929	906	23	8,778	18,097	10,612	6,455	3,953	3,393	211,360	106,963	104,397	
国 立	4	4	-	44	89	34	29	20	6	1,181	595	586	
公 立	738	722	16	8,052	15,074	8,517	4,259	2,846	2,783	176,556	90,350	86,206	
私 立	187	180	7	682	2,934	2,061	2,167	1,087	604	33,623	16,018	17,605	
幼 稚 園	172	172	-	647	1,132	1,086	265	238	163	12,099	6,092	6,007	
国 立	1	1	-	5	7	6	6	5	-	109	56	53	
公 立	125	125	-	279	529	511	124	119	41	3,945	2,047	1,898	
私 立	46	46	-	363	596	569	135	114	122	8,045	3,989	4,056	
幼保連携型 認定こども園	57	57	-	274	1,292	1,206	265	260	194	8,213	4,188	4,025	
公 立	13	13	-	81	322	304	91	90	47	2,233	1,175	1,058	
私 立	44	44	-	193	970	902	174	170	147	5,980	3,013	2,967	
小 学 校	366	358	8	4,336	6,779	4,368	1,754	1,352	1,539	90,040	46,113	43,927	
国 立	1	1	-	18	26	8	9	6	5	589	297	292	
公 立	363	355	8	4,293	6,709	4,343	1,737	1,339	1,526	88,805	45,494	43,311	
私 立	2	2	-	25	44	17	8	7	8	646	322	324	
中 学 校	168	165	3	1,867	3,775	1,697	1,163	733	511	47,567	24,180	23,387	
国 立	1	1	-	12	27	9	6	3	-	428	209	219	
公 立	158	155	3	1,784	3,586	1,626	992	657	478	45,059	22,995	22,064	
私 立	9	9	-	71	162	62	165	73	33	2,080	976	1,104	
義務教育学校	1	1	-	13	28	16	5	3	6	263	145	118	
公 立	1	1	-	13	28	16	5	3	6	263	145	118	
高 等 学 校	70	69	1	988	3,374	1,166	1,371	648	669	44,229	22,213	22,016	
公 立	57	56	1	988	2,714	968	1,030	489	520	34,238	17,266	16,972	
私 立	13	13	-	...	660	198	341	159	149	9,991	4,947	5,044	
中等教育学校	1	1	-	14	41	8	29	11	3	639	340	299	
私 立	1	1	-	14	41	8	29	11	3	639	340	299	
特別支援学校	20	16	4	639	1,218	758	179	120	155	1,972	1,290	682	
国 立	1	1	-	9	29	11	8	6	1	55	33	22	
公 立	18	14	4	614	1,157	733	165	110	147	1,801	1,178	623	
私 立	1	1	-	16	32	14	6	4	7	116	79	37	
専 修 学 校	37	37	-	...	351	250	1,307	537	119	4,435	1,505	2,930	
公 立	3	3	-	...	29	16	115	39	18	212	50	162	
私 立	34	34	-	...	322	234	1,192	498	101	4,223	1,455	2,768	
各 種 学 校	37	30	7	...	107	57	117	51	34	1,903	897	1,006	
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	
私 立	37	30	7	...	107	57	117	51	34	1,903	897	1,006	

注)1 高等学校通信制は併置校があるため総数に含まれない。

資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 中等教育学校(私立)の学級数は、調査項目のある前期課程のみの集計である。

3 「幼保連携型認定こども園」は、「教員数」を「教育・保育職員数」、「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者等 (A, Bを除く) (C)	A～C以外の者及び不詳・死亡	Aのうち就職しているもの (再掲)	Bのうち就職しているもの (再掲)	高等学校等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成29年3月卒	17,513	17,292	24	74	123	1	-	98.7	0.4
30 〃	17,430	17,205	25	59	141	2	-	98.7	0.3
31 〃	16,867	16,676	24	57	110	1	-	98.9	0.3
令和2 〃	16,342	16,138	26	47	131	2	-	98.8	0.3
3 〃	15,615	15,467	27	37	84	1	-	99.1	0.2

- 注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校 資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」後期課程、特別支援学校高等部及び高等専門学校へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)
 2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。
 3 平成29年3月卒以前の「就職者(C)」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
 4 平成29年3月卒以前の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者(C)」及び「A, Bのうち就職している者」の占める割合である。
 5 平成30年3月卒以降の「卒業生に占める就職者の割合」には、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者等 (A, Bを除く) (C)	A～C以外の者及び不詳・死亡	A, Bのうち就職している者 (再掲)	大学等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合
	人	人	人	人	人	人	%	%
平成29年3月卒	16,212	8,252	3,150	4,436	374	2	50.9	26.8
30 〃	15,695	7,937	3,005	4,376	377	-	50.6	27.3
31 〃	15,738	7,804	3,093	4,502	339	1	49.6	28.2
令和2 〃	15,384	7,862	2,893	4,175	454	9	51.1	27.0
3 〃	15,116	7,949	2,884	3,884	399	-	52.6	25.5

- 注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学、短期大学、高等学校等の 資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」専攻科へ進んだ者(進学し、かつ就職した者を含む。)
 2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。
 3 平成31年3月卒以前の「就職者等(C)」は、就職者(正規の職員等及び正規の職員等でない者)、一時的な仕事に就いた者(雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さに関わらず、短時間勤務の者)である。
 4 令和2年3月卒以降の「就職者等(C)」は、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。
 5 令和2年3月卒以降の「A, Bのうち就職している者」、「卒業生に占める就職者の割合」には、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
 6 平成31年3月卒以前の「卒業生に占める就職者の割合」は、当該年の計算方法により表した数値であるため、令和2年3月卒以降の計算とは異なる。

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

令和3.5.1現在

単位：人

	総数	大学等進学者(A)							専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校等入学者(C)			公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(E)	A～E以外の者	不詳・死亡	A～Dのうち就職している者(再掲)	入学者数	
		計	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短大(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校(専攻科)	大学・短大の通信教育部等		計	一般課程等	各種学校						大学(学部)	短期大学(本科)
総数	15,116	7,949	7,078	789	1	72	-	9	2,243	582	98	484	59	3,884	398	1	-	7,694	792
男	7,590	3,853	3,720	96	-	33	-	4	753	382	36	346	36	2,367	199	-	-	4,138	99
女	7,526	4,096	3,358	693	1	39	-	5	1,490	200	62	138	23	1,517	199	1	-	3,556	693
普通	9,837	6,509	5,983	521	-	-	-	5	1,280	551	96	455	23	1,220	253	1	-	6,534	523
男	4,811	3,174	3,109	61	-	-	-	4	420	359	34	325	20	686	152	-	-	3,499	63
女	5,026	3,335	2,874	460	-	-	-	1	860	192	62	130	3	534	101	1	-	3,035	460
農業	574	71	44	23	-	3	-	1	123	-	-	-	6	358	16	-	-	51	23
男	303	38	30	5	-	3	-	-	53	-	-	-	5	202	5	-	-	34	5
女	271	33	14	18	-	-	-	1	70	-	-	-	1	156	11	-	-	17	18
工業	1,527	215	179	15	-	21	-	-	152	2	-	2	4	1,142	12	-	-	179	15
男	1,396	194	163	10	-	21	-	-	121	2	-	2	4	1,068	7	-	-	163	10
女	131	21	16	5	-	-	-	-	31	-	-	-	-	74	5	-	-	16	5
商業	1,022	319	244	75	-	-	-	-	205	2	-	2	11	473	12	-	-	245	75
男	249	129	122	7	-	-	-	-	31	1	-	1	2	83	3	-	-	123	7
女	773	190	122	68	-	-	-	-	174	1	-	1	9	390	9	-	-	122	68
水産	70	12	1	3	-	8	-	-	8	2	1	1	1	47	-	-	-	1	3
男	59	11	1	2	-	8	-	-	6	2	1	1	1	39	-	-	-	1	2
女	11	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	8	-	-	-	-	1
家庭	302	68	20	48	-	-	-	-	98	-	-	-	1	127	8	-	-	21	48
男	22	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-
女	280	68	20	48	-	-	-	-	95	-	-	-	1	108	8	-	-	21	48
看護	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	39	39	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	79	26	24	2	-	-	-	-	13	1	-	1	-	38	1	-	-	27	2
男	59	19	18	1	-	-	-	-	9	1	-	1	-	29	1	-	-	21	1
女	20	7	6	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	9	-	-	-	6	1
福祉	117	31	6	24	1	-	-	-	31	-	-	-	9	44	2	-	-	6	25
男	17	2	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	11	-	-	-	1	2
女	100	29	5	23	1	-	-	-	27	-	-	-	9	33	2	-	-	5	23
その他	633	424	406	17	-	-	-	1	63	21	-	21	-	88	37	-	-	455	17
男	278	179	176	3	-	-	-	-	18	16	-	16	-	55	10	-	-	192	3
女	355	245	230	14	-	-	-	1	45	5	-	5	-	33	27	-	-	263	14
総合	915	234	171	61	-	-	-	2	270	3	1	2	4	347	57	-	-	171	61
男	395	106	100	6	-	-	-	-	88	1	1	-	4	175	21	-	-	100	6
女	520	128	71	55	-	-	-	2	182	2	-	2	-	172	36	-	-	71	55

注)1 通信制は除く。

資料 県戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 「就職者等(E)」は、自営業主等、常用労働者、臨時労働者である。

3 「A～Dのうち就職している者」は、自営業主等、無期雇用労働者及び雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者である。

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
平成28年度	49	6,720,416	679,267	8,712,867	105,969
29	50	6,861,217	703,544	8,146,227	109,652
30	50	6,911,773	709,665	8,512,216	99,164
令和元	50	6,874,248	738,105	7,885,664	94,563
2	50	6,970,935	739,644	7,092,805	88,264

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

令和3.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総	数	1,188			
国 指 定 計		286	県 指 定 計		593
国 宝	小 建 造 物	6	有形文化財	小 建 造 物	362
	古 文 書	2		画 刻 品	44
	古 資 料	3		彫 工 芸 品	44
重要文化財	古 資 料	1		歴 史 資 料	114
	小 建 造 物	183		芸 書 類	60
	画 刻 品	23		古 資 料	59
	芸 書 類	20		歴 史 資 料	31
	芸 書 類	67	無形文化財	小 芸 技 術	10
	芸 書 類	19		計	2
	芸 書 類	41		能 楽	1
	芸 書 類	9		工 芸 技 術	1
	芸 書 類	4	民俗文化財	小 有 形 民 俗 文 化 財	63
無形文化財	芸 書 類	1		無 形 民 俗 文 化 財	25
	芸 書 類	1		計	38
民俗文化財	芸 書 類	11	記念物	小 史 跡 及 び 名 勝	166
	芸 書 類	1		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	71
	芸 書 類	10		天 然 記 念 物	3
記念物	芸 書 類	85		天 然 記 念 物	8
	芸 書 類	1		天 然 記 念 物	1
	芸 書 類	2		天 然 記 念 物	4
	芸 書 類	1		天 然 記 念 物	78
	芸 書 類	37		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
	芸 書 類	6			
	芸 書 類	1			
	芸 書 類	15			
	芸 書 類	21			
	芸 書 類	1			
選 定 等 国 指 定 外 計		298	県 指 定 外 計		11
選 定 選 択	伝統的建造物群保存地区	1	選 択	記録作成等の措置を構	11
	べき無形の民俗文化財	15		べき無形の民俗文化財	
登録文化財	登録有形文化財(建造物)	279			
	登録有形民俗文化財	1			
	登録記念物	2			

資料 県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観 光

観 光

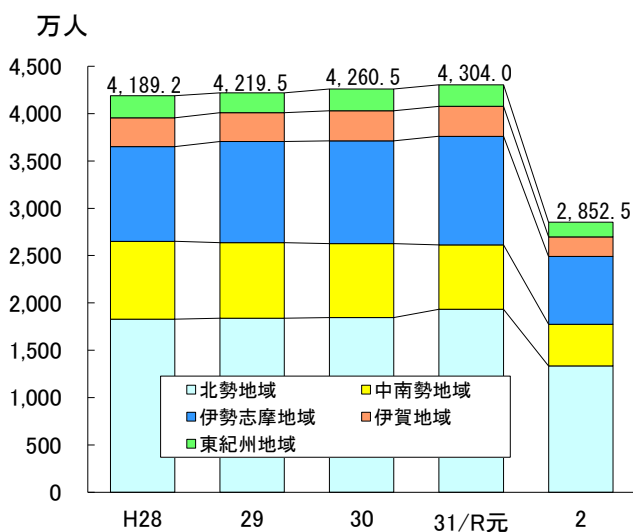
令和2年の観光レクリエーション入込客は、実数で2,852万5,000人と推計され、前年に比べると、1,451万5,000人(33.7%)減少しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,334万4,000人、中南勢地域が441万2,000人、伊勢志摩地域が714万4,000人、伊賀地域が209万人、東紀州地域が153万5,000人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が598万6,000人(31.0%)、中南勢地域が237万8,000人(35.0%)、伊勢志摩地域が434万4,000人(37.8%)、伊賀地域が106万8,000人(33.8%)、東紀州地域が73万9,000人(32.5%)それぞれ減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光レクリエーション入込客数の推移



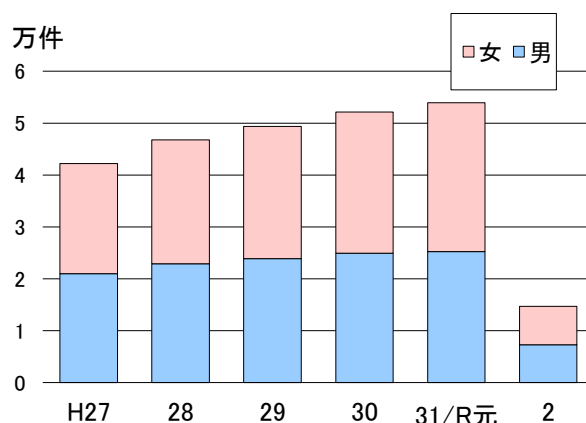
資料 県雇用経済部観光局観光政策課

旅券発行数

令和2年に発行した旅券は、1万4,680件(男7,316件、女7,364件)で、前年に比べると、3万9,269件(72.8%)減少しました。

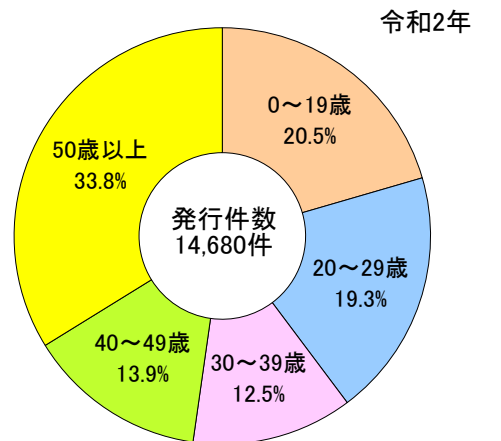
年齢別割合をみると、20歳未満が3,009件、20歳代が2,828件、30歳代が1,834件、40歳代が2,046件、50歳以上が4,963件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活部環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行件数



資料 県環境生活部環境生活総務課

観 光

100. 地域別観光レクリエーション入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成28年	41,892	18,276	8,239	10,003	3,026	2,348
29	42,195	18,401	7,955	10,685	3,058	2,096
30	42,605	18,469	7,785	10,854	3,182	2,315
31/令和元	43,040	19,330	6,790	11,488	3,158	2,274
2	28,525	13,344	4,412	7,144	2,090	1,535

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」資料 県雇用経済部観光局観光政策課に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。

(延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。

実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

101. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数		性 別		年 齢 階 層 別				
		うち10年		男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成28年	46,930	46,771	27,731	22,899	23,872	9,186	10,435	6,932	6,523	13,695
29	49,558	49,352	29,658	23,872	25,480	9,663	10,963	6,733	7,113	14,880
30	52,383	52,113	31,420	24,924	27,189	10,434	11,358	6,830	7,704	15,787
31/令和元	54,111	53,949	32,481	25,227	28,722	11,205	11,400	6,949	7,601	16,794
2	14,310	14,680	9,366	7,316	7,364	3,009	2,828	1,834	2,046	4,963

資料 県環境生活部環境生活総務課

県民経済計算

県内総生産

平成30年度の県内総生産は名目で8兆4,114億円、実質で8兆2,620億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質2.8%の増加となりました。

※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移

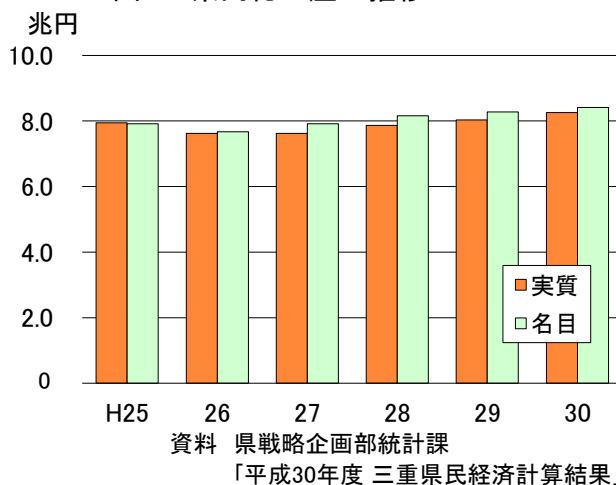
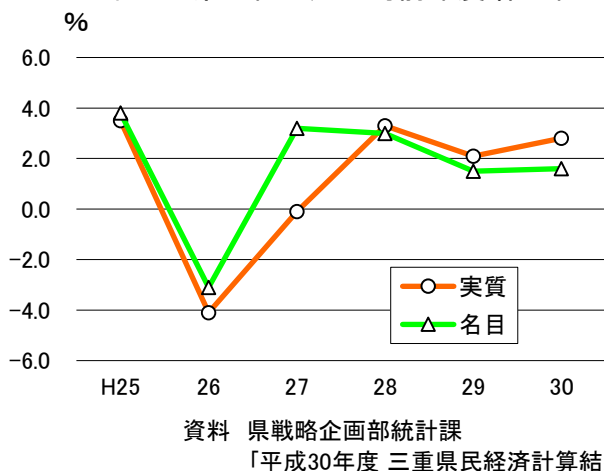


図63 県内総生産の対前年度増加率



県内総生産(支出側)

平成30年度の県内総生産(名目)の8兆4,114億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,712億円となり、対前年度比は0.6%の減少となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,469億円となり、対前年度比は1.6%の増加、県内総資本形成は名目で2兆3,046億円となり、対前年度比は16.4%の増加となりました。

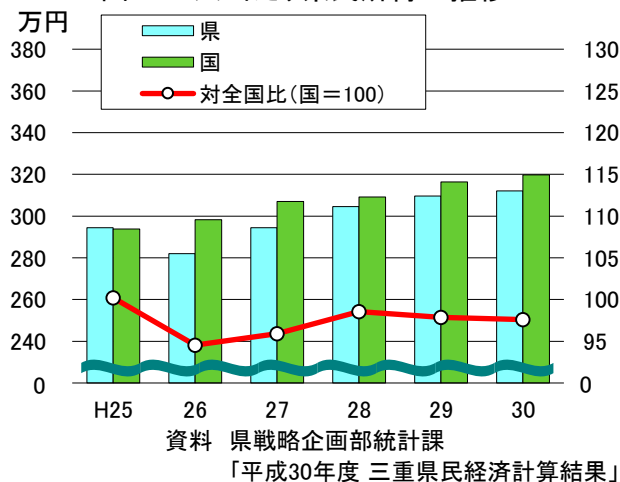
県民所得(分配)

平成30年度の県民所得は5兆5,907億円で、対前年度比は0.3%の増加となりました。

県民所得の67.9%を占める県民雇用者報酬は3兆7,942億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は312万1,000円で、対前年度比は0.8%の増加となりました。1人当たりの国民所得は319万8,000円で全国を100とした値は97.6となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

図64 1人当たり県民所得の推移



県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増加率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	76,346	84,732	89,945	91,304	87,612	△4.0	1.0
農 業	48,291	54,055	59,098	60,144	59,849	△0.5	0.7
林 業	4,737	3,991	4,128	4,202	4,012	△4.5	0.0
水 産 業	23,318	26,686	26,719	26,958	23,751	△11.9	0.3
2 鉱 業	7,997	7,495	6,845	7,410	7,282	△1.7	0.1
3 製 造 業	2,703,055	2,895,901	3,135,110	3,194,331	3,342,751	4.6	39.7
食 料 品	148,730	183,724	188,062	203,061	218,070	7.4	2.6
織 維 製 品	13,526	18,697	15,380	14,839	12,469	△16.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品	19,864	27,154	19,314	22,050	22,282	1.1	0.3
化 学	443,688	438,610	423,685	383,701	392,580	2.3	4.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	130,452	181,904	120,434	143,596	155,491	8.3	1.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	92,074	91,779	112,049	116,723	117,005	0.2	1.4
一 次 金 属	58,977	83,127	65,291	89,365	78,140	△12.6	0.9
金 属 製 品	124,665	198,797	151,196	139,414	190,886	36.9	2.3
はん用・生産用・業務用機械	257,075	279,314	262,831	295,986	304,429	2.9	3.6
電子部品・デバイス	426,009	293,562	538,985	727,102	707,462	△2.7	8.4
電 気 機 械	127,227	123,705	132,719	147,826	191,947	29.8	2.3
情 報 ・ 通 信 機 器	86,386	43,539	55,461	62,948	64,552	2.5	0.8
輸 送 用 機 械	503,078	620,182	750,502	538,491	564,110	4.8	6.7
印 刷	15,272	13,218	11,596	11,870	10,887	△8.3	0.1
そ の 他 の 製 造 業	256,032	298,589	287,605	297,359	312,441	5.1	3.7
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	190,968	230,765	213,288	205,437	196,970	△4.1	2.3
5 建 設 業	345,752	319,525	342,016	368,749	370,087	0.4	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	637,378	689,695	696,408	697,299	713,962	2.4	8.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	438,231	440,279	445,858	470,087	491,622	4.6	5.8
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	170,194	161,924	178,023	186,605	174,813	△6.3	2.1
9 情 報 通 信 業	170,882	167,778	165,201	162,400	168,354	3.7	2.0
10 金 融 ・ 保 険 業	277,381	279,552	260,556	259,066	262,002	1.1	3.1
11 不 動 産 業	684,325	661,498	639,984	624,402	604,482	△3.2	7.2
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	308,462	307,145	319,183	324,498	324,869	0.1	3.9
13 公 務	396,855	400,811	396,732	401,971	405,596	0.9	4.8
14 教 育	427,107	430,874	433,847	439,723	431,198	△1.9	5.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	441,428	459,705	469,270	473,271	482,773	2.0	5.7
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	329,507	320,473	323,873	335,691	319,669	△4.8	3.8
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,605,868	7,858,152	8,116,139	8,242,244	8,384,042	1.7	99.7
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	129,554	130,224	116,787	130,248	142,473	9.4	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	63,572	71,558	77,365	92,249	115,153	24.8	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂を
しているため、最新年度のものを使用してください。

資料 県戦略企画部統計課
「平成30年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増 加 率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,629,778	3,646,403	3,619,774	3,741,951	3,794,156	1.4	67.9
(1) 賃金・俸給	3,175,313	3,183,649	3,156,543	3,269,973	3,322,603	1.6	59.4
(2) 雇主の社会負担	454,465	462,754	463,231	471,978	471,553	△0.1	8.4
a 雇主の現実社会負担	406,830	413,697	415,578	423,882	424,013	0.0	7.6
b 雇主の帰属社会負担	47,635	49,057	47,653	48,096	47,540	△1.2	0.9
2 財産所得(非企業部門)	266,875	249,739	236,341	245,407	254,465	3.7	4.6
a 受取	393,004	370,580	342,047	354,557	359,197	1.3	6.4
b 支払	126,129	120,842	105,707	109,150	104,732	△4.0	1.9
(1) 一般政府	△25,161	△14,248	△12,154	1,405	3,978	183.1	0.1
a 受取	89,499	93,729	80,759	97,437	96,014	△1.5	1.7
b 支払	114,660	107,977	92,913	96,032	92,036	△4.2	1.6
(2) 家計	287,608	259,788	244,612	239,567	245,457	2.5	4.4
① 利子	78,263	66,688	64,894	61,917	63,834	3.1	1.1
a 受取	88,973	78,873	76,969	74,335	75,693	1.8	1.4
b 支払(消費者負債利子)	10,710	12,186	12,076	12,418	11,859	△4.5	0.2
② 配当(受取)	60,301	51,272	48,467	43,759	40,999	△6.3	0.7
③ その他の投資所得(受取)	117,071	109,296	102,346	102,100	102,867	0.8	1.8
④ 賃貸料(受取)	31,973	32,532	28,905	31,791	37,757	18.8	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	4,428	4,199	3,883	4,435	5,030	13.4	0.1
a 受取	5,187	4,878	4,601	5,135	5,867	14.3	0.1
b 支払	759	679	718	700	837	19.6	0.0
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	1,252,698	1,450,081	1,652,127	1,584,721	1,542,033	△2.7	27.6
(1) 民間法人企業	714,384	901,191	1,137,034	1,068,672	1,023,272	△4.2	18.3
a 非金融法人企業	581,234	756,816	985,183	923,915	879,194	△4.8	15.7
b 金融機関	133,150	144,375	151,851	144,757	144,078	△0.5	2.6
(2) 公的企業	44,129	53,239	53,486	53,455	46,664	△12.7	0.8
a 非金融法人企業	902	8,569	5,625	4,823	5,258	9.0	0.1
b 金融機関	43,227	44,670	47,861	48,632	41,406	△14.9	0.7
(3) 個人企業	494,185	495,651	461,607	462,594	472,097	2.1	8.4
a 農林水産業	8,126	14,740	20,640	23,895	24,417	2.2	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	184,044	192,554	160,916	170,401	191,209	12.2	3.4
c 持ち家	302,015	288,357	280,051	268,298	256,471	△4.4	4.6
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,149,351	5,346,223	5,508,242	5,572,079	5,590,654	0.3	100.0
5 生産・輸入品に課される 税(控除)補助金	624,089	684,994	714,367	707,933	714,070	0.9	12.8
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	5,773,440	6,031,217	6,222,609	6,280,012	6,304,724	0.4	112.8
7 経常移転(純)	550,639	555,041	516,109	478,397	398,050	△16.8	7.1
(1) 非金融法人企業および金融機関	△213,547	△198,444	△190,475	△216,864	△256,348	△18.2	△4.6
(2) 一般政府	902,336	871,708	817,740	821,287	796,424	△3.0	14.2
(3) 家計(個人企業含む)	△226,106	△211,059	△217,313	△233,179	△252,809	△8.4	△4.5
(4) 対家計民間非営利団体	87,956	92,836	106,157	107,153	110,783	3.4	2.0
8 県民可処分所得(6+7)	6,324,080	6,586,257	6,738,716	6,758,409	6,702,774	△0.8	119.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	544,967	755,986	1,000,044	905,264	813,588	△10.1	14.6
(2) 一般政府	1,501,264	1,542,454	1,519,953	1,530,625	1,514,472	△1.1	27.1
(3) 家計(個人企業含む)	4,185,465	4,190,782	4,108,679	4,210,933	4,258,901	1.1	76.2
(4) 対家計民間非営利団体	92,384	97,035	110,040	111,588	115,813	3.8	2.1
参考:県民総所得(市場価格)	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	1.0	153.9

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。資料 県戦略企画部統計課 「平成30年度 三重県民経済計算結果」

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成26年度	27	28	29	30	対前年度 増加率 30/29(%)	30年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,999,570	3,968,398	3,891,497	3,894,485	3,871,167	△0.6	46.0
(1) 家計最終消費支出	3,954,384	3,916,000	3,836,273	3,840,672	3,819,769	△0.5	45.4
a 食料・非アルコール飲料	609,273	634,725	634,894	638,979	639,545	0.1	7.6
b アルコール飲料・たばこ	85,736	82,156	81,248	76,364	71,920	△5.8	0.9
c 被服・履物	161,928	159,280	143,191	144,380	150,605	4.3	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	837,833	777,919	730,065	698,762	661,296	△5.4	7.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,450	171,115	171,019	173,720	173,222	△0.3	2.1
f 保健・医療	156,427	163,033	159,910	161,846	162,577	0.5	1.9
g 交通	405,523	378,831	382,924	389,213	396,923	2.0	4.7
h 通信	156,865	153,303	156,828	156,614	154,597	△1.3	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	338,590	334,922	321,810	327,475	325,800	△0.5	3.9
j 教育	85,395	88,932	90,831	91,030	92,127	1.2	1.1
k 外食・宿泊	313,140	324,351	327,665	328,700	325,927	△0.8	3.9
l その他	632,224	647,433	635,888	653,589	665,230	1.8	7.9
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,333,755	3,322,479	3,269,697	3,298,622	3,301,074	0.1	39.2
持ち家の帰属家賃	620,629	593,521	566,576	542,050	518,695	△4.3	6.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	45,186	52,398	55,224	53,813	51,398	△4.5	0.6
2 政府最終消費支出	1,129,364	1,136,604	1,116,177	1,128,325	1,146,907	1.6	13.6
3 県内総資本形成	1,688,119	1,711,893	1,760,575	1,979,539	2,304,551	16.4	27.4
(1) 総固定資本形成	1,697,168	1,677,050	1,773,997	1,987,276	2,300,553	15.8	27.4
a 民間	1,321,351	1,318,178	1,417,364	1,627,151	1,916,750	17.8	22.8
(a) 住宅	206,770	208,962	223,649	209,757	209,628	△0.1	2.5
(b) 企業設備	1,114,581	1,109,216	1,193,715	1,417,394	1,707,122	20.4	20.3
b 公的	375,817	358,872	356,633	360,125	383,803	6.6	4.6
(a) 住宅	2,691	1,352	33	150	71	△52.7	0.0
(b) 企業設備	74,300	80,900	100,990	89,612	96,918	8.2	1.2
(c) 一般政府	298,826	276,620	255,610	270,363	286,814	6.1	3.4
(2) 在庫変動	△9,049	34,843	△13,422	△7,737	3,998	—	0.0
a 民間企業	△9,866	34,587	△12,825	△8,371	3,554	—	0.0
b 公的（公的企業・一般政府）	817	256	△597	634	444	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	854,797	1,099,923	1,387,312	1,277,894	1,088,737	—	12.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	869,315	1,184,416	1,039,336	1,147,200	1,272,603	10.9	15.1
(2) 統計上の不突合	△14,518	△84,493	347,976	130,694	△183,866	—	△2.2
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	7,671,850	7,916,818	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0
参考：県外からの所得（純）	350,206	309,396	238,407	238,564	194,917	△18.3	2.3
参考：県民総所得（市場価格）	8,022,056	8,226,214	8,393,968	8,518,807	8,606,279	1.0	102.3

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改定等により遡及改訂をしているので、最新年度のものを使用してください。

資料 県戦略企画部統計課
「平成30年度 三重県民経済計算結果」

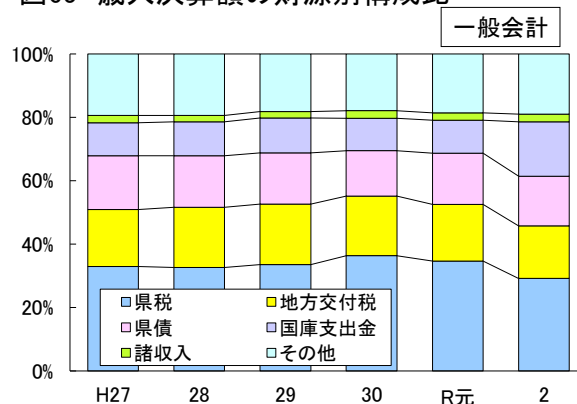
財政

歳入

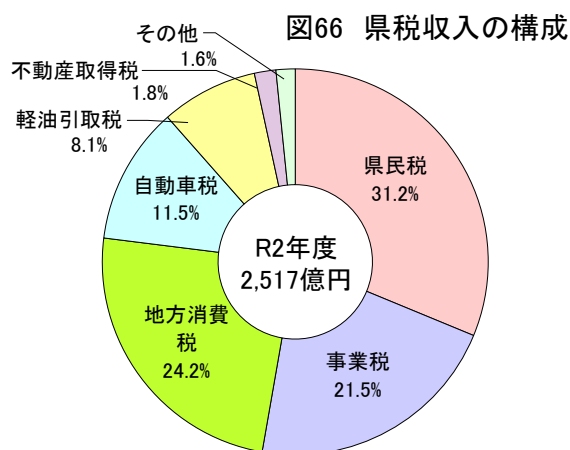
令和2年度の一般会計歳入決算額は8,633億円で前年度に比べると、1,303億円(17.8%)増加しました。

財源別にみると、県税2,517億円(構成比29.2%)、国庫支出金1,487億円(同17.2%)、地方交付税1,431億円(同16.6%)、県債1,352億円(同15.7%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



資料 県出納局



資料 県総務部税務企画課

県税

令和2年度の県税収入額は2,517億円で、前年度に比べると、26億円(1.0%)減少しました。

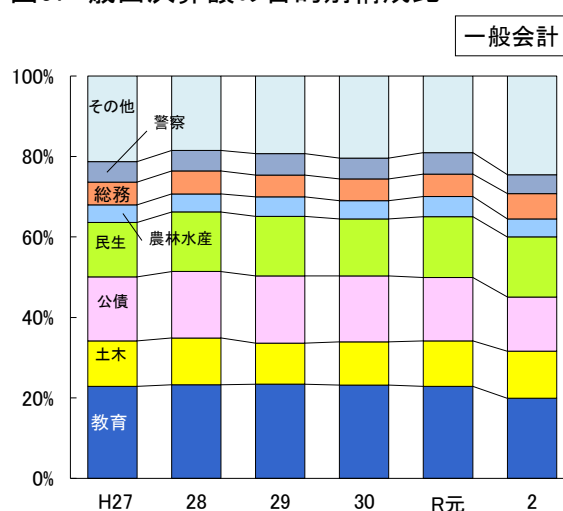
税目別にみると、県民税786億円(構成比31.2%)、事業税541億円(同21.5%)、地方消費税609億円(同24.2%)、自動車税290億円(同11.5%)、軽油引取税204億円(同8.1%)、不動産取得税47億円(同1.8%)などとなっています。

歳出

令和2年度の一般会計歳出決算額は8,218億円で前年度に比べると、1,115億円(15.7%)増加しました。

目的別にみると、教育費1,633億円(構成比19.9%)、民生費1,225億円(同14.9%)、公債費1,111億円(同13.5%)、土木費962億円(同11.7%)、衛生費603億円(同7.3%)、総務費517億円(同6.3%)、警察費386億円(同4.7%)、農林水産業費368億円(同4.5%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



資料 県出納局

※衛生費はその他に含む。

なお、衛生費は前年度から333億円(123.8%)増加しました。

105. 県 歳 入 (一 般 会 計)

単位：円

	令和元年度	2	差 (R2 - R元)
歳 入 総 額	733,037,048,851	863,348,041,343	130,310,992,492
県 税	254,270,211,171	251,687,212,390	△ 2,582,998,781
普通 的 税	253,805,186,971	251,108,961,390	△ 2,696,225,581
地方 消費 税 清 算 金	465,024,200	578,251,000	113,226,800
地方 消費 税 清 算 金	65,108,802,157	79,387,913,125	14,279,110,968
地方 譲 与 税	32,006,966,006	28,743,658,010	△ 3,263,307,996
石油 ガス 譲 与 税	115,797,000	89,706,000	△ 26,091,000
地方 法人 特別 譲 与 税	29,088,390,000	-	△ 29,088,390,000
地方 揮 発 油 譲 与 税	2,557,889,006	2,485,722,010	△ 72,166,996
森 林 環 境 譲 与 税	95,527,000	143,290,000	47,763,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	149,363,000	181,943,000	32,580,000
特 別 法 人 事 業 譲 与 税		25,842,997,000	25,842,997,000
地方 特 例 交 付 金	2,166,482,000	1,475,180,000	△ 691,302,000
地方 特 例 交 付 金	1,257,676,000	1,475,180,000	217,504,000
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	908,806,000	-	△ 908,806,000
地方 交 付 税	130,543,020,000	143,082,362,000	12,539,342,000
地方 交 付 税	130,543,020,000	143,082,362,000	12,539,342,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,741,000	422,933,000	19,192,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,741,000	422,933,000	19,192,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,915,424,503	2,904,946,759	△ 10,477,744
分 担 金	439,404,114	306,812,288	△ 132,591,826
負 担 金	2,476,020,389	2,598,134,471	122,114,082
使 用 料 及 び 手 数 料	9,254,910,087	8,935,260,612	△ 319,649,475
使 用 料	6,111,483,956	5,940,060,926	△ 171,423,030
手 数 料	3,143,426,131	2,995,199,686	△ 148,226,445
国 庫 支 出 金	76,321,446,606	148,658,487,684	72,337,041,078
国 庫 負 担 金	41,739,038,785	47,136,912,159	5,397,873,374
国 庫 補 助 金	32,868,459,121	100,006,074,446	67,137,615,325
委 託 金	1,713,948,700	1,515,501,079	△ 198,447,621
財 産 収 入	2,737,278,560	3,131,858,021	394,579,461
財 産 運 用 収 入	513,639,226	506,836,878	△ 6,802,348
財 産 売 払 収 入	2,223,639,334	2,625,021,143	401,381,809
寄 附 金	153,385,715	320,085,035	166,699,320
寄 附 金	153,385,715	320,085,035	166,699,320
繰 入 金	7,844,044,116	20,114,023,028	12,269,978,912
特 別 会 計 繰 入 金	269,298,086	157,906,934	△ 111,391,152
基 金 繰 入 金	7,574,746,030	14,171,754,202	6,597,008,172
企 業 会 計 繰 入 金		5,784,361,892	5,784,361,892
繰 越 金	13,600,907,279	18,295,532,304	4,694,625,025
繰 越 金	13,600,907,279	18,295,532,304	4,694,625,025
諸 収 入	16,851,429,651	21,034,589,375	4,183,159,724
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	273,487,636	250,925,280	△ 22,562,356
県 預 金 利 子	6,449,114	4,594,699	△ 1,854,415
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	590,000,000	2,590,026,298	2,000,026,298
貸 付 金 元 利 収 入	6,485,707,753	4,061,024,658	△ 2,424,683,095
受 託 事 業 収 入	1,884,093,638	3,812,511,205	1,928,417,567
収 益 事 業 収 入	4,401,718,006	4,427,724,598	26,006,592
利 子 割 精 算 金 収 入	-	-	0
雑 収 入	3,209,973,504	5,887,782,637	2,677,809,133
県 債	118,859,000,000	135,154,000,000	16,295,000,000
県 債	118,859,000,000	135,154,000,000	16,295,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 県出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				令和元年度	2	差 (R2 - R元)
歳 出 総 額				710,251,516,547	821,777,527,923	111,526,011,376
議 會 費				1,415,965,065	1,387,034,594	△28,930,471
議 會 費				1,415,965,065	1,387,034,594	△28,930,471
総 務 管 理 費				39,818,318,582	51,664,307,735	11,845,989,153
企 務 管 理 費				10,482,999,592	13,453,706,144	2,970,706,552
統 計 画 調 査 費				1,161,314,130	1,289,988,765	128,674,635
徴 稅 費				499,761,091	1,108,693,299	608,932,208
生 活 文 化 費				8,238,945,551	8,266,390,853	27,445,302
地 域 振 興 費				4,010,370,586	4,029,413,866	19,043,280
選 挙 費				7,826,451,043	8,625,181,354	798,730,311
防 災 費				1,509,099,324	43,683,362	△1,465,415,962
人 事 委 員 會 費				2,825,364,732	5,808,919,946	2,983,555,214
監 査 委 員 會 費				117,839,109	116,835,529	△1,003,580
ス ポ ー ツ 推 進 費				234,096,933	232,769,316	△1,327,617
民 生 費				2,912,076,491	8,688,725,301	5,776,648,810
社 會 福 祉 費				107,087,061,756	122,483,289,572	15,396,227,816
児 童 福 祉 費				82,139,025,291	95,299,719,311	13,160,694,020
生 活 保 護 費				22,186,569,317	24,536,170,279	2,349,600,962
災 害 救 助 費				2,732,290,310	2,610,900,905	△121,389,405
衛 生 費				29,176,838	36,499,077	7,322,239
公 衆 衛 生 費				26,926,325,256	60,251,472,903	33,325,147,647
環 境 衛 生 費				12,806,312,466	44,647,027,831	31,840,715,365
保 健 所 費				110,410,952	132,737,793	22,326,841
医 藥 院 費				63,710,781	60,346,999	△3,363,782
環 境 保 全 費				4,708,608,641	4,522,090,705	△186,517,936
勞 働 政 策 費				4,722,253,539	5,501,888,962	779,635,423
勞 働 委 員 會 費				4,515,028,877	5,387,380,613	872,351,736
農 林 水 産 業 費				1,303,186,946	1,311,076,315	7,889,369
農 業 費				563,602,083	545,400,457	△18,201,626
畜 産 業 費				642,118,136	666,977,797	24,859,661
農 地 業 費				97,466,727	98,698,061	1,231,334
林 業 費				35,651,588,596	36,829,926,331	1,178,337,735
水 産 業 費				10,991,410,047	10,306,766,586	△684,643,461
商 工 業 費				873,480,731	1,074,767,428	201,286,697
商 工 業 費				12,597,996,457	13,186,008,290	588,011,833
土 木 管 理 費				7,243,172,887	8,369,135,360	1,125,962,473
土 道 路 橋 費				3,945,528,474	3,893,248,667	△52,279,807
河 川 海 岸 費				9,994,492,382	21,098,576,707	11,104,084,325
港 灣 計 画 費				9,994,492,382	21,098,576,707	11,104,084,325
都 市 宅 地 業 費				80,007,118,236	96,158,240,907	16,151,122,671
住 宅 管 理 費				19,516,009,023	19,967,427,072	451,418,049
警 察 管 理 費				33,048,734,206	39,322,569,156	6,273,834,950
警 察 活 動 費				17,368,736,185	24,803,840,655	7,435,104,470
警 察 活 動 費				3,518,084,266	3,892,750,877	374,666,611
警 察 活 動 費				5,581,764,715	7,197,478,718	1,615,714,003
警 察 活 動 費				973,789,841	974,174,429	384,588
警 察 活 動 費				37,583,179,797	38,565,177,335	981,997,538
警 察 活 動 費				34,630,549,756	35,375,941,549	745,391,793
警 察 活 動 費				2,952,630,041	3,189,235,786	236,605,745

資料 県出納局

106. 県 歳 出 (一般会計) - つづき -

単位：円

	令和元年度		2		差 (R2 - R元)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
教 育 費	162,403,146,114	163,298,469,900	895,323,786		
教 育 総 務 費	23,444,629,890	22,850,713,423	△593,916,467		
小 学 校 費	54,009,995,346	53,743,596,335	△266,399,011		
中 学 校 費	29,816,792,042	29,340,387,661	△476,404,381		
高 等 学 校 費	34,376,639,186	35,057,760,452	681,121,266		
特 別 支 援 学 校 費	11,825,188,826	12,252,770,441	427,581,615		
社 会 教 育 費	420,387,726	576,749,237	156,361,511		
保 健 体 育 費	378,610,667	338,730,967	△39,879,700		
私 学 振 興 費	6,807,279,967	7,710,881,783	903,601,816		
私 立 幼 稚 園 費	1,323,622,464	1,426,879,601	103,257,137		
災 害 復 旧 費	5,737,304,698	7,422,164,922	1,684,860,224		
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	636,358,000	378,703,440	△257,654,560		
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,086,946,698	7,025,461,482	1,938,514,784		
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	14,000,000	18,000,000	4,000,000		
公 債 費	112,294,594,245	111,071,611,476	△1,222,982,769		
公 債 費 金	112,294,594,245	111,071,611,476	△1,222,982,769		
諸 支 出 金	90,029,234,874	110,236,179,226	20,206,944,352		
地 方 消 費 税 清 算 金	51,853,341,157	62,796,856,125	10,943,514,968		
利 子 割 交 付 金	265,389,000	280,084,000	14,695,000		
配 当 割 交 付 金	1,358,191,000	1,301,815,000	△56,376,000		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	743,685,000	1,415,172,000	671,487,000		
法 人 事 業 税 交 付 金		2,461,102,000	2,461,102,000		
地 方 消 費 税 交 付 金	32,934,942,000	40,154,802,000	7,219,860,000		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,157,683,203	1,076,277,496	△81,405,707		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,374,704,688	417,781	△1,374,286,907		
環 境 性 能 割 交 付 金	341,298,826	749,652,824	408,353,998		
利 子 割 清 算 金	-	-	-		
予 備 費	-	-	-		
予 備 費	-	-	-		

資料 県出納局

107. 県 特 別 会 計

単位：円

	令和元年度		2	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総 額	368,241,874,395	361,367,061,976	321,322,414,056	311,519,679,782
三 重 県 県 債 管 理	181,732,094,078	181,732,094,078	149,011,598,661	149,011,598,661
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	1,730,360,781	1,730,360,781
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	165,947,252,023	162,159,846,100	165,336,151,424	157,066,622,412
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	713,639,577	185,116,028
三重県子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	2,262,617,507	2,193,131,951
三重県就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	98,528,975	53,758,961
三 重 県 地 方 卸 売 市 場 事 業	241,900,644	241,331,672	569,179,560	241,331,827
三 重 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	540,332,122	413,780,888	571,104,534	434,175,300
三 重 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	354,796,514	90,367	363,762,164	89,785,131
三 重 県 中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	590,030,071	419,016,890	491,821,971	343,906,954
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	208,508,433	187,504,619	173,648,902	169,891,776
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	14,174,477,013	12,285,701,099	-	-

注) 1 国民健康保険事業は平成30年度より、特別会計で一元的に財政運営。

2 流域下水道事業は令和2年度より、企業会計へ移行。

資料 県出納局

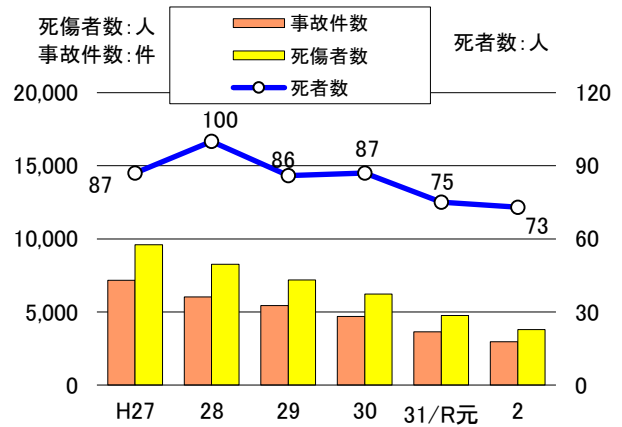
交通事故・犯罪・災害

交通事故

令和2年の交通事故(人身事故)は、発生件数2,966件、死傷者数3,805人うち死者数73人となりました。

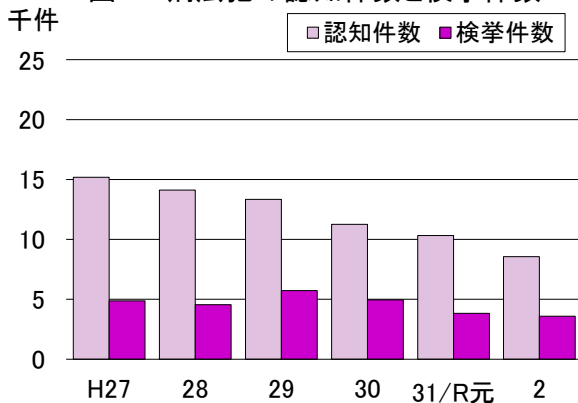
前年に比べると、発生件数681件(18.7%)、死傷者数958人(20.1%)、死者数2人(2.7%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

令和2年中の刑法犯の認知件数は8,560件、検挙件数3,591件で、前年に比べると、認知件数1,762件(17.1%)、検挙件数238件(6.2%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が6,106件で最も多く全体の71.3%を占め、以下、粗暴犯432件(構成比5.0%)、知能犯421件(同4.9%)、風俗犯64件(同0.7%)、凶悪犯44件(同0.5%)、その他の刑法犯1,493件(同17.4%)となっています。

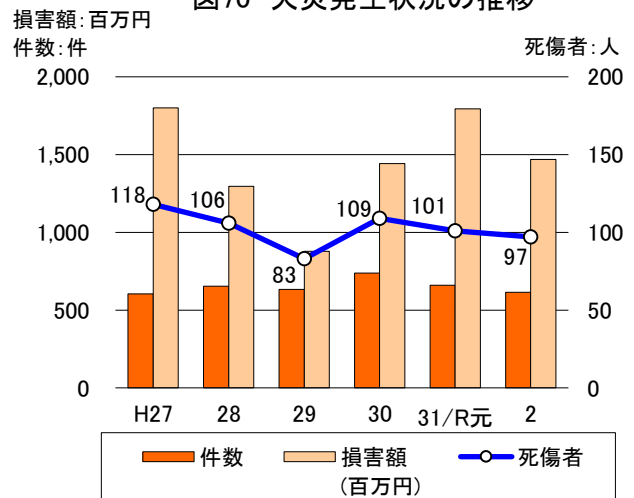
火災

令和2年に発生した火災は615件、死傷者は97人で、前年に比べると、火災45件(6.8%)、死傷者4人(4.0%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は14億6,775万円で3億2,531万円(18.1%)の減少となりました。

出火件数を火災種別でみると、建物288件(構成比46.8%)、車両64件(同10.4%)、林野21件(同3.4%)、船舶2件(同0.3%)、その他240件(同39.0%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県防災対策部消防・保安課

108. 交通事故発生状況 ー法令違反種別ー (人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
平成31 / 令和元年	3,647	2,717	646	2	108	97	63
2	2,966	2,187	537	3	98	86	47
信号無視	103	75	19	-	3	6	-
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
通行区分	17	12	4	-	1	-	-
車両通行帯違反	1	1	-	-	-	-	-
最高速度違反	1	1	-	-	-	-	-
横断等禁止違反	1	1	-	-	-	-	-
車両間距離不保持	8	4	4	-	-	-	-
進路変更禁止違反	1	-	1	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	3	1	2	-	-	-	-
追越し違反	5	4	1	-	-	-	-
割込み	2	-	1	-	1	-	-
踏切不停止	-	-	-	-	-	-	-
右折違反	5	2	1	-	2	-	-
左折違反	4	4	-	-	-	-	-
優先通行妨害	36	28	3	-	3	2	-
交差点交差道路通行車両	77	57	14	-	3	3	-
安全進行反対方向からの右折車両	11	10	-	-	1	-	-
義務違反歩行者	13	11	2	-	-	-	-
歩行者横断歩行者妨害等	80	73	7	-	-	-	-
妨害等通行妨害(歩行者)	9	7	2	-	-	-	-
横断自転車妨害等	26	24	2	-	-	-	-
徐行場所交差点	18	15	3	-	-	-	-
違反交差点以外	1	1	-	-	-	-	-
指定場所一時不停止	183	138	15	-	9	21	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載不適当	-	-	-	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
最低速度違反	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	3	3	-	-	-	-	-
過労	2	1	1	-	-	-	-
共同危険行為	-	-	-	-	-	-	-
安全運転義務違反	ハンドル操作不適	32	14	6	-	10	2
	ブレーキ操作不適	130	103	21	-	5	1
	前方不注意(内在的)	267	193	57	1	10	6
	前方不注意(外在的)	326	235	75	-	9	7
	動静不注意	632	478	140	2	5	7
	安全不確認(前方、左右)	585	446	93	-	23	23
	安全不確認(後方)	152	113	35	-	2	2
	安全速度	13	6	2	-	5	-
その他	予測不適	3	3	-	-	-	-
	その他	96	75	16	-	5	-
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放	1	1	-	-	-	-	-
停止措置義務違反	2	-	2	-	-	-	-
その他	4	2	-	-	-	2	-
調査不能	6	3	2	-	1	-	-
違反なし	-	-	-	-	-	-	-
対象外当事者	47	-	-	-	-	-	47
上記中無免許運転(再掲)	37	24	8	1	4	-	-

注)1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの

資料 県警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(令和2年8件)を含む。

108. 交通事故発生状況 -法令違反種別- (人身事故) -つづき-
 (2) 歩行者 単位：件

		件数		件数
平成31 / 令和元年		14		
2		8		
信号	無視	-	幼児のひとり歩き	-
通行区分	左側通行	-	踏切不注意	-
	車道通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	-
	その他通行区分	-	路上遊戯	1
横断	横断歩道外横断	3	路上作業	-
	斜め横断	-	飛び出し	3
	駐停車車両の直前直後の横断	1	その他	-
	走行車両の直前直後の横断	-	調査不能	-
	横断禁止場所の横断	-	違反なし	-

資料 県警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成30年	11,247	4,964	2,210	窃盗犯	6,106	2,486	1,059
31/令和元	10,322	3,829	1,938	侵入窃盗	957	549	69
2	8,560	3,591	1,863	乗り物盗	1,475	138	66
				非侵入窃盗	3,674	1,799	924
凶悪犯	44	47	51	知能犯	421	299	141
殺人	12	11	18	詐欺	373	255	108
強盗	10	14	13	横領	29	29	21
放火	7	6	4	偽造	18	14	11
強制性交等	15	16	16	汚職	-	-	-
粗暴犯	432	360	357	あっせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	1	1	1
暴行	197	178	172	風俗犯	64	55	43
傷害	189	147	154	賭博	-	-	-
脅迫	27	21	16	わいせつ	64	55	43
恐喝	19	14	15	その他の刑法犯	1,493	344	212

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 県警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稲 の

	水 稲 被 害 総 数			気 象 被 害		病
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
平成28年産	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380	12,500

	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
平成29年産	-	-	25,600	5,770	18,700	2,870
30	-	-	-	-	22,700	6,130
31 / 令和元	-	-	16,400	3,620	-	-
2	-	-	27,100	5,430	21,800	2,650

注)1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。

2 平成29年産から調査・公表項目を6種類としている。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害 (人)				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成28年	3	10	-	-	-	1	-	-	6	3	30
29	407	405	2	-	4	69	1	192	107	740	1,349
30	25	52	1	-	5	49	7	19	976	-	10
31/令和元	135	244	1	-	-	9	1	8	27	114	309
2	18	27	-	-	-	-	1	-	17	17	127

注) り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積		林 野 (a)	
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物 (m ²)		
											床面積		表面積
平成28年	654	306	19	1	89	239	476	143	33	300	16,995	1,554	297
29	634	268	25	2	81	258	417	103	23	291	14,211	1,733	186
30	738	326	31	2	81	298	521	160	31	330	28,587	2,041	290
31/令和元	660	335	22	3	69	231	463	108	29	326	24,045	1,765	284
2	615	288	21	2	64	240	417	113	18	286	18,783	3,834	111

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。

2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位：被害面積 ha、被害量 t

害		虫 害		その他被害	
被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
1,460		8,320		737	
				5,730	
					1,310

病 害		虫 害		害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,310	1,380	1,190	145	6,560	771
3,770	546	635	68	2,490	327
5,350	1,320	1,090	113	2,490	384
6,390	1,200	910	142	5,600	903

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
-	-	12	1	-	35	-	85	15	1	1
46	-	-	-	3,593	276	-	415	15	1	13
24	0	-	-	-	62	-	89	1	-	9
9	-	-	-	-	57	1	180	99	-	9
4	3	-	0	-	28	-	42	10	-	-

資料 県防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
25	81	242	95	147	509	1,295,368	1,217,938	492	412	48,112	1,893	26,521
18	65	201	41	160	456	877,640	800,036	480	2,300	51,818	4	23,002
22	87	248	71	177	576	1,442,387	1,389,285	909	1,327	37,779	310	12,777
19	82	219	59	160	501	1,793,061	1,598,399	245	312	98,635	9,072	86,398
22	75	222	60	162	494	1,467,752	1,392,164	175	3,568	37,190	-	34,655

資料 県防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R3. 10. 1	R3. 10. 1	R3. 10. 1	R3. 10. 1	R3. 10. 1	R3. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	
県 計	1,755,415	857,062	898,353	206,517	985,283	523,576	県
津 市	272,753	132,525	140,228	32,545	155,247	80,881	津
四日市市	303,818	151,899	151,919	36,920	183,719	78,922	四
伊勢市	121,656	57,682	63,974	13,985	66,998	39,313	伊
松阪市	157,850	75,682	82,168	19,150	89,318	47,899	松
桑名市	137,708	67,617	70,091	17,456	80,732	37,282	桑
鈴鹿市	194,197	96,591	97,606	22,374	107,453	48,394	鈴
名張市	75,669	36,464	39,205	8,902	41,031	25,150	名
尾鷲市	15,852	7,321	8,531	1,332	7,066	7,043	尾
亀山市	49,689	25,079	24,610	6,231	26,235	12,853	亀
鳥羽市	17,187	8,117	9,070	1,504	8,637	6,892	鳥
熊野市	15,674	7,245	8,429	1,459	7,088	7,065	熊
いなべ市	44,623	22,933	21,690	5,378	26,208	12,373	い
志摩市	45,056	20,768	24,288	3,805	21,974	18,752	志
伊賀市	87,369	42,704	44,665	9,250	46,822	28,901	伊
木曾岬町	5,916	3,003	2,913	517	3,038	2,006	木
東員町	25,762	12,589	13,173	3,540	14,043	8,155	東
菰野町	40,482	19,789	20,693	5,525	23,762	10,680	菰
朝日町	11,104	5,528	5,576	2,006	6,960	2,087	朝
川越町	15,310	7,898	7,412	2,189	10,189	2,875	川
多気町	13,828	6,654	7,174	1,711	7,231	4,785	多
明和町	22,361	10,600	11,761	2,894	12,293	7,094	明
大台町	8,422	4,001	4,421	759	3,984	3,666	大
玉城町	14,969	7,183	7,786	2,063	8,439	4,328	玉
度会町	7,707	3,737	3,970	848	4,003	2,841	度
大紀町	7,546	3,562	3,984	532	3,159	3,851	大
南伊勢町	10,594	4,927	5,667	604	4,246	5,712	南
紀北町	14,196	6,565	7,631	1,089	6,430	6,616	紀
御浜町	7,949	3,703	4,246	816	3,829	3,301	御
紀宝町	10,168	4,696	5,472	1,133	5,149	3,859	紀
資料出所	県戦略企画部統計課「人口・世帯の動き」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	R2.10～ R3.9 人	R2.10～ R3.9 人	R2.10～ R3.9 人	R2.10～ R3.9 人	R2.10～ R3.9 人	R3.10.1 世帯	
県 計	-14,839	11,366	21,540	58,326	62,094	744,649	県
津 市	-1,784	1,759	3,326	9,434	9,447	117,905	津
四日市市	-1,606	2,151	3,325	11,332	11,458	134,061	四日市
伊勢市	-1,109	768	1,579	3,363	3,680	51,761	伊勢
松阪市	-1,295	1,048	2,025	4,415	4,720	65,747	松阪
桑名市	-905	933	1,438	4,991	5,453	56,730	桑名
鈴鹿市	-1,473	1,358	1,864	6,467	7,289	82,342	鈴鹿
名張市	-718	438	874	1,923	2,238	31,582	名張
尾鷲市	-400	71	330	471	611	8,056	尾鷲
龜山市	-146	343	537	2,088	2,037	20,709	龜山
鳥羽市	-338	72	281	575	714	7,383	鳥羽
熊野市	-291	65	308	441	489	7,694	熊野
いなべ市	-350	291	489	1,941	1,972	18,154	いなべ
志摩市	-1,001	177	855	971	1,302	19,469	志摩
伊賀市	-1,397	497	1,255	2,702	3,204	36,469	伊賀
木曾岬町	-107	32	63	247	317	2,196	木曾岬
東員町	-22	206	235	812	785	9,618	東員
菰野町	-77	287	418	1,468	1,373	15,540	菰野
朝日町	83	95	85	486	418	4,176	朝日
川越町	187	151	124	1,141	944	6,795	川越
多気町	-193	79	255	367	389	5,121	多気
明和町	-84	199	255	639	667	8,148	明和
大台町	-246	38	189	226	311	3,571	大台
玉城町	-72	105	155	451	475	5,425	玉城
度会町	-140	30	121	156	205	2,685	度会
大紀町	-269	18	211	125	207	3,334	大紀
南伊勢町	-395	36	296	195	338	4,867	南伊勢
紀北町	-408	50	335	360	475	6,707	紀北
御浜町	-130	20	156	232	224	3,689	御浜
紀宝町	-153	49	156	307	352	4,715	紀宝
資料出所	県戦略企画部統計課「人口・世帯の動き」						

注:10), 11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。

また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市町名	人口・世帯							平均年齢
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19)	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	歳
県計	1,770,254	864,475	905,779	211,090	997,052	522,073	48.3	県
津市	274,537	133,537	141,000	33,180	156,532	80,745	48.0	津
四日市市	305,424	152,669	152,755	37,575	184,945	78,647	46.4	四
伊勢市	122,765	58,161	64,604	14,205	68,102	39,098	49.5	伊
松阪市	159,145	76,360	82,785	19,629	90,248	47,785	48.6	松
桑名市	138,613	68,084	70,529	17,826	81,466	37,083	46.7	桑
鈴鹿市	195,670	97,350	98,320	22,929	108,792	47,973	46.4	鈴
名張市	76,387	36,853	39,534	9,146	41,820	24,835	49.2	名
尾鷲市	16,252	7,562	8,690	1,396	7,323	7,122	56.5	尾
龜山市	49,835	25,161	24,674	6,292	26,400	12,773	46.4	龜
鳥羽市	17,525	8,255	9,270	1,596	8,890	6,885	53.6	鳥
熊野市	15,965	7,384	8,581	1,525	7,265	7,113	56.2	熊
いなべ市	44,973	23,106	21,867	5,479	26,529	12,301	46.8	い
志摩市	46,057	21,206	24,851	3,968	22,746	18,818	55.1	志
伊賀市	88,766	43,446	45,320	9,603	47,834	28,933	50.0	伊
木曾岬町	6,023	3,032	2,991	540	3,118	2,010	50.8	木
東員町	25,784	12,614	13,170	3,520	14,229	8,011	47.7	東
菰野町	40,559	19,868	20,691	5,598	23,816	10,630	46.2	菰
朝日町	11,021	5,488	5,533	2,069	6,797	2,104	41.2	朝
川越町	15,123	7,798	7,325	2,173	10,045	2,848	42.3	川
多気町	14,021	6,753	7,268	1,752	7,320	4,848	50.9	多
明和町	22,445	10,666	11,779	2,906	12,450	7,009	48.7	明
大台町	8,668	4,103	4,565	807	4,093	3,755	55.2	大
玉城町	15,041	7,184	7,857	2,096	8,548	4,258	47.1	玉
度会町	7,847	3,798	4,049	878	4,120	2,834	51.8	度
大紀町	7,815	3,652	4,163	565	3,312	3,934	59.5	大
南伊勢町	10,989	5,095	5,894	648	4,442	5,867	61.4	南
紀北町	14,604	6,758	7,846	1,165	6,692	6,686	57.4	紀
御浜町	8,079	3,765	4,314	859	3,916	3,301	54.8	御
紀宝町	10,321	4,767	5,554	1,165	5,262	3,867	52.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」							

注:13) 総人口(総数)には、日本人・外国人の別「不詳」を含む。

注:16)～18) 年齢3区分は、年齢不詳を除いて算出。

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	世帯	世帯	人	人	
県 計	95.4	306.6	742,598	741,183	1,728,038	2.33	県
津 市	94.7	386.0	117,663	117,385	265,670	2.26	津
四日市市	99.9	1,478.9	133,331	133,143	300,966	2.26	四
伊勢市	90.0	589.2	51,580	51,470	119,571	2.32	伊
松阪市	92.2	255.2	65,481	65,361	155,025	2.37	松
桑名市	96.5	1,014.1	56,362	56,285	136,430	2.42	桑
鈴鹿市	99.0	1,006.2	82,158	82,048	192,228	2.34	鈴
名張市	93.2	588.6	31,466	31,398	74,713	2.38	名
尾鷲市	87.0	84.3	8,153	8,133	15,754	1.94	尾
龜山市	102.0	260.9	20,617	20,582	49,076	2.38	龜
鳥羽市	89.1	163.3	7,382	7,360	16,769	2.28	鳥
熊野市	86.1	42.8	7,751	7,733	15,234	1.97	熊
いなべ市	105.7	204.6	18,075	18,043	44,040	2.44	い
志摩市	85.3	257.4	19,568	19,523	44,661	2.29	志
伊賀市	95.9	159.0	36,615	36,538	86,256	2.36	伊
木曾岬町	101.4	382.7	2,208	2,204	5,874	2.67	木
東員町	95.8	1,136.9	9,539	9,522	25,026	2.63	東
菰野町	96.0	379.0	15,382	15,351	39,651	2.58	菰
朝日町	99.2	1,839.9	4,112	4,109	10,877	2.65	朝
川越町	106.5	1,732.3	6,602	6,595	14,949	2.27	川
多気町	92.9	136.0	5,124	5,108	13,544	2.65	多
明和町	90.6	546.9	8,067	8,041	21,687	2.70	明
大台町	89.9	23.9	3,639	3,628	8,263	2.28	大
玉城町	91.4	367.7	5,404	5,391	14,595	2.71	玉
度会町	93.8	58.1	2,689	2,683	7,565	2.82	度
大紀町	87.7	33.5	3,404	3,391	7,345	2.17	大
南伊勢町	86.4	45.4	4,977	4,963	10,611	2.14	南
紀北町	86.1	56.9	6,814	6,779	13,781	2.03	紀
御浜町	87.3	91.7	3,711	3,700	7,780	2.10	御
紀宝町	85.8	129.6	4,724	4,716	10,097	2.14	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 R2. 10. 1 世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数 R2. 10. 1 世帯	28) 高齢単身世帯 数 R2. 10. 1 世帯	29) 高齢夫婦世帯 数 R2. 10. 1 世帯	30) 人口増減数 (国調問) H27. 10. 1～ R2. 9. 30 人	31) 外国人住民数 R3. 12. 31 人	
県 計	244,698	328,738	88,354	90,758	-45,611	53,042	県
津 市	41,018	50,371	14,340	14,506	-5,349	8,497	津
四日市市	48,273	51,245	14,153	14,103	-5,607	10,218	四
伊勢市	16,538	25,053	7,434	6,611	-5,052	1,056	伊
松阪市	20,322	30,038	8,463	7,799	-4,718	4,499	松
桑名市	16,941	23,610	5,832	6,601	-1,690	4,666	桑
鈴鹿市	27,820	30,102	6,836	8,625	-733	8,638	鈴
名張市	8,610	15,391	3,647	5,022	-2,408	1,031	名
尾鷲市	3,295	4,658	1,843	1,441	-1,757	218	尾
亀山市	7,005	7,939	1,739	2,203	-419	1,955	亀
鳥羽市	2,557	4,337	1,238	1,048	-1,923	268	鳥
熊野市	3,130	4,661	2,018	1,363	-1,357	110	熊
いなべ市	6,333	7,645	1,451	1,859	-842	1,972	い
志摩市	5,986	11,896	3,491	2,999	-4,284	381	志
伊賀市	12,849	17,726	4,258	4,331	-1,815	5,361	伊
木曾岬町	552	1,205	193	304	-334	510	木
東員町	1,981	4,770	828	1,516	440	659	東
菰野町	4,048	6,611	1,427	1,752	349	1,016	菰
朝日町	1,061	1,300	339	385	461	172	朝
川越町	2,567	1,850	468	459	371	601	川
多気町	1,268	2,878	558	728	-857	133	多
明和町	1,691	4,086	823	1,023	-141	232	明
大台町	1,141	2,341	759	659	-889	89	大
玉城町	1,164	2,483	480	634	-390	129	玉
度会町	470	1,647	283	374	-462	43	度
大紀町	1,070	2,376	809	715	-1,124	100	大
南伊勢町	1,685	3,744	1,280	1,036	-1,799	74	南
紀北町	2,464	4,140	1,554	1,239	-1,734	275	紀
御浜町	1,265	2,103	847	648	-662	44	御
紀宝町	1,594	2,532	963	775	-886	95	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」					県環境生活部 ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用している。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R3. 10. 1	R3. 3	R3. 1. 1	R3. 1. 1	R3. 1. 1	R3. 1. 1	
	km ²	ha	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
県 計	5,774.47	372,119.91	2,725,703	484,097	197,856	353,370	県
津 市	711.18	41,532.42	371,233	71,434	25,135	50,127	津
四日市市	206.50	2,805.64	130,046	28,854	16,719	54,661	四
伊勢市	208.37	10,956.43	97,132	21,859	9,950	19,746	伊
松阪市	623.58	42,802.00	312,179	64,697	18,723	31,305	松
桑名市	136.65	2,960.03	65,480	23,014	6,353	21,339	桑
鈴鹿市	194.46	3,596.55	127,171	38,738	24,991	34,603	鈴
名張市	129.77	6,835.43	66,673	11,489	4,175	12,626	名
尾鷲市	192.71	17,703.01	53,219	624	1,972	3,078	尾
亀山市	191.04	12,012.75	90,087	15,803	7,159	12,403	亀
鳥羽市	107.34	7,483.76	64,895	4,914	3,109	3,715	鳥
熊野市	373.35	32,935.18	155,893	6,350	4,843	3,939	熊
いなべ市	219.83	12,794.45	96,657	22,603	6,858	14,700	い
志摩市	178.94	9,103.74	114,817	11,894	7,095	13,157	志
伊賀市	558.23	33,951.95	279,526	61,934	11,881	28,263	伊
木曾岬町	15.74	-	7,097	4,763	476	1,593	木
東員町	22.68	153.78	14,937	5,899	1,219	5,021	東
菰野町	107.01	5,313.17	49,726	16,038	4,938	8,616	菰
朝日町	5.99	63.06	4,203	1,077	386	1,924	朝
川越町	8.72	-	5,594	759	206	3,407	川
多気町	103.06	5,915.33	67,594	13,728	5,308	4,564	多
明和町	41.06	310.97	31,208	15,046	5,677	5,065	明
大台町	362.86	33,760.45	86,546	3,426	3,087	2,544	大
玉城町	40.91	1,259.02	27,505	10,386	4,359	3,200	玉
度会町	134.98	11,410.44	58,320	5,739	2,729	1,851	度
大紀町	233.32	21,131.83	64,000	5,455	2,193	2,026	大
南伊勢町	241.89	20,629.37	121,138	6,385	4,220	2,533	南
紀北町	256.54	22,934.39	54,429	2,502	1,935	3,201	紀
御浜町	88.13	5,691.76	60,719	4,481	10,317	2,020	御
紀宝町	79.62	6,073.00	47,682	4,207	1,844	2,143	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道県市区町村別面積調」		県農林水産部森林・林業経営課	県地域連携部市町行財政課			

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						市 町 名
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 販売農家数	42) 自給的農家数	43) 経営耕地面積 (販売農家)	
	H28. 6. 1	H28. 6. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	R2. 2. 1	
	事業所	人	戸	戸	戸	ha	
県 計	77, 168	801, 130	33, 530	18, 062	15, 468	30, 118	県
津 市	10, 946	124, 808	5, 001	2, 588	2, 413	3, 720	津
四日市市	13, 155	157, 729	2, 650	1, 370	1, 280	2, 469	四
伊勢市	6, 635	53, 975	1, 739	1, 067	672	1, 383	伊
松阪市	7, 804	69, 711	4, 052	2, 216	1, 836	4, 315	松
桑名市	5, 912	60, 072	1, 488	716	772	1, 311	桑
鈴鹿市	6, 681	83, 756	3, 048	1, 660	1, 388	3, 641	鈴
名張市	2, 780	26, 408	1, 131	665	466	675	名
尾鷲市	1, 301	6, 992	57	17	40	15	尾
亀山市	1, 719	22, 574	1, 113	516	597	758	亀
鳥羽市	1, 265	9, 997	322	141	181	109	鳥
熊野市	1, 126	6, 281	457	200	257	177	熊
いなべ市	1, 805	28, 960	1, 538	650	888	1, 367	い
志摩市	2, 668	17, 561	655	213	442	245	志
伊賀市	4, 014	47, 086	3, 626	2, 434	1, 192	3, 708	伊
木曾岬町	260	3, 099	181	146	35	261	木
東員町	921	10, 255	305	130	175	446	東
菰野町	1, 419	14, 454	757	408	349	1, 340	菰
朝日町	288	3, 845	83	21	62	55	朝
川越町	675	7, 916	272	46	226	25	川
多気町	627	7, 561	1, 058	614	444	833	多
明和町	732	7, 834	678	419	259	870	明
大台町	550	3, 387	467	144	323	156	大
玉城町	480	7, 264	517	380	137	815	玉
度会町	347	1, 873	529	262	267	265	度
大紀町	501	3, 082	390	192	198	212	大
南伊勢町	674	3, 575	311	151	160	133	南
紀北町	967	5, 578	210	68	142	73	紀
御浜町	461	2, 497	584	451	133	529	御
紀宝町	455	3, 000	311	177	134	213	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。
 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。
 3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	44) 耕地面積 R3年 ha	45) 水稲作付面積 R3年産 ha	46) 海面漁業経営 体数 H30. 11. 1 経営体	47) 製造業事業所 数 (従業者4人以上 の事業所) R2. 6. 1 事業所	48) 製造業従業者 数 (従業者4人以上 の事業所) R2. 6. 1 人	49) 製造品出荷額 等 (従業者4人以上 の事業所) H31. 1. 1～ R元. 12. 31 百万円	
県 計	57,600	26,300	3,178	3,398	207,694	10,717,256	県
津 市	8,110	3,700	72	360	21,657	823,565	津
四日市市	3,760	1,550	24	535	36,632	2,756,984	四
伊勢市	2,720	1,510	77	216	8,828	251,797	伊
松阪市	7,480	3,570	115	304	14,212	406,058	松
桑名市	2,470	1,350	107	313	13,254	405,997	桑
鈴鹿市	5,660	2,060	72	267	24,695	1,343,044	鈴
名張市	1,130	601	-	97	7,092	288,640	名
尾鷲市	68	6	200	24	554	26,975	尾
亀山市	1,800	733	-	117	11,708	957,312	亀
鳥羽市	377	167	719	38	603	10,671	鳥
熊野市	605	137	68	15	421	6,035	熊
いなべ市	2,650	1,200	-	179	19,501	1,722,741	い
志摩市	977	370	929	46	1,108	15,019	志
伊賀市	7,280	3,880	-	302	19,628	792,480	伊
木曾岬町	535	316	12	34	1,641	45,849	木
東員町	663	315	-	84	4,711	171,238	東
菰野町	1,880	874	-	109	5,116	172,279	菰
朝日町	124	54	-	30	2,000	65,266	朝
川越町	89	49	2	81	1,747	71,247	川
多気町	1,740	657	-	41	3,205	139,788	多
明和町	1,970	1,160	40	47	1,714	24,274	明
大台町	434	112	-	30	578	6,595	大
玉城町	1,380	857	-	29	3,721	129,771	玉
度会町	660	287	-	19	293	4,130	度
大紀町	567	252	51	18	540	10,642	大
南伊勢町	537	111	429	11	210	1,699	南
紀北町	280	97	215	26	953	17,819	紀
御浜町	1,220	165	14	17	250	5,896	御
紀宝町	418	176	32	9	1,122	43,444	紀
資料出所	農林水産省「面積調査」		農林水産省 「漁業センサ ス」	県戦略企画部統計課「三重の工業－2020年 工業統計調査結果報告書－」			

注:44), 45) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						
	50) 卸売業事業所 数 H28. 6. 1 事業所	51) 卸売業従業者 数 H28. 6. 1 人	52) 卸売業年間商 品販売額 H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	53) 小売業事業所 数 H28. 6. 1 事業所	54) 小売業従業者 数 H28. 6. 1 人	55) 小売業年間商 品販売額 H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	
県 計	3, 302	25, 629	1, 871, 064	12, 922	93, 666	1, 912, 559	県
津 市	532	4, 766	433, 032	1, 651	14, 332	283, 479	津
四日市市	745	6, 637	598, 975	1, 907	16, 055	394, 036	四
伊勢市	342	2, 520	154, 979	1, 228	7, 552	137, 838	伊
松阪市	328	2, 531	162, 289	1, 185	8, 747	169, 087	松
桑名市	235	1, 993	87, 134	1, 121	8, 450	189, 891	桑
鈴鹿市	256	1, 953	120, 670	1, 205	10, 402	220, 103	鈴
名張市	85	353	9, 860	479	3, 759	75, 823	名
尾鷲市	59	327	33, 468	268	1, 272	24, 941	尾
亀山市	47	322	24, 071	281	2, 039	33, 499	亀
鳥羽市	47	261	7, 564	225	1, 069	17, 275	鳥
熊野市	42	215	8, 595	234	976	16, 799	熊
いなべ市	44	269	12, 548	286	1, 789	32, 150	い
志摩市	98	501	15, 430	502	2, 539	42, 190	志
伊賀市	156	1, 169	68, 521	664	4, 366	82, 329	伊
木曾岬町	22	182	14, 395	20	137	3, 014	木
東員町	27	158	6, 421	183	1, 448	30, 876	東
菰野町	29	183	31, 515	219	1, 837	32, 230	菰
朝日町	5	69	1, 679	44	411	9, 224	朝
川越町	37	284	25, 698	76	737	17, 315	川
多気町	17	94	3, 111	117	690	13, 752	多
明和町	19	191	14, 283	141	1, 184	27, 791	明
大台町	12	58	2, 172	113	447	6, 898	大
玉城町	9	71	5, 026	96	797	14, 220	玉
度会町	11	17	111	56	283	4, 835	度
大紀町	14	50	1, 701	107	382	4, 809	大
南伊勢町	33	194	12, 981	126	451	6, 230	南
紀北町	27	164	5, 940	195	739	11, 360	紀
御浜町	14	52	8, 084	115	445	6, 384	御
紀宝町	10	45	810	78	331	4, 180	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」						

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	56) 市町内総生産額(総額)	57) 市町内総生産額(第一次産業)	58) 市町内総生産額(第二次産業)	59) 市町内総生産額(第三次産業)	60) 市町民所得(分配)	61) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	平成30年度 百万円	平成30年度 百万円	平成30年度 百万円	平成30年度 百万円	平成30年度 百万円	平成30年度 千円	
県 計	8,411,362	87,612	3,720,120	4,576,310	5,590,654	3,121	県
津 市	1,266,507	11,157	338,192	913,045	867,441	3,135	津
四日市市	2,201,182	5,105	1,199,618	989,310	1,161,149	3,737	四日市
伊勢市	444,880	4,409	123,939	315,087	345,068	2,768	伊勢
松阪市	551,684	6,854	169,190	373,849	451,991	2,809	松阪
桑名市	511,053	2,226	174,110	333,057	450,621	3,222	桑名
鈴鹿市	767,320	10,421	349,128	405,280	611,309	3,115	鈴鹿
名張市	264,154	1,120	115,469	146,707	210,860	2,737	名張
尾鷲市	57,461	1,959	8,818	46,497	41,545	2,478	尾鷲
亀山市	264,867	1,690	156,099	106,218	160,224	3,202	亀山
鳥羽市	74,009	4,399	7,150	62,220	43,595	2,381	鳥羽
熊野市	46,866	1,458	6,339	38,917	35,151	2,136	熊野
いなべ市	463,174	2,077	371,066	88,527	188,885	4,162	いなべ
志摩市	105,606	2,646	11,905	90,713	106,048	2,225	志摩
伊賀市	514,706	5,047	299,371	208,616	290,131	3,293	伊賀
木曾岬町	38,354	1,532	20,275	16,422	19,895	3,209	木曾岬
東員町	99,930	745	55,825	43,035	76,323	3,010	東員
菰野町	164,046	924	87,401	75,188	129,218	3,183	菰野
朝日町	53,132	103	37,824	15,032	38,566	3,535	朝日
川越町	111,054	56	26,190	84,447	54,206	3,645	川越
多気町	90,982	1,568	51,153	37,965	44,430	3,075	多気
明和町	59,023	1,202	13,522	44,107	57,766	2,554	明和
大台町	25,718	1,199	5,060	19,375	21,862	2,406	大台
玉城町	77,764	1,566	56,070	19,875	46,520	3,042	玉城
度会町	12,656	645	3,344	8,626	19,492	2,430	度会
大紀町	17,500	1,222	5,075	11,146	17,841	2,173	大紀
南伊勢町	32,734	9,283	5,105	18,239	24,583	2,105	南伊勢
紀北町	43,802	3,409	8,839	31,411	33,635	2,210	紀北
御浜町	23,192	3,173	3,405	16,539	19,012	2,289	御浜
紀宝町	28,006	417	10,638	16,860	23,287	2,175	紀宝
資料出所	県戦略企画部統計課「三重県の市町民経済計算」						

注:56) 総額=57)第一次産業+58)第二次産業+59)第三次産業+輸入品に課される税・関税等

注:57) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

注:58) 第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」

注:59) 第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

市 町 名	財 政						R3. 3. 31 百万円
	62) 歳入決算総額	63) 地方税収入額	64) 自主財源額	65) 歳出決算総額	66) 義務的経費	67) 地方債現在高 (一般会計債)	
	R2年度 百万円	R2年度 百万円	R2年度 百万円	R2年度 百万円	R2年度 百万円		
県 計	999,238	294,842	390,486	968,618	374,181	679,052	県
津 市	144,733	41,702	52,341	141,825	58,740	111,338	津
四日市市	160,244	73,555	87,287	152,742	55,927	48,947	四
伊勢市	69,542	16,541	21,656	68,605	27,295	59,305	伊
松阪市	91,452	22,283	30,446	88,512	37,530	44,044	松
桑名市	74,512	22,443	31,094	71,861	26,872	69,292	桑
鈴鹿市	87,287	30,047	36,287	86,201	34,895	47,250	鈴
名張市	37,589	9,985	11,826	37,039	15,640	34,808	名
尾鷲市	13,438	1,997	4,136	13,127	4,567	9,741	尾
亀山市	27,623	10,143	12,123	26,656	10,450	15,771	亀
鳥羽市	15,396	2,737	5,651	14,883	5,268	12,342	鳥
熊野市	15,157	1,543	3,583	14,190	6,260	11,993	熊
いなべ市	29,720	9,943	14,585	28,030	9,560	29,854	い
志摩市	31,516	5,667	9,690	30,939	13,217	23,530	志
伊賀市	55,134	14,682	19,790	54,081	22,513	53,263	伊
木曾岬町	4,136	955	1,935	3,966	1,069	3,265	木
東員町	12,065	3,726	4,716	11,401	3,898	6,458	東
菰野町	18,425	5,839	7,568	17,645	6,232	10,534	菰
朝日町	6,147	2,057	2,764	6,044	2,083	4,360	朝
川越町	9,229	4,870	6,268	8,898	2,269	335	川
多気町	11,415	2,315	4,824	10,971	3,000	5,988	多
明和町	14,315	2,668	5,572	13,471	4,217	11,537	明
大台町	8,319	1,030	1,670	8,144	2,946	7,976	大
玉城町	8,366	2,121	2,651	8,145	2,354	5,335	玉
度会町	5,029	917	1,282	4,784	1,547	2,830	度
大紀町	8,857	712	1,563	8,467	2,844	10,274	大
南伊勢町	11,672	1,065	2,271	11,442	3,514	12,635	南
紀北町	12,936	1,441	3,320	12,308	4,366	13,106	紀
御浜町	6,472	802	1,417	6,156	2,150	4,416	御
紀宝町	8,511	1,057	2,171	8,085	2,959	8,526	紀
資料出所	県地域連携部市町行財政課「地方財政状況調査」						

財政／教育・保育

市 町 名	財 政		教 育 ・ 保 育				
	68) 財政力指数 (3か年平均)	69) 自主財源割合	70) 幼稚園数	71) 幼稚園園児 数	72) 幼稚園教員 数 (本務者)	73) 幼保連携型 認定こども 園数	
	H30～ R2年度	R2年度	R3. 5. 1	R3. 5. 1	R3. 5. 1	R3. 5. 1	
		%	園	人	人	園	
県 計	0.598	39.1	172	12,099	1,132	57	県
津 市	0.710	36.2	33	1,661	159	20	津
四日市市	1.215	54.5	31	3,687	317	5	四
伊勢市	0.606	31.1	15	416	61	8	伊
松阪市	0.583	33.3	23	1,007	107	-	松
桑名市	0.844	41.7	16	1,479	117	6	桑
鈴鹿市	0.907	41.6	17	1,509	115	6	鈴
名張市	0.701	31.5	4	356	39	5	名
尾鷲市	0.368	30.8	1	9	4	-	尾
亀山市	0.898	43.9	5	496	36	2	亀
鳥羽市	0.442	36.7	1	29	6	-	鳥
熊野市	0.258	23.6	1	38	7	-	熊
いなべ市	0.838	49.1	-	-	-	-	い
志摩市	0.389	30.7	6	347	39	-	志
伊賀市	0.636	35.9	2	161	23	1	伊
木曾岬町	0.594	46.8	-	-	-	1	木
東員町	0.779	39.1	6	221	29	-	東
菰野町	0.809	41.1	5	319	41	-	菰
朝日町	0.841	45.0	1	101	7	-	朝
川越町	1.331	67.9	1	162	13	-	川
多気町	0.538	42.3	-	-	-	-	多
明和町	0.566	38.9	1	54	5	3	明
大台町	0.246	20.1	-	-	-	-	大
玉城町	0.603	31.7	-	-	-	-	玉
度会町	0.360	25.5	-	-	-	-	度
大紀町	0.188	17.6	-	-	-	-	大
南伊勢町	0.214	19.5	-	-	-	-	南
紀北町	0.284	25.7	2	15	3	-	紀
御浜町	0.289	21.9	-	-	-	-	御
紀宝町	0.293	25.5	1	32	4	-	紀
資料出所	県地域連携部市町行財政課 「地方財政状況調査」		県戦略企画部統計課「学校基本調査」				

注：68), 69) 県計は、29市町の数値を単純平均したもの。

市 町 名	教 育 ・ 保 育							県
	74) 幼保連携型 認定こども 園園児数	75) 幼保連携型 認定こども 園教育・保 育職員数	76) 小学校数	77) 小学校児童 数	78) 小学校教員 数(本務者)	79) 中学校数	80) 中学校生徒 数	
	R3. 5. 1 人	R3. 5. 1 人	R3. 5. 1 校	R3. 5. 1 人	R3. 5. 1 人	R3. 5. 1 校	R3. 5. 1 人	
県 計	8,213	1,292	366	90,040	6,779	168	47,567	県
津 市	3,071	488	50	13,728	1,020	23	7,695	津
四日市市	673	89	38	15,818	945	25	8,497	四日市
伊勢市	1,222	156	22	6,014	435	11	3,191	伊勢
松阪市	-	-	41	8,181	675	13	4,299	松阪
桑名市	677	109	29	7,860	580	11	3,826	桑名
鈴鹿市	692	137	30	10,362	701	10	5,366	鈴鹿
名張市	825	135	14	3,966	299	5	1,930	名張
尾鷲市	-	-	8	593	65	4	366	尾鷲
亀山市	299	61	11	2,944	231	3	1,280	亀山
鳥羽市	-	-	7	659	87	5	372	鳥羽
熊野市	-	-	19	652	88	10	331	熊野
いなべ市	-	-	11	2,261	192	4	1,205	いなべ
志摩市	-	-	7	1,736	129	6	1,016	志摩
伊賀市	107	12	20	4,033	378	11	2,257	伊賀
木曾岬町	121	13	1	226	18	1	153	木曾岬
東員町	-	-	6	1,452	105	2	715	東員
菰野町	-	-	5	2,415	143	2	1,095	菰野
朝日町	-	-	1	826	47	1	507	朝日
川越町	-	-	2	900	56	1	404	川越
多気町	-	-	5	751	79	2	528	多気
明和町	526	92	6	1,198	108	1	603	明和
大台町	-	-	4	341	48	2	189	大台
玉城町	-	-	4	913	61	1	444	玉城
度会町	-	-	1	367	24	1	207	度会
大紀町	-	-	4	247	43	2	151	大紀
南伊勢町	-	-	3	259	34	2	165	南伊勢
紀北町	-	-	8	489	79	4	313	紀北
御浜町	-	-	4	362	47	3	201	御浜
紀宝町	-	-	5	487	62	2	261	紀宝
資料出所	県戦略企画部統計課「学校基本調査」							

教育・保育／労働

市 町 名	教 育 ・ 保 育			劳 働				
	81) 中学校教員 数(本務者)	82) 保育所等数	83) 保育所等在 所者数	84) 労働力人口 (総数)	85) 労働力人口 (男)	86) 労働力人口 (女)	87) 就業者数 (総数)	
	R3. 5. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	所	人	人	人	人	人	
県 計	3, 775	429	40, 709	872, 958	481, 571	391, 387	845, 768	県
津 市	610	62	6, 279	132, 946	72, 819	60, 127	128, 710	津
四日市市	592	56	5, 541	143, 674	81, 551	62, 123	139, 499	四
伊勢市	237	35	3, 116	60, 507	31, 932	28, 575	58, 509	伊
松阪市	337	35	4, 137	80, 117	42, 707	37, 410	77, 430	松
桑名市	296	26	2, 690	70, 303	39, 137	31, 166	68, 343	桑
鈴鹿市	360	42	4, 615	97, 408	54, 455	42, 953	94, 135	鈴
名張市	143	17	1, 595	37, 334	20, 414	16, 920	35, 993	名
尾鷲市	36	7	359	7, 352	3, 944	3, 408	7, 108	尾
亀山市	99	14	1, 208	24, 633	14, 055	10, 578	23, 966	亀
鳥羽市	68	7	400	9, 200	4, 778	4, 422	8, 920	鳥
熊野市	59	7	369	7, 221	3, 890	3, 331	6, 939	熊
いなべ市	98	13	1, 425	24, 411	14, 241	10, 170	23, 762	い
志摩市	95	13	768	22, 057	11, 366	10, 691	21, 258	志
伊賀市	225	30	2, 360	45, 707	25, 527	20, 180	44, 363	伊
木曾岬町	15	1	120	3, 272	1, 831	1, 441	3, 170	木
東員町	50	6	676	13, 022	7, 279	5, 743	12, 658	東
菰野町	66	8	979	20, 687	11, 598	9, 089	20, 154	菰
朝日町	33	1	299	5, 425	3, 051	2, 374	5, 317	朝
川越町	27	4	356	8, 485	4, 957	3, 528	8, 242	川
多気町	44	6	486	7, 212	3, 967	3, 245	7, 009	多
明和町	43	5	763	11, 548	6, 232	5, 316	11, 183	明
大台町	27	4	235	4, 090	2, 198	1, 892	3, 968	大
玉城町	28	4	572	7, 903	4, 224	3, 679	7, 663	玉
度会町	18	3	234	4, 010	2, 184	1, 826	3, 877	度
大紀町	24	5	141	3, 567	1, 927	1, 640	3, 408	大
南伊勢町	23	4	190	4, 926	2, 775	2, 151	4, 746	南
紀北町	56	7	308	6, 858	3, 669	3, 189	6, 606	紀
御浜町	34	2	193	4, 146	2, 237	1, 909	4, 038	御
紀宝町	32	5	295	4, 937	2, 626	2, 311	4, 794	紀
資料出所	県戦略企画 部統計課 「学校基本 調査」	厚生労働省 「社会福祉 施設等調 査」	県子ども・ 福祉部少子 化対策課	総務省統計局「国勢調査」				

注:82), 83) 保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園をいう。

注:82), 83) へき地保育所は含まない。

市 町 名	勞 働		居 住 環 境					
	88) 就業者数 (男)	89) 就業者数 (女)	90) 住宅に住む 一般世帯数	91) 持ち家に住 む一般世帯 数	92) 公営・都市機 構・公社の借 家に住む一般 世帯数	93) 民営借家に 住む一般世 帯数	94) 給与住宅に 住む一般世 帯数	
	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	
	人	人	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	
県 計	464,619	381,149	724,957	524,593	14,731	156,519	21,704	県
津 市	70,145	58,565	115,310	80,897	2,782	26,877	3,646	津
四日市市	79,070	60,429	131,013	83,334	3,645	37,483	5,161	四
伊勢市	30,685	27,824	50,816	38,043	770	10,498	984	伊
松阪市	41,035	36,395	64,690	46,652	1,493	14,665	1,364	松
桑名市	37,921	30,422	54,806	39,956	1,160	11,643	1,439	桑
鈴鹿市	52,515	41,620	80,176	53,841	1,523	21,177	2,966	鈴
名張市	19,541	16,452	31,017	24,920	197	4,819	627	名
尾鷲市	3,781	3,327	7,938	6,291	202	1,073	294	尾
亀山市	13,631	10,335	19,926	13,995	251	4,360	1,134	亀
鳥羽市	4,603	4,317	6,877	5,683	329	525	287	鳥
熊野市	3,709	3,230	7,622	5,977	222	1,097	261	熊
いなべ市	13,833	9,929	16,475	12,756	44	3,018	441	い
志摩市	10,823	10,435	19,277	16,678	389	1,725	314	志
伊賀市	24,680	19,683	34,673	24,983	985	6,940	1,215	伊
木曾岬町	1,766	1,404	2,065	1,848	-	126	49	木
東員町	7,042	5,616	9,290	8,135	35	893	154	東
菰野町	11,277	8,877	15,076	12,094	35	2,468	329	菰
朝日町	2,987	2,330	4,075	2,976	9	982	69	朝
川越町	4,825	3,417	6,412	3,514	32	2,447	348	川
多気町	3,844	3,165	4,762	4,426	5	229	69	多
明和町	5,994	5,189	7,954	7,027	80	748	35	明
大台町	2,108	1,860	3,542	3,135	7	305	51	大
玉城町	4,074	3,589	5,252	4,503	76	578	50	玉
度会町	2,083	1,794	2,654	2,497	25	104	14	度
大紀町	1,814	1,594	3,340	3,142	48	88	41	大
南伊勢町	2,646	2,100	4,922	4,631	104	83	65	南
紀北町	3,488	3,118	6,662	5,611	216	571	164	紀
御浜町	2,164	1,874	3,656	3,184	67	315	62	御
紀宝町	2,535	2,259	4,679	3,864	-	682	71	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査」							

注:90) 住宅に住む一般世帯数は、91)～94)を内数として含む。

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						
	95) 上水道給水人口	96) 簡易水道給水人口	97) ごみ年間総収 集量	98) 道路実延長 (一般国道)	99) 道路実延長 (県道)	100) 道路実延長 (市町道)	
	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2年度	R2. 4. 1	R2. 4. 1	R2. 4. 1	
	人	人	t	km	km	km	
県 計	1, 790, 652	8, 436	622, 282	1, 206. 7	2, 648. 4	21, 422. 2	県
津 市	275, 111	-	102, 685	118. 8	401. 8	3, 483. 5	津
四日市市	311, 492	-	105, 653	72. 9	160. 8	2, 188. 1	四
伊勢市	124, 189	76	50, 283	32. 0	143. 4	887. 0	伊
松阪市	160, 398	1, 096	57, 815	121. 7	258. 3	1, 901. 9	松
桑名市	141, 681	-	53, 301	34. 9	86. 0	1, 070. 4	桑
鈴鹿市	199, 289	-	68, 005	35. 4	139. 0	1, 806. 2	鈴
名張市	77, 612	-	20, 980	31. 9	84. 6	799. 0	名
尾鷲市	14, 456	2, 550	6, 368	75. 5	36. 3	203. 4	尾
亀山市	49, 503	-	17, 551	54. 3	80. 9	549. 5	亀
鳥羽市	18, 251	-	8, 033	20. 5	57. 4	252. 5	鳥
熊野市	11, 313	4, 714	6, 176	87. 7	96. 8	408. 1	熊
いなべ市	45, 460	-	13, 430	50. 3	101. 6	896. 6	い
志摩市	48, 244	-	17, 633	48. 7	109. 1	661. 9	志
伊賀市	90, 093	-	25, 992	140. 0	234. 3	2, 261. 4	伊
木曾岬町	6, 228	-	1, 617	2. 2	7. 7	122. 6	木
東員町	25, 865	-	7, 177	8. 2	19. 8	232. 0	東
菰野町	41, 035	-	12, 322	31. 2	57. 7	608. 0	菰
朝日町	10, 941	-	2, 219	3. 0	4. 3	67. 6	朝
川越町	15, 132	-	3, 371	6. 3	4. 5	97. 6	川
多気町	14, 235	-	4, 911	17. 3	68. 0	570. 1	多
明和町	23, 090	-	7, 232	5. 6	38. 7	431. 5	明
大台町	9, 038	-	2, 915	46. 1	78. 2	248. 9	大
玉城町	15, 386	-	4, 812	-	29. 6	238. 6	玉
度会町	8, 084	-	2, 806	-	51. 2	120. 9	度
大紀町	8, 270	-	2, 479	34. 0	71. 5	158. 2	大
南伊勢町	12, 225	-	4, 313	52. 2	75. 3	370. 2	南
紀北町	15, 524	-	6, 857	51. 2	64. 7	242. 7	紀
御浜町	8, 138	-	2, 138	18. 0	43. 8	261. 6	御
紀宝町	10, 369	-	3, 208	6. 8	42. 9	284. 2	紀
資料出所	県環境生活部大気・水環境課「三重県の水道概況」		環境省「一般廃棄物処理実態調査」	県県土整備部道路管理課			

注:99), 100) 県計は各市町の実延長を合計後に小数点二位を四捨五入しているため、各市町の合計と相違する。

市 町 名	居 住 環 境		社 会 保 障				
	101) 保有自動車数 R3. 3. 31	102) 保有乗用車数 R3. 3. 31	103) 生活保護被保 護実世帯数 R2年度月平均	104) 生活保護被保 護実人員 R2年度月平均	105) 身体障害者手 帳交付者数 R3. 4. 1	106) 国民年金被保 険者数 R3. 3. 31	
県 計	1, 499, 760	1, 165, 285	12, 606	15, 646	69, 760	301, 744	県
津 市	229, 996	181, 600	2, 336	2, 926	10, 781	45, 563	津
四日市市	250, 712	196, 564	2, 966	3, 815	9, 957	56, 311	四
伊勢市	100, 191	80, 440	935	1, 082	5, 071	20, 246	伊
松阪市	140, 581	108, 183	1, 756	2, 176	6, 421	27, 200	松
桑名市	101, 652	83, 988	721	931	4, 402	25, 188	桑
鈴鹿市	167, 562	134, 457	836	1, 024	6, 874	36, 616	鈴
名張市	55, 963	46, 760	390	498	3, 388	12, 304	名
尾鷲市	13, 795	10, 133	168	192	1, 098	2, 335	尾
亀山市	44, 857	33, 869	160	199	1, 832	7, 959	亀
鳥羽市	14, 611	10, 650	98	112	1, 094	3, 108	鳥
熊野市	13, 534	9, 518	188	212	960	2, 501	熊
いなべ市	43, 841	31, 973	124	150	1, 592	7, 021	い
志摩市	41, 564	30, 884	409	509	2, 389	7, 521	志
伊賀市	82, 405	60, 224	570	679	4, 355	12, 306	伊
木曾岬町	5, 730	4, 029	17	20	212	1, 035	木
東員町	20, 396	16, 774	48	54	895	4, 055	東
菰野町	37, 598	27, 883	154	199	1, 357	7, 229	菰
朝日町	7, 051	6, 139	31	36	237	1, 918	朝
川越町	13, 273	9, 623	65	90	354	2, 875	川
多気町	15, 096	10, 720	26	34	572	2, 093	多
明和町	20, 025	15, 183	97	112	949	3, 593	明
大台町	8, 553	5, 805	50	62	437	1, 133	大
玉城町	14, 002	10, 519	42	57	627	2, 589	玉
度会町	8, 312	5, 617	22	29	375	1, 180	度
大紀町	7, 558	5, 240	79	90	514	1, 025	大
南伊勢町	10, 375	7, 210	80	89	1, 017	1, 568	南
紀北町	13, 368	9, 552	124	140	854	2, 222	紀
御浜町	7, 730	4, 943	46	54	391	1, 309	御
紀宝町	9, 107	6, 590	67	75	490	1, 741	紀
資料出所	(一社) 日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」、三重県軽自動車協会「市町村別軽自動車保有車両数」		県子ども・福祉部地域福祉課	県子ども・福祉部障がい福祉課	厚生労働省年金局		

注:101), 102) 県計には不明分を含む。

注:102) 保有乗用車数は軽自動車に事業用車両が含まれているため、「60. 用途別車種別自動車保有台

数」(46ページ)の乗用車数の合計と整合しない。

注:105) 県計には不明分を含む。

社会保障／健康・医療

市 町 名	社 会 保 障		健 康 ・ 医 療				
	107) 国民年金受給 権者数	108) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	109) 出生数	110) 死亡数(総数)	111) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	112) 死亡数(心疾 患)	
	R3.3.31	R3.3.31	R2年	R2年	R2年	R2年	
	人	人	人	人	人	人	
県 計	550,023	514,805	11,141	20,716	5,231	3,108	県
津 市	84,274	78,537	1,701	3,226	764	500	津
四日市市	82,882	77,401	2,106	3,157	827	462	四
伊勢市	41,132	38,482	766	1,513	376	231	伊
松阪市	50,083	46,831	1,059	1,930	454	291	松
桑名市	38,666	36,350	897	1,354	376	169	桑
鈴鹿市	52,458	48,733	1,343	1,828	477	249	鈴
名張市	25,938	24,327	419	806	229	113	名
尾鷲市	7,866	7,467	64	307	85	56	尾
亀山市	13,791	12,901	337	555	142	95	亀
鳥羽市	7,378	6,948	69	296	78	50	鳥
熊野市	7,465	6,963	84	285	70	46	熊
いなべ市	12,904	12,128	285	500	137	87	い
志摩市	20,062	18,849	180	797	173	127	志
伊賀市	30,218	28,500	499	1,257	334	173	伊
木曾岬町	2,065	1,967	19	68	18	7	木
東員町	8,028	7,663	189	224	72	28	東
菰野町	11,263	10,479	311	417	101	57	菰
朝日町	2,140	2,016	101	94	28	9	朝
川越町	3,077	2,859	144	121	32	16	川
多気町	5,008	4,663	63	191	35	36	多
明和町	7,171	6,730	164	261	70	41	明
大台町	3,923	3,724	39	182	40	21	大
玉城町	4,411	4,118	97	151	41	22	玉
度会町	2,915	2,752	36	106	27	20	度
大紀町	4,013	3,796	20	194	44	31	大
南伊勢町	6,415	6,072	32	264	50	54	南
紀北町	7,007	6,543	40	343	71	74	紀
御浜町	3,415	3,195	28	145	41	22	御
紀宝町	4,055	3,811	49	144	39	21	紀
資料出所	厚生労働省年金局		厚生労働省「人口動態調査」				

注:107) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計。

注:112) 高血圧性除く。

市 町 名	健 康 ・ 医 療						人
	113) 死亡数(脳血 管疾患)	114) 一般病院数	115) 一般診療所数	116) 歯科診療所数	117) 薬局数	118) 医師数	
	R2年	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R2. 10. 1	R3. 3. 31	R2. 12. 31	
県 計	1, 513	81	1, 504	816	853	4, 298	県
津 市	285	19	269	137	130	1, 157	津
四日市市	221	12	260	141	158	762	四
伊勢市	104	4	132	77	72	414	伊
松阪市	121	7	147	73	89	484	松
桑名市	92	8	96	67	83	292	桑
鈴鹿市	132	7	149	78	91	413	鈴
名張市	47	2	65	38	33	104	名
尾鷲市	15	1	20	9	13	33	尾
亀山市	36	3	35	17	21	45	亀
鳥羽市	25	-	18	7	2	15	鳥
熊野市	16	-	27	10	7	26	熊
いなべ市	28	3	24	16	13	76	い
志摩市	54	3	44	27	24	79	志
伊賀市	103	3	70	33	44	148	伊
木曾岬町	11	-	3	2	-	4	木
東員町	22	-	14	10	9	28	東
菰野町	35	1	22	13	12	50	菰
朝日町	5	-	7	4	2	7	朝
川越町	6	-	8	5	3	10	川
多気町	13	-	9	6	1	11	多
明和町	24	2	14	8	7	35	明
大台町	15	1	9	5	6	14	大
玉城町	11	1	11	7	9	12	玉
度会町	6	-	5	3	1	3	度
大紀町	15	-	9	1	2	8	大
南伊勢町	20	1	10	5	5	12	南
紀北町	33	2	15	8	7	19	紀
御浜町	9	1	6	3	7	31	御
紀宝町	9	-	6	6	2	6	紀
資料出所	厚生労働省 「人口動態調 査」	厚生労働省「医療施設調査」			県医療保健部 感染症対策課	厚生労働省 「医師・歯科 医師・薬剤師 調査」	

健康・医療／安全

市 町 名	健 康 ・ 医 療					安 全	
	119) 歯科医師数	120) 薬剤師数	121) 看護師・准看護師数(就業)	122) 保健師数(就業)	123) 国民健康保険被保険者数	124) 出火件数(総数)	
	R2.12.31	R2.12.31	R2.12.31	R2.12.31	R3.3.31	R2年	
県 計	1,180	3,550	22,348	798	353,921	615	県
津 市	221	747	4,518	158	51,445	103	津
四日市市	208	635	3,858	101	55,512	82	四
伊勢市	117	269	2,095	48	26,365	23	伊
松阪市	118	366	2,494	70	33,490	47	松
桑名市	100	291	1,585	54	25,057	34	桑
鈴鹿市	107	411	2,360	78	35,098	54	鈴
名張市	54	134	654	28	16,359	15	名
尾鷲市	9	31	232	10	4,203	7	尾
亀山市	21	65	283	19	8,770	28	亀
鳥羽市	12	10	85	7	5,812	6	鳥
熊野市	13	16	229	12	4,477	8	熊
いなべ市	17	72	500	18	8,177	18	い
志摩市	37	63	466	20	13,253	22	志
伊賀市	42	187	945	35	17,873	70	伊
木曾岬町	2	2	28	4	1,540	18	木
東員町	12	44	318	13	5,262	3	東
菰野町	16	54	359	19	7,555	10	菰
朝日町	4	4	48	8	1,333	2	朝
川越町	7	7	50	10	2,390	6	川
多気町	11	8	72	11	3,158	4	多
明和町	9	27	289	15	4,877	17	明
大台町	4	21	143	7	2,264	6	大
玉城町	7	24	127	10	3,217	7	玉
度会町	3	2	22	9	1,905	3	度
大紀町	1	4	45	6	2,158	5	大
南伊勢町	6	11	99	5	3,196	7	南
紀北町	11	20	165	8	3,919	6	紀
御浜町	5	21	238	7	2,408	3	御
紀宝町	6	4	41	8	2,848	1	紀
資料出所	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」		県医療保健部医療介護人材課		県医療保健部国民健康保険課「国民健康保険事業状況報告書」	県防災対策部消防・保安課	

注:123) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

市 町 名	安 全						県
	125) 火災死傷者数 (死者数+負 傷者数)	126) 出火件数(建 物)	127) 火災損害額 (建物)	128) 交通事故(人 身事故)発生 件数	129) 交通事故死者 数	130) 交通事故負傷 者数	
	R2年 人	R2年 件	R2年 千円	R2年 件	R2年 人	R2年 人	
県 計	97	288	1,392,164	2,966	73	3,732	県
津 市	10	43	118,770	559	10	715	津
四日市市	11	45	269,983	626	11	765	四
伊勢市	4	13	24,620	264	5	361	伊
松阪市	15	21	50,840	218	12	271	松
桑名市	10	22	141,556	244	-	314	桑
鈴鹿市	6	26	143,111	287	5	328	鈴
名張市	3	8	40,729	86	-	107	名
尾鷲市	1	4	14,471	23	1	25	尾
亀山市	4	9	147,813	48	2	63	亀
鳥羽市	1	5	15,731	18	2	27	鳥
熊野市	1	1	1	23	3	27	熊
いなべ市	1	6	46,561	60	1	68	い
志摩市	4	9	24,876	59	3	76	志
伊賀市	8	28	53,770	117	6	144	伊
木曾岬町	1	4	1,929	12	-	14	木
東員町	2	2	28,888	36	1	43	東
菰野町	-	4	28,338	56	1	66	菰
朝日町	-	1	408	14	-	17	朝
川越町	1	4	2,211	31	-	43	川
多気町	1	3	22,553	7	-	7	多
明和町	2	11	70,273	27	2	33	明
大台町	3	3	56,186	12	2	14	大
玉城町	2	3	10,050	27	1	32	玉
度会町	1	2	1,806	9	-	13	度
大紀町	2	2	6,549	3	-	4	大
南伊勢町	-	4	9,512	7	1	6	南
紀北町	2	3	36,541	8	-	11	紀
御浜町	1	1	607	8	-	10	御
紀宝町	-	1	23,481	12	-	17	紀
資料出所	県防災対策部消防・保安課			県警察本部「三重の交通統計」			

注:128)~130) 県計には高速道分を含む。

安全

市 町 名	安 全		
	131) 刑法犯認知件 数(総数)	132) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	R2年 件	R2年 件	
県 計	8,560	3,532	県
津 市	1,524	615	津
四日市市	1,674	666	四
伊勢市	558	201	伊
松阪市	813	334	松
桑名市	623	258	桑
鈴鹿市	1,290	502	鈴
名張市	235	115	名
尾鷲市	64	24	尾
龜山市	196	101	龜
鳥羽市	39	10	鳥
熊野市	46	31	熊
いなべ市	156	60	い
志摩市	149	70	志
伊賀市	329	155	伊
木曾岬町	33	2	木
東員町	85	36	東
菰野町	121	61	菰
朝日町	62	27	朝
川越町	88	46	川
多気町	53	19	多
明和町	90	28	明
大台町	28	20	大
玉城町	60	24	玉
度会町	12	8	度
大紀町	35	7	大
南伊勢町	40	13	南
紀北町	55	31	紀
御浜町	28	14	御
紀宝町	56	40	紀
資料出所	県警察本部		

注:131) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

注:132) 全国で検挙された事件を当該発生地計上。

主 要 指 標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2019	178	22	12,617
総人口〔男〕	万人	2019	87	22	6,141
総人口〔女〕	万人	2019	91	23	6,476
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
全国総人口に占める人口割合	%	2019	1.41	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	308.4	20	338.3
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	864.9	17	1,028.8
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2019	12.2	19	12.1
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2019	29.7	31	28.4
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2019	58.0	17	59.5
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2019	21.1	23	20.3
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2019	51.3	31	47.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2019	72.3	31	68.1
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2019	-0.56	21	-0.22
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2019	-0.51	20	-0.41
粗出生率（人口千人当たり）	—	2019	6.56	25	6.86
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2019	11.69	29	10.95
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2019	0.37	45	0.49
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2019	36.20	26	34.94
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2019	-0.35	37	…
転入率（転入者数／総人口）	%	2019	1.77	16	2.04
転出率（転出者数／総人口）	%	2019	2.13	10	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2019	4.35	22	4.75
離婚率（人口千人当たり）	—	2019	1.61	27	1.65
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2020	57.74	25	3,779.76
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2020	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	64.2	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2020	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2020	35.7	19	33.0
年平均気温＊	°C	2020	17.1	17	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）＊	°C	2020	33.6	31	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」

＊の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2020	3.8	34	…
年平均相対湿度＊	%	2020	63	46	…
日照時間（年間）＊	時間	2020	2,174.5	9	…
降水量（年間）＊	mm	2020	1,787.0	23	…
快晴日数（年間）＊	日	2020	…	—	…
降水日数（年間）＊	日	2020	109	24	…
雪日数（年間）＊	日	2020	…	—	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	2017	3,111	15	3,304
県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.6	33	2.0
県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.4	38	2.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率（平成23年基準）	%	2017	1.8	32	2.2
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）	万円	2019	587.7	18	655.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2020	10.0	22	11.7
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2019	189.4	35	203.3
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2020	17,297.9	22	25,024.6
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2019	5,240.2	6	4,146.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2019	3,147.5	2	1,742.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2018	2,456.3	39	3,971.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2018	179.5	34	339.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2019	463.4	16	644.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2019	145.4	16	138.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2020	98.8	22	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2020	99.2	24	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2020	100.2	19	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2020	94.9	11	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2020	98.6	37	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2020	100.2	18	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2020	98.6	30	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2020	99.0	28	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2020	99.7	14	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2020	96.0	18	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2020	95.9	33	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2020	99.6	17	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2020	-1.6	41	-0.7
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2019	0.608	15	0.522
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	2.1	14	1.6
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	214.3	12	176.3

*の項目は、都道府県庁所在市等のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2019	95.8	25	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	49.0	18	57.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	65.4	8	64.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	15.7	37	17.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	39.04	8	40.66
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	19.05	32	16.95
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	11.17	37	11.64
住民税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	114.5	14	129.8
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	81.3	3	73.7
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2020	3,215.3	12	3,438.0
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	17.18	16	16.58
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.12	17	5.14
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	7.53	12	6.75
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	4.08	14	3.85
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.45	18	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	3.58	17	3.21
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.20	46	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.39	30	4.94
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.28	45	6.14
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	12.02	31	11.97
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	5.63	22	6.81
消費費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2019	4.95	20	3.97
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	25.42	5	20.63
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	0.87	25	1.20
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	32.52	1	25.44
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	1.90	32	2.25
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2019	14.82	36	16.11
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	820.4	37	873.4
民生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	211.2	37	237.9
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	60.3	31	63.3
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	201.4	34	204.3
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	460.2	42	537.4
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	1,872.6	21	1,913.8
衛生費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	62.1	23	55.5
土木費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	90.0	38	97.8
警察費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2019	20.9	46	26.6
消防費（人口1人当たり）〔東京都・市町村財政合計〕	千円	2019	22.2	28	21.5
教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	152.4	26	140.6
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	11.5	29	10.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	4.6	30	8.5
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	819.8	23	788.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	971.2	25	942.2
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	930.1	43	1,039.1
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	6,782.5	28	6,654.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2019	502.1	16	238.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2019	390.8	22	307.6
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2019	323.4	24	297.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2019	128.0	35	135.5
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2019	407.9	12	325.1
保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2019	501.5	23	476.4

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2019	63.9	40	119.5
小学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	18.02	20	15.88
中学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	8.14	21	8.25
高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2020	3.39	30	3.96
小学校教員割合〔女〕(対小学校教員数)	%	2020	64.0	19	62.3
中学校教員割合〔女〕(対中学校教員数)	%	2020	45.3	19	43.7
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2020	13.42	28	14.91
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2020	12.59	19	13.01
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2020	13.20	14	13.49
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2020	9.38	22	11.21
保育所等在所児数(保育所等保育士1人当たり)	人	2019	8.24	24	7.55
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2020	78.1	12	66.8
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2020	36.0	8	13.5
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2019	37.3	16	27.4
小学校児童数（1学級当たり）	人	2020	21.1	24	23.1
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2020	26.0	19	27.1
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2019	36.0	23	40.7
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2019	56.0	22	48.3
不登校による小学校長期欠席児童比率〔年度間30日以上〕（児童千人当たり）	—	2019	7.51	31	8.38
不登校による中学校長期欠席生徒比率〔年度間30日以上〕（生徒千人当たり）	—	2019	35.21	33	39.75
中学校卒業者の進学率	%	2019	94.5	44	95.5
高等学校卒業者の進学率	%	2019	51.1	28	55.7
大学数（人口10万人当たり）	校	2019	0.39	39	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2020	21.9	35	…
大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	2020	47.8	46	120.0
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2019	0.22	30	0.26
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.13	39	2.49
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.30	6	0.89
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2018	971,324	26	938,528
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2018	1,159,108	26	1,125,909
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2018	1,102,861	39	1,211,336
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2018	822,041	44	989,642
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2018	811,536	40	1,445,682
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就職率（就職件数／求職者数）	%	2020	5.3	29	4.6
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2020	1.06	29	1.06

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
充足率（就職件数／求人数）	%	2020	5.0	28	4.3
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2020	6.5	33	6.0
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対65歳以上人口）	%	2019	1.67	39	2.13
障害者就職率	%	2019	50.3	27	46.2
高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	2019	27.0	11	17.4
高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	2019	14.7	31	19.2
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	2019	2.38	23	2.90
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2019	77.9	13	77.7
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2019	5.5	34	7.1
転職率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
月間平均実労働時間数〔男〕	時間	2020	181	4	178
月間平均実労働時間数〔女〕	時間	2020	171	2	168
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2020	1,324	38	1,658
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2020	1,178	23	1,321
男性パートタイム労働者数	人	2020	38,290	22	3,202,750
女性パートタイム労働者数	人	2020	127,850	17	8,664,130
新規学卒者所定内給与額（高校）〔男〕	千円	2020	181.8	12	179.5
新規学卒者所定内給与額（高校）〔女〕	千円	2020	174.3	16	174.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2018	180.3	20	107.8
図書館数（人口100万人当たり）	館	2018	26.2	36	26.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2018	11.2	27	10.2
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2019	10.7	17	11.5
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2018	366.3	36	371.6
多目的運動広場数〔公共〕（人口100万人当たり）	施設	2018	51.9	39	59.7
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	676.1	23	604.4
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	5,460.0	7	2,082.7
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2017	896.0	16	374.6
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2017	316.7	27	270.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2020	43.3	17	38.9
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2019	30.3	15	34.6
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2020	1.3	27	1.5
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率（対総住宅数）	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2020	52.4	18	32.4
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2020	24.9	40	37.3

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2020	119.6	13	117.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2020	47.5	28	45.7
居住室数（1住宅当たり）〔持ち家〕	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）〔借家〕	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2020	3,646	33	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2020	198.4	10	202.6
発電電力量	Mwh	2019	22,566,744	13	863,185,822
電力需要量	Mwh	2019	19,804,489	12	836,038,426
ガソリン販売量	kl	2019	1,228,282	12	47,800,764
上水道給水人口比率	%	2019	99.3	7	97.4
下水道普及率	%	2018	54.9	37	79.2
し尿処理人口比率	%	2019	5.6	27	4.6
ごみのリサイクル率	%	2019	23.1	7	19.6
ごみ埋立率	%	2019	3.5	47	8.9
最終処分場残余容量	千m ³	2019	1,022	25	100,550
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2019	335.5	31	294.6
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2019	69.5	25	68.2
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2019	1.8	20	2.7
郵便局数(可住地面積100km ² 当たり)	局	2020	21.99	25	19.77
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2019	93.9	31	93.5
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2019	1,000.3	28	1,478.3
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2019	4.37	14	3.26
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2019	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2019	96.6	38	97.7
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2019	81.7	30	79.6
市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	2019	33.3	22	36.8
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2019	29.6	33	38.1
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2019	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2019	9.59	34	10.05
都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2019	136.02	12	90.65
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2019	11,497.4	39	12,852.1

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2019	875.0	42	1,003.8
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2019	718.2	37	809.2
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	599.2	31	577.1
悪性新生物（腫瘍）による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	303.3	37	304.2
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	13.1	19	11.2
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	8.7	21	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	179.6	29	167.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	94.4	28	86.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（出産数10万当たり）	—	2020	0.0	16	2.7
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2020	18.6	36	20.1
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/（出生数＋死産数（妊娠22週以後）） 注1）	—	2020	2.9	36	3.2
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	1.3	8	0.8
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	2.4	9	1.8
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）（出生数千当たり）	—	2020	87.2	39	92.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2020	160.2	34	161.4
平均身長（中学2年・女）	cm	2020	154.8	27	155.2
平均体重（中学2年・男）	kg	2020	49.8	37	50.9
平均体重（中学2年・女）	kg	2020	46.6	47	47.9
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2019	4.5	39	5.7
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2019	85.3	19	81.3
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2019	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2019	46.2	37	54.3
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	3.9	33	5.9
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	73.8	19	83.7
歯科診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2019	39.9	23	55.9
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2019	908.6	37	1,017.8
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2019	260.5	30	258.9
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	2.1	29	2.3
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2018	223.4	36	246.7
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2018	64.7	36	80.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2018	924.6	36	975.9
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2017	12.0	26	12.7
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2017	67.7	21	67.2
一般病院外来患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2019	7.8	23	7.7
一般病院在院患者数（常勤医師1人1日当たり）	人	2019	6.4	20	6.2
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2019	1.1	30	1.2
一般病院病床利用率（在院患者延べ数/一般病床延べ数）	%	2019	79.0	28	79.5
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2019	22.8	31	23.0
保健師数（人口10万人当たり）	人	2018	40.9	38	41.9
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2017	3.4	27	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2019	6.8	20	5.0
年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	2019	55.5	8	52.6
薬局数（人口10万人当たり）	所	2019	47.5	30	47.7
薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2019	41.1	21	49.1
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2019	40.6	30	37.9
医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2019	35.1	25	39.0

注1）（出生数＋死産数（妊娠22週以後））千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	8.81	36	16.43
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	0.46	32	0.86
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	7.20	36	13.81
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	6.73	37	14.03
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2019	1.86	35	3.12
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2019	15.7	35	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2019	40.4	32	40.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2019	19.1	21	11.1
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	76.8	23	74.2
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2019	30.2	6	22.9
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2019	6.51	45	10.41
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2019	16.6	19	9.2
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2019	15.5	20	9.0
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2019	33.4	30	36.4
老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2019	31.1	30	33.1
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2019	228.2	26	181.6
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2019	32.95	20	33.50
民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	2019	20.3	34	23.4
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2019	2.7	40	4.3
1人当たりの国民医療費	千円	2018	336	30	343
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2019	858,749	33	954,369
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2018	221.4	34	237.4
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2018	152.3	5	136.7
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2019	202.5	36	210.8
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2019	12,189.60	4	10,946.35
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2019	319,854	20	298,368
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2018	288.3	38	311.6
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2018	7,913.45	5	7,412.90
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2018	8,388.07	23	8,382.06
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	159,673	36	164,926
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2018	160,268	45	170,261
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2019	1.2	18	0.9
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2019	8.1	14	6.2
労働災害発生の頻度	—	2019	1.72	31	1.80
労働災害の重さの程度	—	2019	0.10	13	0.09
K. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2020	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2020	22.6	27	19.9
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2019	90.2	26	72.7
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2019	2,938.3	10	2,045.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2019	142.3	16	129.9
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2019	2,351.4	36	3,010.4
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2019	66.4	16	57.4
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2019	37.1	15	29.9
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2019	18.8	12	16.6
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	5.39	28	5.62
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2019	28.7	38	33.7
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2019	897	12	667

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2019	477.1	13	400.8
立体横断施設数（道路実延長千km当たり）	所	2019	12.08	19	12.33
交通事故発生件数（道路実延長千km当たり）	件	2019	144.4	33	313.1
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2019	204.8	38	302.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	267.4	31	368.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2019	4.2	7	2.5
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2019	20.3	47	45.3
警察官数（人口千人当たり）	人	2019	1.74	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2019	5.80	12	5.93
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2019	4.24	12	4.22
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2019	37.1	40	39.3
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2019	34.6	39	34.0
災害被害額（人口1人当たり）	円	2019	3,239	21	9,842
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	36.0	20	31.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2019	48.7	6	36.9
ばい煙発生施設数	件	2019	4,413	17	217,170
一般粉じん発生施設数	件	2019	1,807	13	70,061
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2019	8,351	9	260,815
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2019	1,650.3	28	3,111.7
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2020	460.5	5	309.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2019	1,912.6	18	2,297.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2019	286.9	29	314.0
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2019	75.1	22	96.7
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	667.2	8	609.5
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	479.1	8	431.9
年間収入（1世帯当たり）	千円	2019	5,945	10	5,578
世帯主収入〔年間収入〕（1世帯当たり）	千円	2019	2,930	8	2,856
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2020	285.1	22	277.9
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	25.7	41	27.5
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	5.4	34	6.2
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	6.9	41	7.9
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	5.1	2	4.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	3.0	34	3.2
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	4.3	42	5.1
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	18.4	2	14.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	3.3	27	3.7
教育娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2020	9.1	14	8.7
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2020	57.5	40	61.3
金融資産残高（貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	14,481	19	14,497
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	65.5	22	63.7
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	20.1	34	20.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	12.7	20	14.7
金融負債現在高〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	千円	2019	5,549	12	6,110
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり）	%	2019	87.2	11	86.1

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和4年9月発行
編 集 三 重 県 戦 略 企 画 部 統 計 課
発 行 三 重 県
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
三重県栄町庁舎2階
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

